

下松市公共施設等総合管理計画



平成 29 (2017) 年 3 月

 山口県下松市

目次

第1章 計画の目的	1
1-1 計画策定の背景と目的	1
1-2 計画の位置づけ	1
1-3 計画期間	2
1-4 対象範囲（施設）	2
1-4-1 対象施設の範囲	2
1-4-2 対象施設の調査時点	2
1-4-3 対象施設の分類	3
第2章 本市の概要	4
2-1 地勢とまちづくりの方向性	4
2-2 人口推移（総人口、年齢階層別）	6
2-3 財政状況	7
2-3-1 歳入の現況	7
2-3-2 歳出の現況	7
第3章 公共施設の現状	8
3-1 公共施設（建物）の現状	8
3-1-1 施設機能（用途）別延床面積	8
3-1-2 市民一人当たりの延床面積	9
3-1-3 地区別・機能（用途）別延床面積	10
3-1-4 建築年別延床面積	11
3-2 インフラ系施設の現状	12
3-2-1 市道	13
3-2-2 橋梁	13
3-2-3 上水道	13
3-2-4 下水道	14
3-2-5 公園	15
3-3 公共施設の分布	16
3-4 更新費用の見通し	17
3-4-1 公共施設（建物）	17
3-4-2 インフラ系施設	19

第4章 公共施設等の管理に関する基本方針	20
4-1 公共施設の現況と課題の整理.....	20
4-2 基本方針.....	24
4-2-1 公共施設（建物）の管理に関する基本方針.....	24
4-2-2 インフラ系施設の管理に関する基本方針.....	26
4-3 基本目標.....	26
第5章 施設類型ごとの方針	27
5-1 公共施設（建物）.....	27
5-1-1 市民文化系施設.....	27
5-1-2 社会教育系施設.....	33
5-1-3 スポーツ・レクリエーション系施設.....	37
5-1-4 産業系施設.....	43
5-1-5 学校教育系施設.....	48
5-1-6 子育て支援施設.....	55
5-1-7 保健・福祉施設.....	61
5-1-8 行政系施設.....	67
5-1-9 公営住宅.....	74
5-1-10 公園.....	80
5-1-11 その他.....	87
5-2 インフラ系施設.....	92
5-2-1 道路・橋梁.....	92
5-2-2 上水道.....	92
5-2-3 下水道.....	93
5-2-4 公園.....	93
第6章 計画の推進に向けて	94
6-1 情報の管理・共有の方策と取組体制の構築.....	94
6-2 個別施設計画の策定.....	94
6-3 フォローアップの実施.....	94
6-3-1 PDCAサイクルの導入.....	94
6-3-2 計画内容の見直し.....	94

第1章 計画の目的

1-1 計画策定の背景と目的

本市は、公共サービスの充実に向けて、公共施設（建物）やインフラ資産を整備、保有していますが、全体のうち5割近くが築30年を経過しており、今後数十年の間に老朽化に伴う大規模な修繕、更新などの時期を迎え、財政的に大きな負担となることが予測されるとともに、耐震化などの安全性の確保も重要な課題となっています。

また、全国的にも高度経済成長期の急激な人口増加に対応して建設された公共施設（建物）は数多く存在し老朽化に起因する事故などが社会問題となっています。

こうした状況下で、国は地方公共団体に対し、地方公共団体が所有する施設を対象とした更新・統廃合・長寿命化などを円滑に進め、長期的な視点により、財政負担の軽減・平準化を図るよう求めています。

今後も「安全・安心の確保、充実」を図るとともに、「魅力あるまちづくり」を進めていくためには、市民の財産である公共施設等を適切に管理し、有効に活用していく必要があります。

本市では、公共施設等マネジメントの導入により、公共施設等全体を横断的に整理し、現状と将来の見通しを踏まえ、維持管理、大規模改修や建替え等の中長期的な視点から計画的・効果的に進めることによって、財政負担の軽減・平準化を図り、公共施設等を次の世代に継承するため、「下松市公共施設等総合管理計画」を策定しました。

※公共施設等マネジメント…地方公共団体等が保有し、又は借り上げている全公共施設を、自治体経営の視点から総合的かつ統括的に企画、管理及び利活用する仕組み。

1-2 計画の位置づけ

本計画は、国が策定した「インフラ長寿命化基本計画」及び「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」に基づき策定するものです。

また、本計画は「下松市総合計画」で定める本市の将来像を踏まえて策定するとともに、既存の個別施設計画や関連計画との整合を図るものとし、今後、個別施設計画を定める場合には、本計画の方針に則して定めるものとしします。

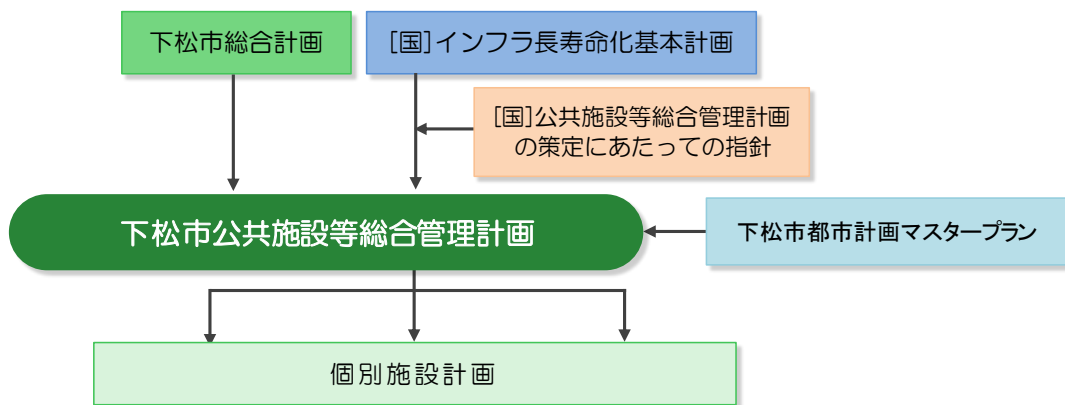


図. 計画の位置づけ

1-3 計画期間

計画期間は、将来の人口や財政の見通し等をもとに、長期的な視点に基づいて検討する必要性を踏まえ、平成29（2017）年度から平成58（2046）年度までの30年間とします。また、今後の上位・関連計画や社会情勢の変化など状況に応じて、適宜見直しを行うこととします。

※更新費は、総務省提供の「財団法人自治総合センター更新費推計ソフト」の設定により今後40年間を対象に推計していますが、計画期間は、総務省の「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」及び市の計画としての実効性等を踏まえ30年間とします。

1-4 対象範囲（施設）

1-4-1 対象施設の範囲

本計画は、市有財産のうち、公共施設（建物）及びインフラ系施設を対象とします。

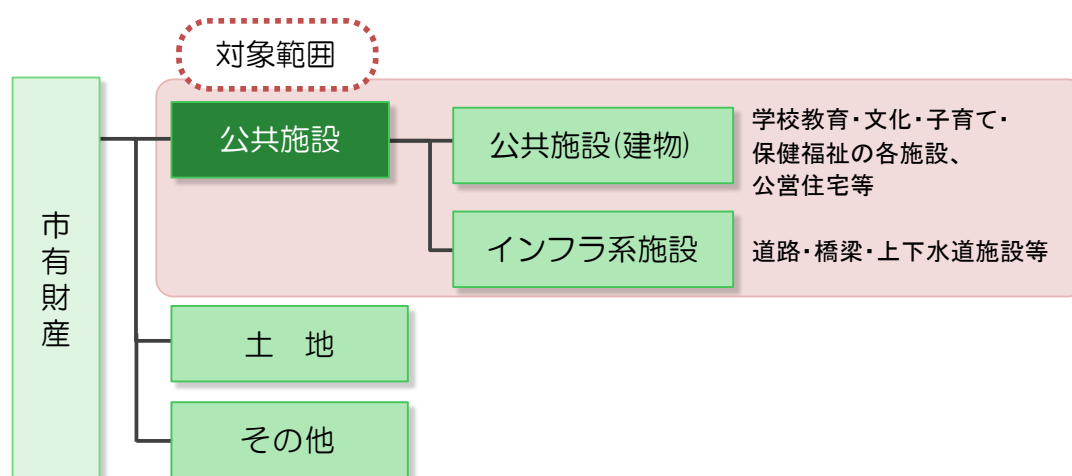


図. 計画の対象範囲

1-4-2 対象施設の調査時点

本計画に掲載している公共施設等の情報は、平成28（2016）年11月策定の「下松市公共施設白書」（平成27（2015）年4月1日時点）に掲載している公共施設等の情報をもとに作成しています。

1-4-3 対象施設の種類

本計画における公共施設（建物）及びインフラ系施設は、以下の分類表に従って機能（用途）別に整理分類しています。

インフラ系施設の上水道施設及び下水道施設については、施設や機能（用途）に付随する建物も含めて、インフラ系施設としています。また、都市公園等の各種公園はインフラ系施設とし、公園内に設置された建物については、公共施設（建物）として整理分類しています。

表. 公共施設（建物）の種類表

大分類	中分類	施設名称例
市民文化系施設	集会施設	・市民交流拠点施設
		・コミュニティーセンター
		・公民館
		・勤労者総合福祉センター
社会教育系施設	博物館等	・文化会館 ・生涯学習室
	その他社会教育系施設	・文化財収蔵庫
スポーツ・レクリエーション系施設	レクリエーション施設・観光施設	・体育館
		・保養施設、キャンプ場
		・温水プール・スポーツ公園付属施設
産業系施設	産業系施設	・農林水産業施設
学校教育系施設	学校	・小学校 ・中学校
	その他教育施設	・給食センター
子育て支援施設	保育所	・保育園
	その他子育て支援施設	・児童の家
保健・福祉施設	高齢者福祉施設	・老人集会所
	保健施設	・保健センター
	その他社会福祉施設	・総合福祉センター ・地域交流センター
行政系施設	庁舎等	・市庁舎
	消防施設	・消防署 ・消防機庫
	その他行政系施設	・環境衛生施設 ・緑化センター
公営住宅	公営住宅	・市営住宅
公園	公園	・管理棟
		・倉庫、便所
その他	その他	・駐輪場、倉庫、便所
		・納骨堂

表. インフラ系施設の種類表

大分類	施設名称例
道路	市道（自転車歩行者道を含む）
橋梁	市道橋
上水道施設	管路、上下水道局庁舎、浄水場、配水池
下水道施設	管路、下水処理場
公園	都市公園、児童遊園、その他広場

第2章 本市の概要

2-1 地勢とまちづくりの方向性

- 本市は、昭和14（1939）年11月3日当時の都濃郡下松町を中心に花岡村、久保村、末武南村を合併して市制を施行しました。その後、昭和29（1954）年11月1日に都濃郡米川村を、昭和37（1962）年4月1日に都濃郡都濃町滝ノ口部落を編入合併して現在に至っています。
- 山口県の南東部に位置する、面積89.35km²の都市であり、北方と西方を周南市、東方を光市と接しており、南方には瀬戸内海に浮かぶ笠戸島を擁しています。



図. 山口県

- 中心市街地は、平野部のほぼ中央から東南に開け、海岸線の南東一帯は工業地帯を形成しています。また、笠戸湾は、東方を笠戸島（面積 11.77 km²）、西方を周南市大島半島に囲まれ、波静かな天然の良港をなしています。
- 地形は、低地が全体面積の約 15%（13 km²）を占め、山地・丘陵が約 85%（76 km²）を占めています。
- 交通網のうち鉄道は、市の中央に JR 山陽新幹線及び JR 岩徳線、南部に JR 山陽本線、道路は、山陽自動車道、国道 2 号、188 号と東西の幹線交通路が貫通しています。
- かつては下松駅周辺が市の中心市街地を形成し、海岸部に集積する大規模工場群の玄関口となっていました。高度経済成長期以降、末武、花岡、久保地区方面で住宅地開発が多く行われ、さらに平成 5（1993）年の下松タウンセンター開業を契機に、末武・花岡地区等での郊外型商業立地が相次いだことから、市街地が急速に分散化し、下松地区から花岡・久保地区まで市街地が連続しています。

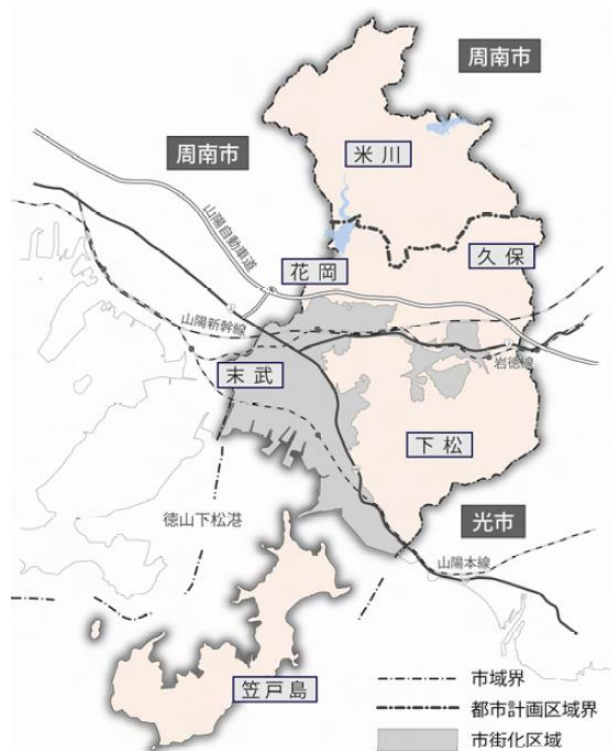


図. 下松市

- 下松市総合計画（計画期間：平成 23（2011）年度から平成 32（2020）年度まで）では、まちづくりの基本理念として「自主・自立」「自助・共助・公助」「選択と集中」「ハードからソフト」を掲げ、まちづくりの基本的な方向性を示しています。

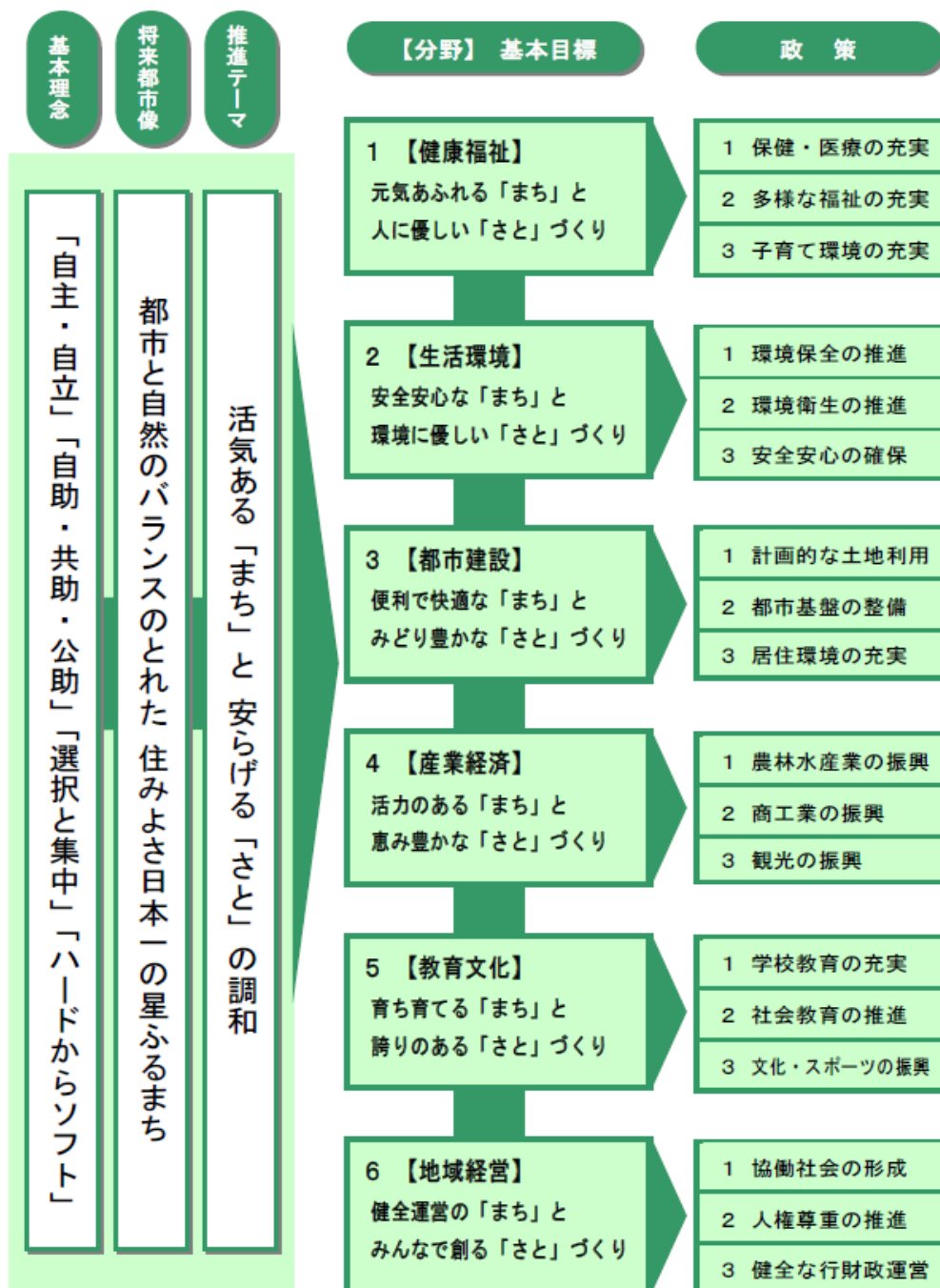


図. まちづくりの政策体系図（下松市総合計画）

2-2 人口推移(総人口、年齢階層別)

平成27年国勢調査の結果では、平成27(2015)年時点の本市の人口は55,812人で、平成12(2000)年から平成27(2015)年までに約2,700人増加しており、山口県下では山口市と本市のみ人口が増加しています。平成17(2005)年と平成27(2015)年を比較すると、65歳以上(老年人口)は、4,008人増加し、割合が6.5ポイント上昇しています。また、15歳未満(年少人口)は439人増加し、0.3ポイント上昇しています。

平成27(2015)年10月に策定された「下松市人口ビジョン」の推計では、平成32(2020)年以降、人口が徐々に減少し、平成52(2040)年までに約5,000人減少することが予想されています。

また、平成22(2010)年から平成52(2040)年までの30年間に、年少人口が1,455人減少(1.3ポイント減少)し、老年人口は2,085人増加(6.9ポイント増加)して高齢化率が32.0%になると推計されています。



図. 年齢3区分別人口推移と将来推計

※下松市人口ビジョンを基に作成

(実績値は国勢調査、推計値は国立社会保障・人口問題研究所による)

※図中数値は構成比(%)

「下松市人口ビジョン」では、本市の活力やインフラ等の効用の維持、活用を考慮し、平成72(2060)年に50,000人の人口を維持することを目標としています。

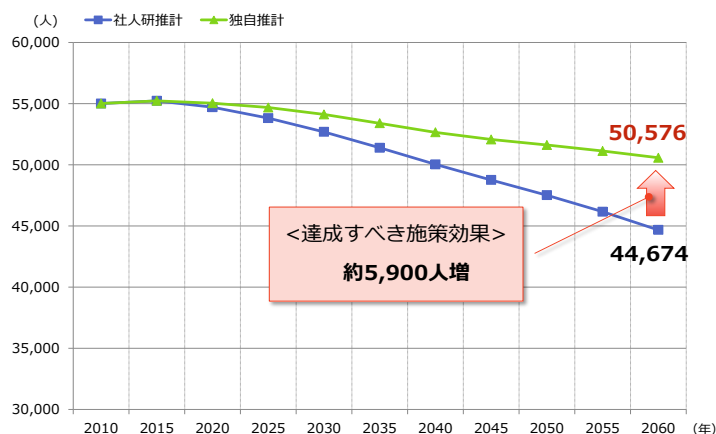


図. 人口の将来展望

※下松市人口ビジョンによる。

2-3 財政状況

2-3-1 歳入の現況

平成27（2015）年度の普通会計の歳入総額（予算）は、約210億円となっています。

歳入額の内訳をみると、地方税が最も多く歳入の4割を占めています。

また、実績値である平成26（2014）年度の歳入額の内訳をみると、最も多い地方税が約95億円となっており、地方税を含めた自主財源は約131億円で、歳入の6割近くを占めています。

※自主財源・・・地方自治体が自主的に収入を得ることのできる財源のことをいう。地方税、使用料、手数料、財産収入などが含まれる。

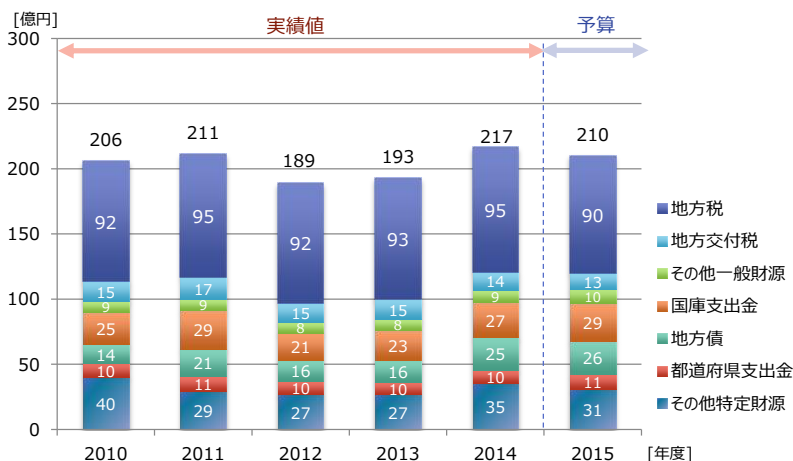


図. 歳入額 推移

※実績値は「下松市決算カード」、予算は「平成27年度下松市当初予算（案）の概要」による。

※四捨五入の関係で、項目の合計値と総額が合わない場合がある。

2-3-2 歳出の現況

平成27（2015）年度の普通会計の歳出総額（予算）は、定年退職者や職員給料等の減少により、義務的経費である人件費の減額を見込んでいます。一方、扶助費は、障害者関連の給付費や生活保護費などの伸びにより増額を見込んでいます。

また、公共施設（建物）整備やインフラ系施設整備への投資的経費である普通建設事業費は、耐震改修事業などにより増額しています。

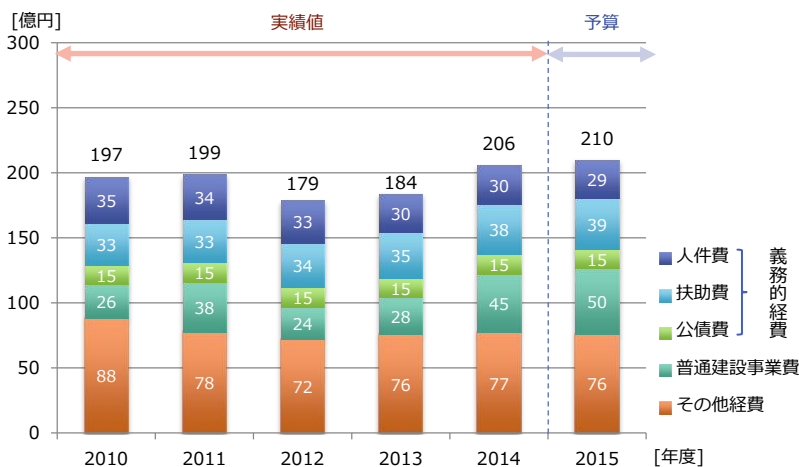


図. 歳出額 推移

※実績値は「下松市決算カード」、予算は「平成27年度下松市当初予算（案）の概要」による。

※四捨五入の関係で、項目の合計値と総額が合わない場合がある。

第3章 公共施設の現状

3-1 公共施設（建物）の現状

3-1-1 施設機能(用途)別延床面積

- ・ 本市が所有する公共施設（建物）の延床面積の総量は、約17.6万㎡となっています。
- ・ 延床面積を機能（用途）別に見ると、学校教育系施設が37.0%、公営住宅が17.2%、スポーツ・レクリエーション系施設が12.3%と多く、全体の7割近くを占めています。
- ・ 一施設当たりの規模（延床面積）は、学校教育系施設とスポーツ・レクリエーション系施設が大きい傾向にあります。

表. 公共施設（建物）の保有量

施設用途（大分類）	施設数	棟数	延床面積（㎡）	1施設当たりの規模（㎡）
市民文化系施設	16	24	15,748.38	984.27
社会教育系施設	4	5	8,377.27	2,094.32
スポーツ・レクリエーション系施設	6	25	21,568.94	3,594.82
産業系施設	3	15	2,224.86	741.62
学校教育系施設	16	133	65,059.89	4,066.24
子育て支援施設	11	20	5,799.41	527.22
保健・福祉施設	18	21	8,177.72	454.32
行政系施設	26	40	16,011.79	615.84
公営住宅	11	65	30,168.03	2,742.55
公園	36	39	745.51	20.71
その他	22	26	1,903.62	86.53
合計	169	413	175,785.42	

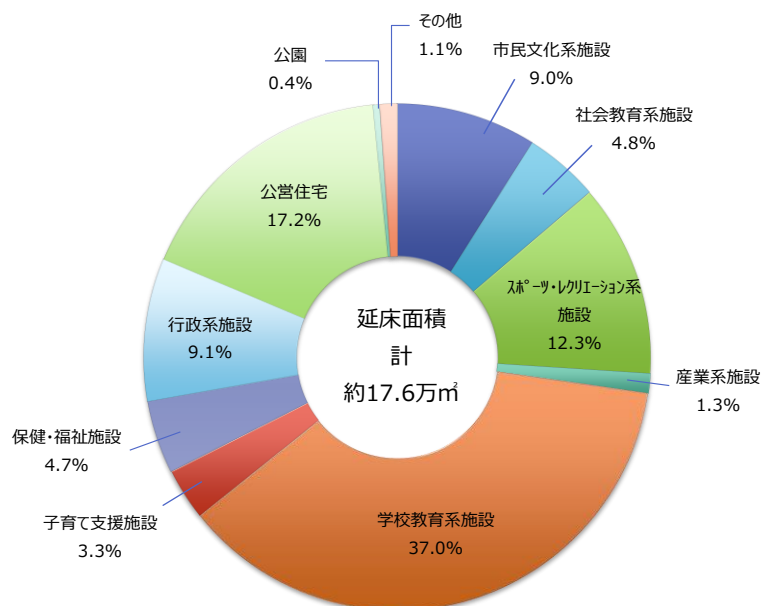


図. 機能（用途）別延床面積の内訳

※「図. 機能（用途）別延床面積の内訳」は、四捨五入の端数処理により合計が100%にならない場合がある。

3-1-2 市民一人当たりの延床面積

- 本市が所有する公共施設（建物）の住民一人当たりの延床面積は3.15㎡となっており、山口県内平均5.77㎡よりも少ない値となっています。

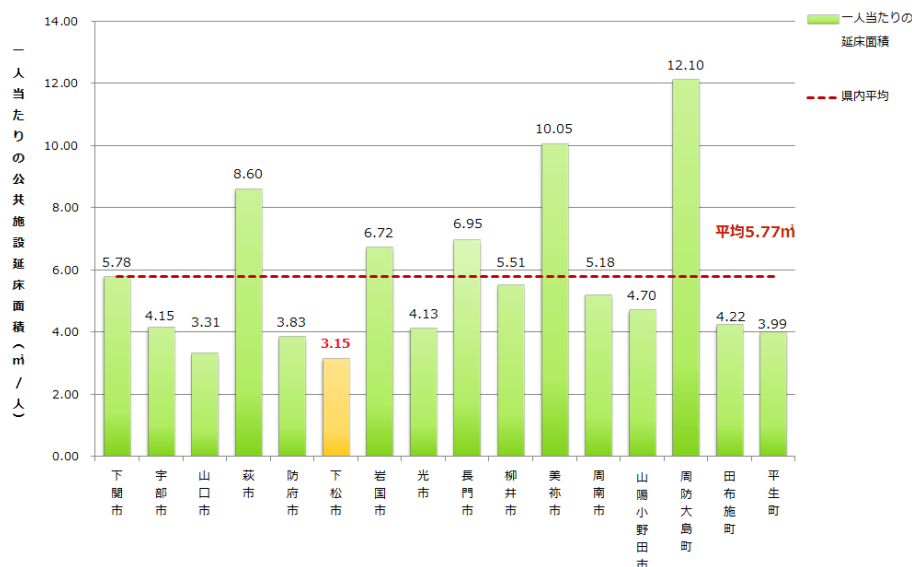


図. 山口県内における住民一人当たりの公共施設（建物）保有量の比較

表. 山口県内における住民一人当たりの公共施設（建物）保有量、市町の面積

市町村	国勢調査確定値 人口 (人)	公共施設（建物） 延床面積 (㎡)	一人当たりの 延床面積 (㎡/人)	市町の面積 (km ²)
下関市	268,517	1,552,740	5.78	715.89
宇部市	169,429	702,934	4.15	286.65
山口市	197,422	653,301	3.31	1,023.23
萩市	49,560	426,203	8.60	698.31
防府市	115,942	444,546	3.83	189.37
下松市	55,812	175,785	3.15	89.35
岩国市	136,757	918,906	6.72	873.72
光市	51,369	211,925	4.13	92.13
長門市	35,439	246,321	6.95	357.29
柳井市	32,945	181,386	5.51	140.05
美祢市	26,159	263,000	10.05	472.64
周南市	144,842	750,717	5.18	656.29
山陽小野田市	62,671	294,702	4.70	133.09
周防大島町	17,199	208,183	12.10	138.09
田布施町	15,317	64,617	4.22	50.42
平生町	12,798	51,015	3.99	34.58
合計	1,392,178	7,146,281	5.13	5,951.10

※公共施設（建物）面積は、東洋大学PPP研究センター「自治体別人口・公共施設延床面積調査」（平成24（2012）年1月）による。

ただし、和木町、上関町、阿武町は、調査面積が不明のため比較対象外としている。

※市町の面積は、国土地理院の平成27年 全国都道府県市区町村別面積調による。

※人口は、平成27（2015）年の国勢調査の確定値による。

3-1-3 地区別・機能（用途）別延床面積

- 学校教育系施設と行政系施設の面積が多い下松地区の施設面積が最も多く70,232.69㎡となっており、次に、学校教育系施設と公営住宅の面積が多い久保地区が36,641.34㎡となっています。
- 最も面積が少ない地区は、人口規模が最も小さい米川地区となっています。
- 一人当たりの延床面積を見ると、人口規模が比較的少ない笠戸島が最も多く13.44㎡となっています。次に、人口規模が最も小さい米川地区が5.90㎡となっています。
- 人口が2番目に多い花岡地区が、一人当たりの延床面積が最も少なくなっています。

表. 地区別の保有量

地区	延床面積 (㎡)	地区別の人口	一人当たりの延床面積 (㎡)
下松	70,232.69	16,274	4.32
末武	24,344.36	11,819	2.06
花岡	24,630.37	15,331	1.61
久保	36,641.34	9,752	3.76
笠戸島	16,226.97	1,207	13.44
米川	3,709.69	629	5.90
合計	175,785.42	55,012	※3.20

※地区別の人口は「統計くだまつ2013」による（平成22（2010）年10月1日時点）。
 ※一人当たりの延床面積（㎡）の合計は、下松市全地区にある公共施設（建物）の合計を、「統計くだまつ2013」に掲載された下松市の人口で割った値。

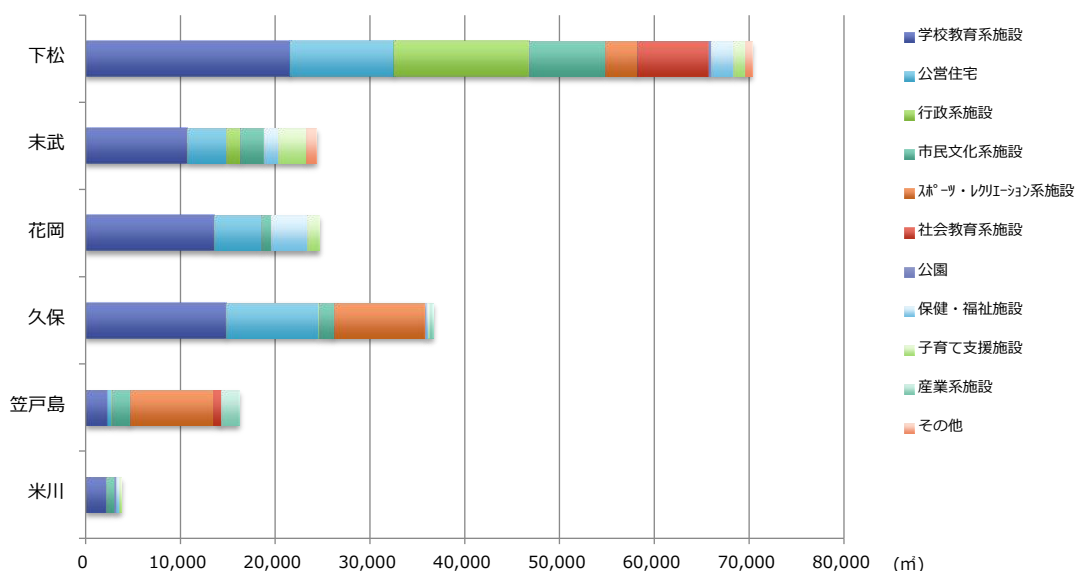


図. 地区別・機能（用途）別延床面積の状況

3-1-4 建築年別延床面積

- ・ 築30年を超過した建物が約9.5万㎡あり、全体の53.8%を占めています。
- ・ 昭和56（1981）年に建築基準法が改正され、耐震基準が変更となっているため、それ以前に建築された建物は、耐震性能が低いことが想定されます。
- ・ 学校教育系施設は、昭和49（1974）年から昭和62（1987）年にかけて建てられた施設が多く、行政系施設も同時期に建築された施設が多くあります。今後、これらの施設が耐用年数を迎え、修繕、更新などの検討が必要となります。

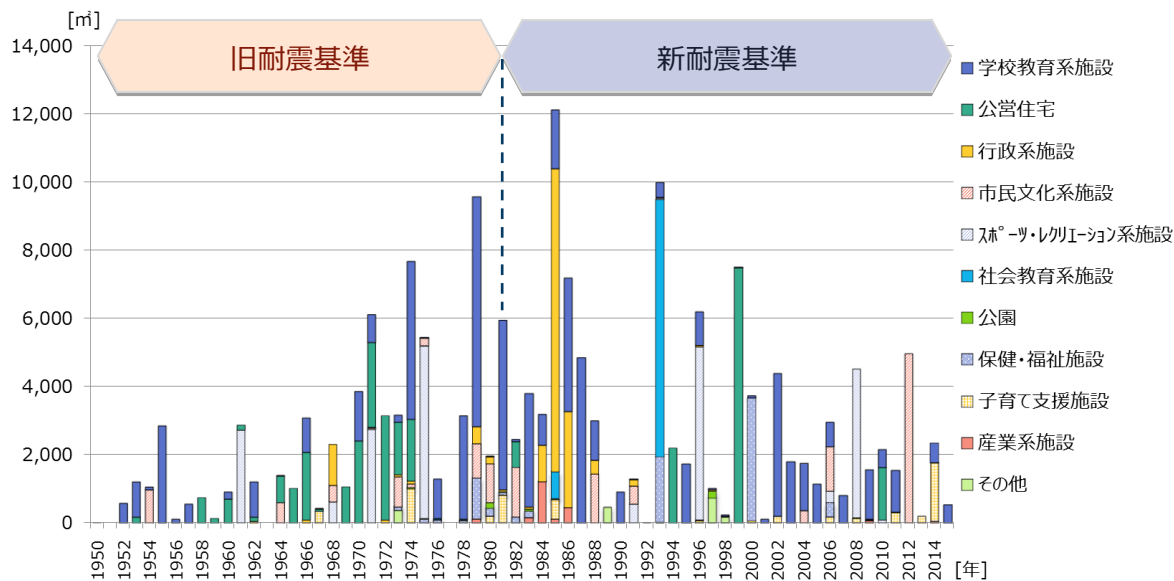


図. 築年別の保有面積

- ・ 全施設のうち66.7%は耐震性が確保されていますが、33.3%は耐震性が確保されていない状況です。
- ・ 耐震化未実施の施設のうち、49.3%は耐震診断が完了しています。

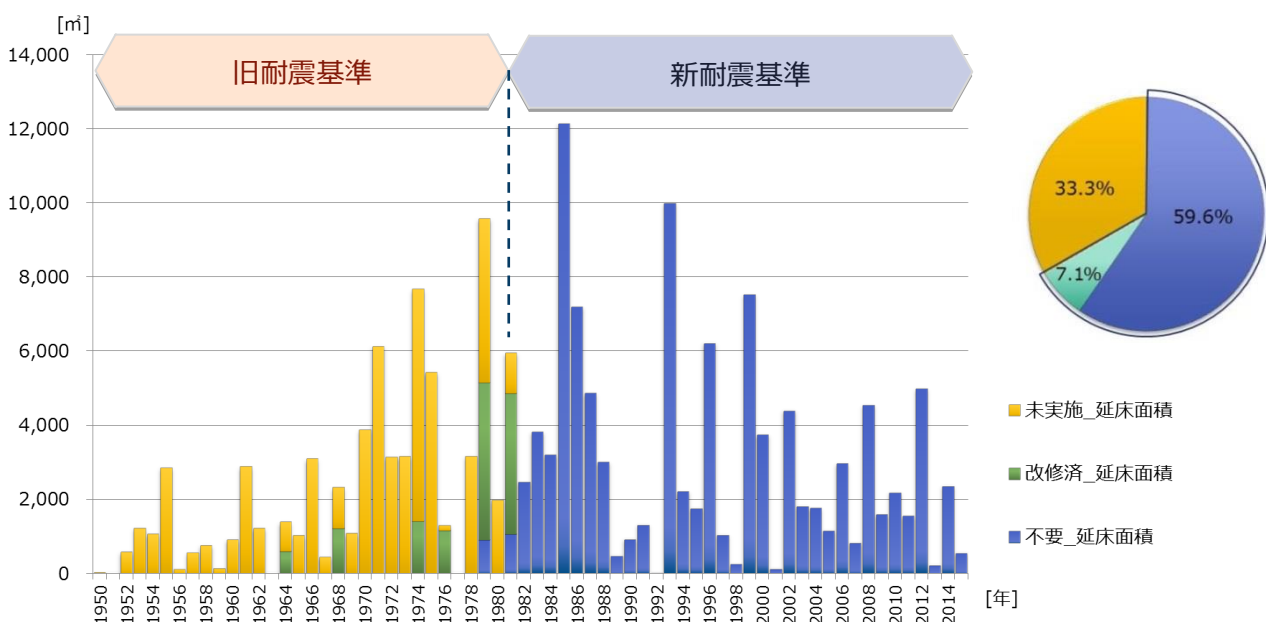


図. 保有施設の耐震改修状況

3-2 インフラ系施設の現状

主なインフラ系施設の保有量の内訳は、以下のとおりです。

表. インフラ系施設の保有量

種別	内容	施設数量
市道	市道延長 合計	301.2 km
	一般道路延長	294.8 km
	(道路改良率)	(61.7 %)
	自転車歩行者道延長	6.4 km
橋梁	橋梁延長	2.4 km
	橋梁数	169 橋
上水道	管路延長	293.2 km
	耐震管整備率	8.2 %
	上水道普及率	98.7 %
下水道	管路延長	264.6 km
	下水道普及率	84.1 %
	下水道接続率	96.9 %
公園	公園面積 合計	533,385.6 m ²
	都市公園面積	367,002.8 m ²
	街区公園	34,606.3 m ²
	近隣公園	76,692.5 m ²
	運動公園	170,000.0 m ²
	緩衝緑地	50,614.0 m ²
	都市緑地	35,090.0 m ²
	ダム公園	78,699.0 m ²
	河川公園	3,072.0 m ²
	道路公園	721.0 m ²
	その他公園	20,535.6 m ²
	児童遊園	27,971.3 m ²
	児童広場	27,618.8 m ²
	その他広場	7,765.1 m ²

※ “一般道路延長”、“自転車歩行者道延長”は、実延長を計上。

※公園には、県が所有し、市が管理する施設を含む。

3-2-1 市道

- 市道のうち、一般道路延長は294.8km、自転車歩行者道延長は6.4kmとなっており、道路改良率は61.7%です。

※道路改良率・・・道路構造令の規定に適合するように改築された道路を改良済道路と称し、その総延長の全道路延長に対する比率を道路改良率という。

3-2-2 橋梁

- 平成23（2011）年3月に「橋梁長寿命化修繕計画」を策定しています。
- 架橋後30年以上経過したものが全体の56.2%を占めており、これらは、高度経済成長期に集中して架設された橋梁が多数を占めています。

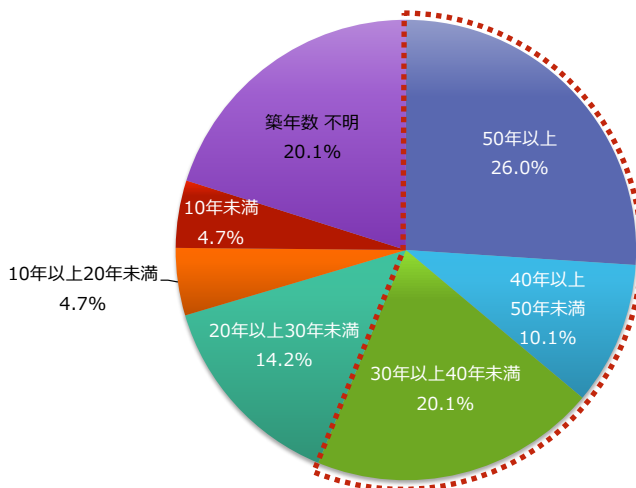


図. 橋梁 築年数割合

※四捨五入の端数処理により合計が100%にならない場合がある。

3-2-3 上水道

- 管路延長は293.2kmとなっており、これらの多くは、昭和45（1970）年度から昭和60（1985）年度に集中して整備されています。また、耐震管整備率は8.2%となっています。
- 上水道施設（建築物）は17施設あり、築30年以上経過している延床面積の割合は58.6%、新耐震基準の延床面積の割合は41.5%となっています。

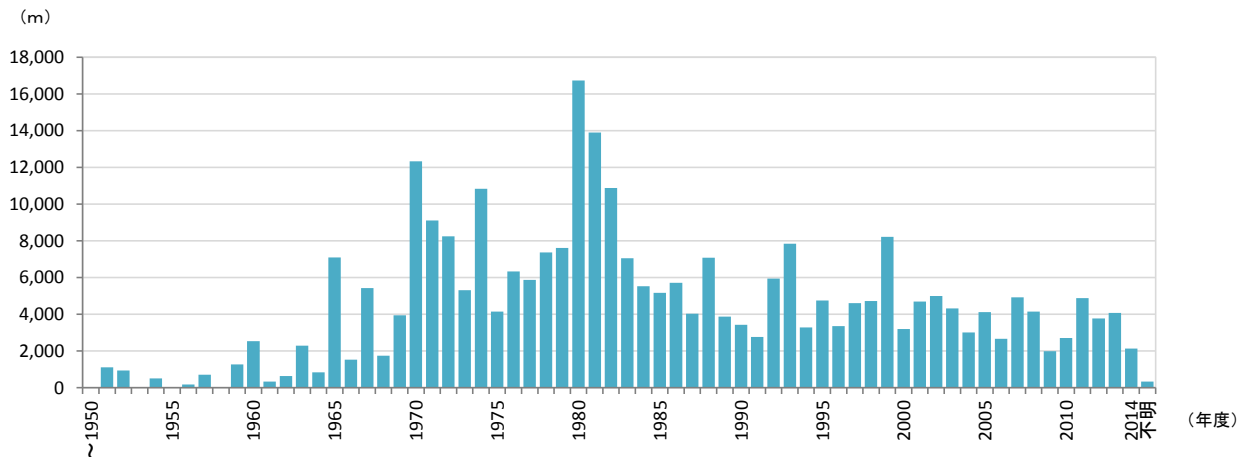


図. 上水道 年度別管路整備状況

3-2-4 下水道

- 管路延長は264.6kmとなっており、昭和57（1982）年度と平成8（1996）年度に集中して整備されています。
- 下水道施設（建築物）は3施設あり、築30年以上経過している延床面積の割合は85.7%、新耐震基準の延床面積の割合は14.3%となっています。

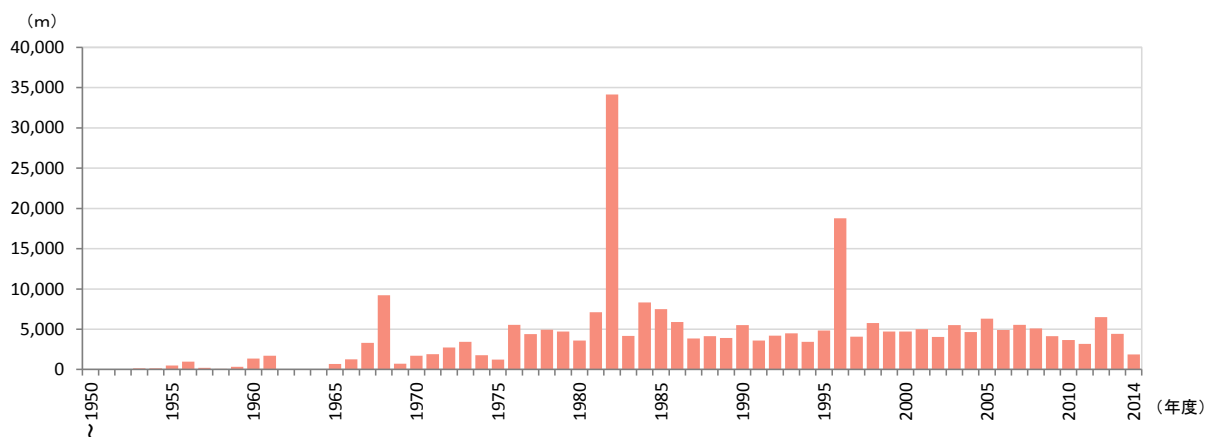


図. 下水道 年度別管路整備状況

3-2-5 公園

- 本市では、都市公園、児童遊園・広場など合計で約53.3haの公園等を管理しており、市民一人当たりの面積は9.70㎡/人となっています。
- 公園内にはトイレや休憩室等の施設（建築物）があり、築30年以上経過している施設（建築物）の延床面積は58.0%、新耐震基準の延床面積の割合は53.5%となっています。

表. 下松市都市公園一覧

施設名称	種別	所在地	設置年月日	面積 (㎡)
金輪街区公園	街区公園	北斗町	昭和44(1969)年3月28日	1,065.00
葉街区公園	街区公園	桜町一丁目	平成17(2005)年12月1日	1,700.00
宮前街区公園	街区公園	青柳一丁目	昭和55(1980)年1月5日	3,595.00
相生街区公園	街区公園	駅南一丁目	昭和44(1969)年3月28日	2,067.00
栄町街区公園	街区公園	栄町三丁目	昭和44(1969)年3月28日	1,613.00
古川街区公園	街区公園	古川三丁目	昭和44(1969)年3月28日	2,306.00
半上街区公園	街区公園	琴平町二丁目	昭和54(1979)年4月1日	2,157.60
西市街区公園	街区公園	西市東	昭和44(1969)年3月28日	1,866.00
旗岡街区公園	街区公園	旗岡四丁目	昭和46(1971)年3月27日	3,059.00
上藤光街区公園	街区公園	藤光町二丁目	昭和60(1985)年3月1日	1,867.70
香力西街区公園	街区公園	潮音町五丁目	昭和54(1979)年4月1日	1,509.00
上香力街区公園	街区公園	瑞穂町三丁目	昭和48(1973)年3月31日	1,563.00
森金街区公園	街区公園	東陽二丁目	昭和58(1983)年7月21日	2,500.00
草ヶ迫街区公園	街区公園	東陽三丁目	昭和59(1984)年1月20日	2,327.00
平畑街区公園	街区公園	東陽一丁目	昭和59(1984)年1月20日	2,149.00
井手ノ上街区公園	街区公園	東陽五丁目	昭和59(1984)年3月10日	3,262.00
瀧ノ口公園	近隣公園	東陽六丁目	昭和58(1983)年7月21日	36,614.00
下松公園	近隣公園	大字西豊井	昭和50(1975)年3月31日	36,401.40
平田川公園	近隣公園	大字末武下	平成20(2008)年4月1日	3,677.10
下松市海岸通り緑地 (恋ヶ浜緑地)	緩衝緑地	大字東豊井字下恋ヶ浜	昭和55(1980)年4月1日	50,614.00
久保緑地	都市緑地	東陽四丁目	昭和59(1984)年3月10日	35,090.00
下松スポーツ公園	運動公園	大字河内字恋路	平成6(1994)年3月27日	170,000.00
合計				367,002.80

3-3 公共施設の分布

本市が保有する公共施設(建物)及びインフラ系施設に付随する建物の配置状況を以下に示します。
市の中央付近を通過しているJR沿線や国道、県道沿いに、公共施設が多く配置されています。

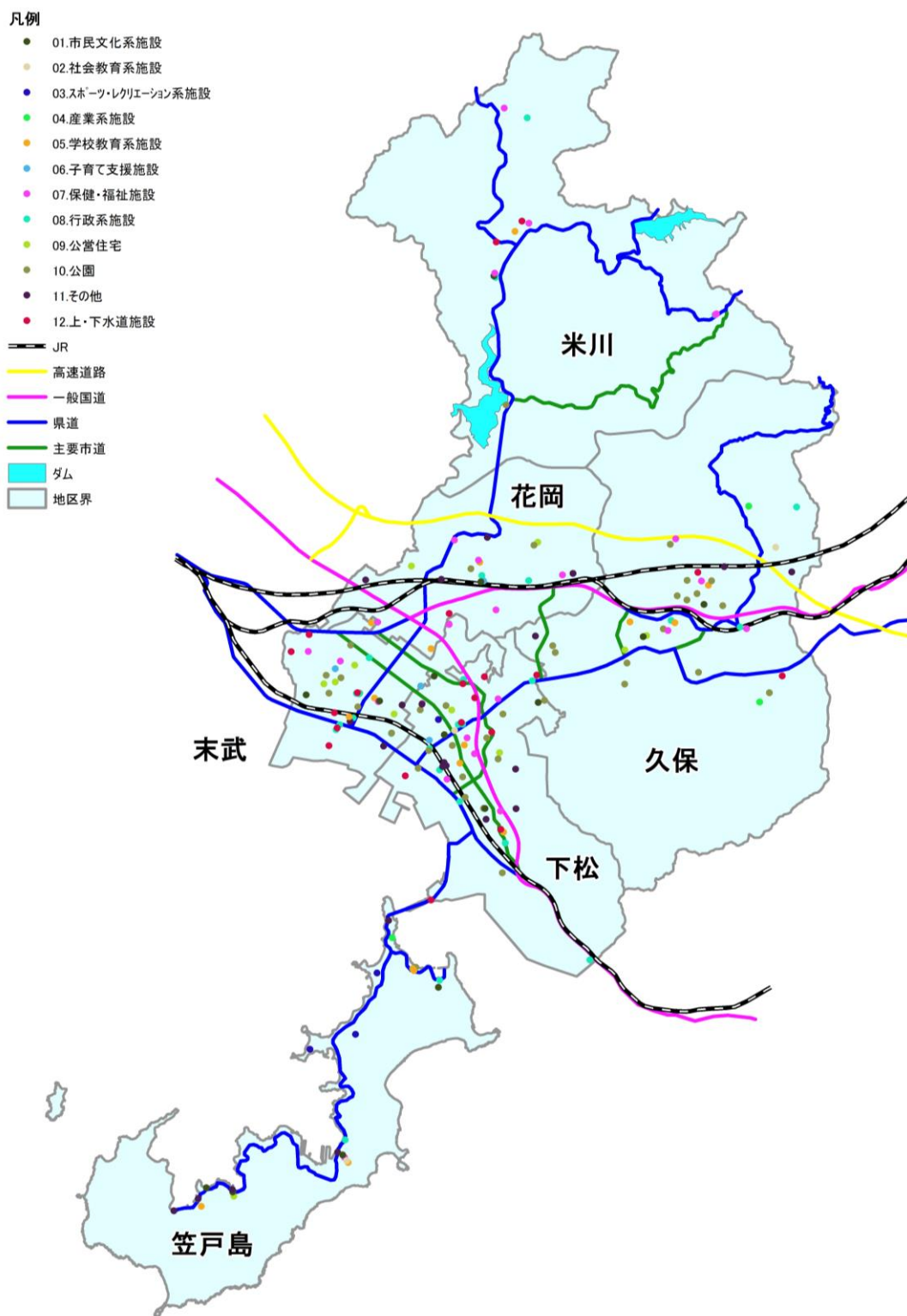


図. 公共施設の分布

3-4 更新費用の見通し

更新費の推計は、総務省提供の財団法人自治総合センター更新費推計ソフトに基づき試算を行っており、30年ごとに大規模改修、60年ごとに建替えを実施することを前提としています。

3-4-1 公共施設（建物）

「下松市公共施設白書（平成27（2015）年4月1日時点の公有財産台帳記載の数値を使用）」において、今後、全ての既存施設を維持し、必要な改修や建替えを実施することを前提とした場合の更新費を推計した結果、今後40年間に於いて1年当たり平均約17.9億円が必要となる見込みとなりました。

<参考>

「下松市公共施設白書」策定に伴う公共施設（建物）の調査時点（平成27（2015）年4月1日）から、「公共施設等総合管理計画」策定の際に、“国民宿舎大城”や“消防本部・署”等の建替え、“末武中学校”、“公集小学校”、“中村小学校”の一部解体や新設等、比較的大規模な公共施設（建物）の異動が複数行われたため、これらの情報を加味した場合の更新費も推計しました。

平成28（2016）年10月1日時点で、建替え・解体等を実施済又は実施予定の施設情報を反映した更新費を推計した結果、今後40年間に於いて1年当たり平均約16.9億円*が必要となる見込みとなりました。

※この金額は、参考として算出したものであり、本計画は、今後40年間に於いて1年当たり平均約17.9億円が必要となる見込みとして策定しています。

表. 建替え・解体等の情報

施設名称	建替え・解体等の情報
国民宿舎大城	施設全体を同じ場所に建替え
消防本部・署	本体を別の場所に建替え（旧本体は平成29年度解体予定。）
生野屋消防機庫（花岡分団）	施設全体を別の場所に建替え（旧施設は解体。）
生野屋市営住宅	3棟解体し、新棟（1棟）を建設
児童センター	新規の施設
小学校給食センター	新規の施設
下松小学校	3棟解体
末武中学校	4棟を建替え
公集小学校	5棟解体し、新棟（2棟）を建設
中村小学校	3棟解体し、新棟（2棟）を建設
小深浦市営住宅	解体
大海町大気汚染測定室	解体
旧深浦小学校	2棟解体
旧江の浦小学校	3棟解体
松中町住宅（元松中町展示場）	1棟解体

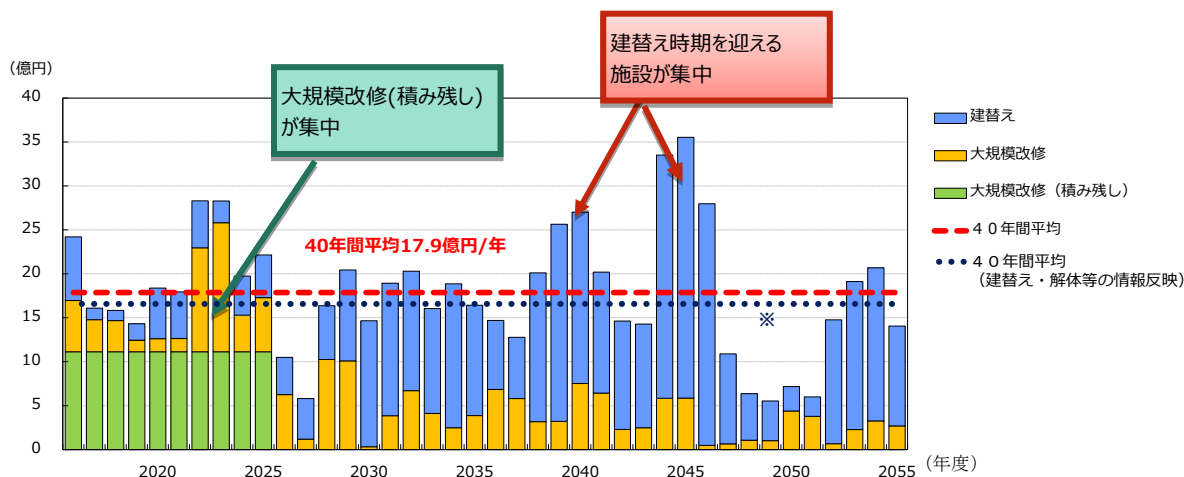


図. 公共施設（建物）の更新費

※平成 28（2016）年 10 月 1 時点で、建替え・解体等を実施又は実施予定の施設情報を反映して推計した場合、40 年間平均は 16.9 億円/年となる。

平成37（2025）年度までは、改修時期を既に迎えているが、改修が済んでいない「積み残し」施設の改修費が主な負担になると見込まれます。

また、平成 50（2038）年度から平成 53（2041）年度に建替えの時期を迎える施設が集中しており、この期間の更新費は年平均で約 18 億円と見込まれます。さらに、平成 56（2044）年度から平成 58（2046）年度にも建替えの時期を迎える施設が集中しており、この期間の更新費は年平均で約 28 億円と見込まれます。

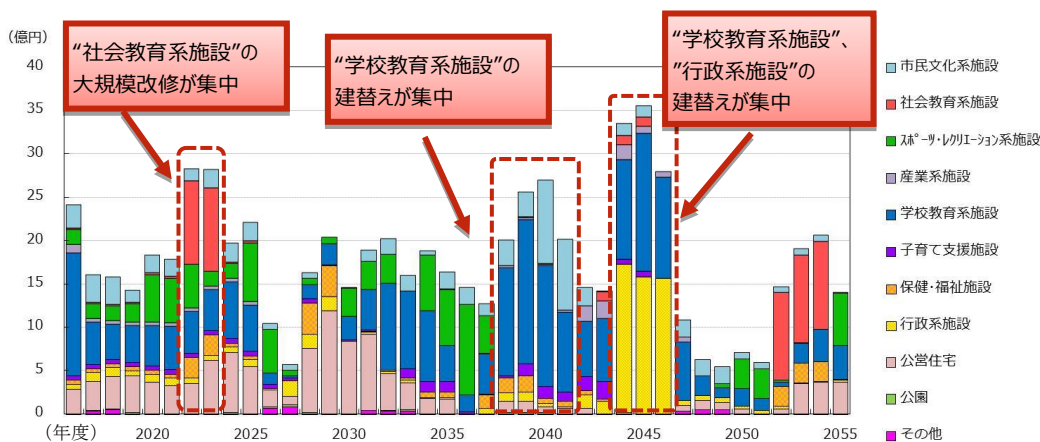


図. 機能（用途）別公共施設（建物）の更新費

機能（用途）別更新費を見ると、平成 34（2022）年度から平成 35（2023）年度の更新の集中時期は、社会教育系施設の更新割合が多くなっており、平成 50（2038）年度頃からは、学校教育系施設の更新が集中しています。

また、平成 56（2044）年度から平成 58（2046）年度の更新の集中時期では、行政系施設の更新割合が集中しています。

3-4-2 インフラ系施設

インフラ系施設については、今後40年間の更新・整備額合計が約930.5億円と試算され、1年当たり平均約23.2億円の更新・整備費が必要と見込まれます。

このうち、道路が約5.6億円、橋梁が約1.3億円、上水道が約7.8億円、下水道が約8.5億円となっており、特に、上水道については、平成28(2016)年度から平成32(2020)年度に、更新が集中することが見込まれます。また、下水道については、平成44(2032)年度と平成58(2046)年度に更新が集中することが見込まれます。

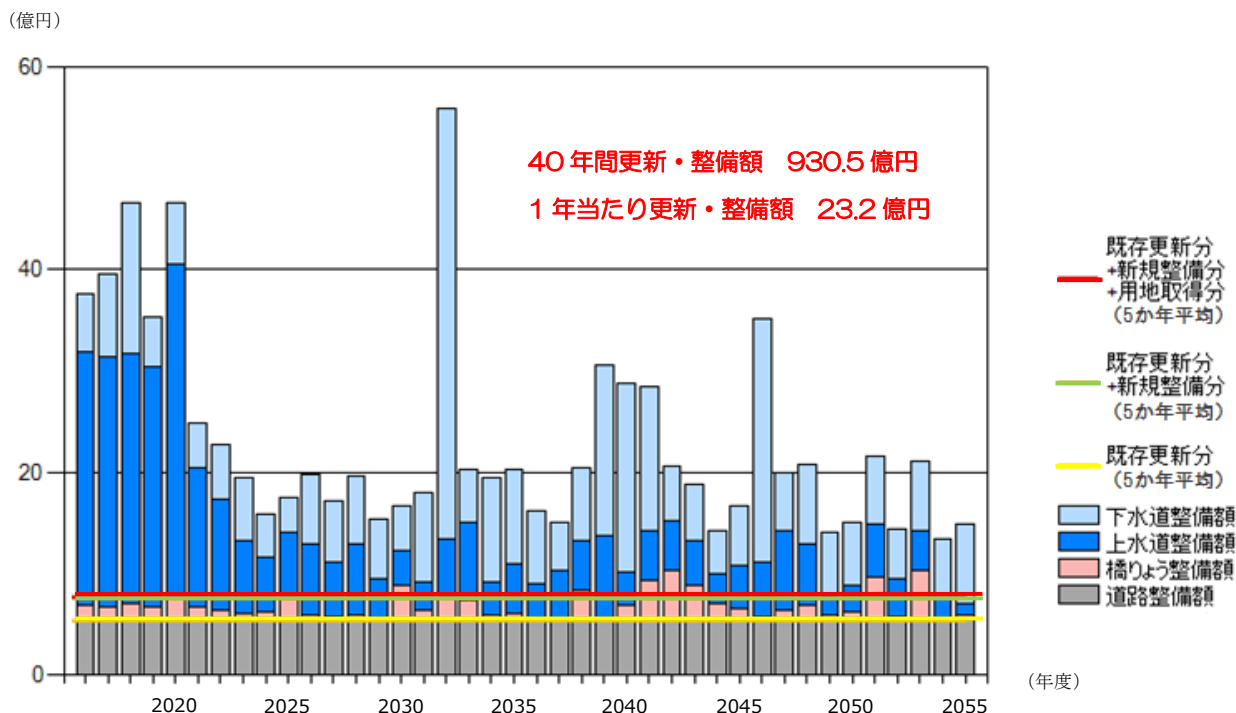


図. インフラ系施設の整備費

※「既存更新分」、「新規整備分」、「用地取得分」の定義は以下のとおり。
 既存更新分：公共施設の改修、道路の舗装の打換え、下水管の更新等既存の公共施設等を更新等するための経費
 新規整備分：新たな公共施設の建設、道路及び下水管の新規区間の整備等新規の公共施設等を整備するための経費
 用地取得分：公共施設の建設等のための用地を取得するための経費等

第4章 公共施設等の管理に関する基本方針

4-1 公共施設の現況と課題の整理

本市の公共施設等が抱える現状を分析し、公共施設マネジメントの基本である質、量、コスト及びまちづくりの視点から以下のように課題を整理しました。

質

● 施設の老朽化

- 公共施設（建物）は、築30年以上経過している施設が全体の5割を占めています。
- 公共施設（建物）で築30年以上経過している施設の割合は、学校教育系施設が最も多く38.7%、次いで公営住宅が20.1%を占めています。
- 最も古い施設で築60年程度経過しており、耐震診断や耐震改修が実施されていない施設もあります。
- インフラ系施設では、橋梁の6割以上が架橋後30年を経過しており、上下水道設備の整備時期の集中も見られます。

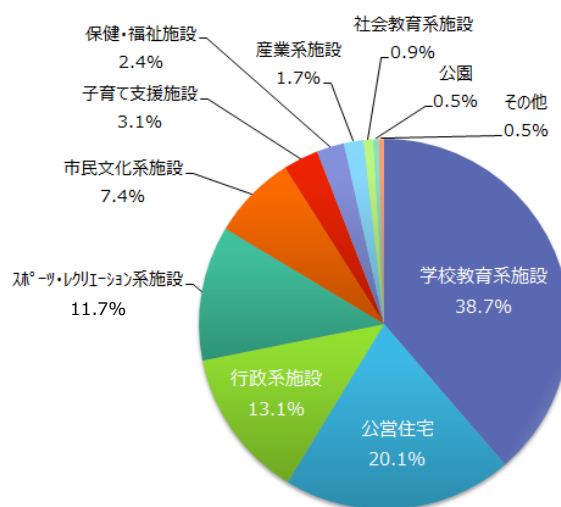


図. 公共施設（建物）のうち築30年超の延床面積割合

※四捨五入の端数処理により合計が100%にならない場合がある。

● 施設の性能

- 公共施設(建物)の7割は耐震化済みですが、それ以外の3割は耐震性が確保されていません。
- 耐震化が済んでいない施設のうち、5割は耐震診断が完了しており、計画的に耐震化を進めていく予定です。
- バリアフリー化は、スポーツ・レクリエーション系施設で7割が対応済みですが、他の施設大分類の施設については、対応済み施設の割合が低くなっています。

《老朽化への対応と安全性の確保》

- 安全、安心、快適な質の高い施設とするため、老朽化や長寿命化に向けた整備方針を策定し、計画的に対応する必要があります。
- 安全性の確保（耐震化）やバリアフリー化など、きめ細かい対応が必要となります。

● 公共サービスの提供

- ・ 市民文化系施設や保健・福祉施設は、施設利用率にばらつきがあります。
- ・ 施設利用率が低い施設があります。

《公共サービスの見直し》

- ・ 施設利用率が低い施設については、利用者ニーズの変化に対応したサービスの提供と施設の在り方を検討する必要があります。
- ・ PPP/PFIや指定管理者制度の導入など、サービス提供の方法を幅広く検討する必要があります。

※PPP/PFI・・・PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）とは、公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、民間資本や民間のノウハウを利用し、効率化や公共サービスの向上を目指すもの。

PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）とは、公共施設（建物）等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することで、効率化やサービス向上を図る公共事業の手法。

※指定管理者制度・・・公の施設について、民間事業者等有するノウハウを活用することにより、住民サービスの質の向上を図っていくことで、施設の設置の目的を効果的に達成するため、地方自治法改正により平成15(2003)年9月に設けられた制度。

量

● 公共施設（建物）の保有量

- ・ 施設保有量は、県内他自治体と比べて少ない状況です。
- ・ 人口は、平成27（2015）年をピークに徐々に減少していくと推計されています。
- ・ 子育て支援施設である保育園の定員充足率は、平均が100%を超えています。
- ・ 市民アンケート調査では、若年層が楽しめる施設が少ない、スポーツを楽しめる施設を増やしてほしい等、施設の充実に関する要望がありました。

《適正な保有量の確保と利用》

- ・ 公共施設（建物）の最適化を図るため、空き施設の有効な活用方法を検討する必要があります。
- ・ 人口動態等による施設利用者の需要の変化にあわせ、施設の必要性や施設の規模等について検討する必要があります。

コスト

- 財政の見通し
 - ・ 公共施設（建物）やインフラ系施設の整備事業への投資的経費である普通建設事業費は、過去5年間で1年当たり約24～45億円となっています。今後、扶助費等の増加が見込まれることから、普通建設事業費を確保し続けることが難しくなると考えられます。
- 施設の更新費用
 - ・ 現在の施設を全て維持すると仮定した場合の更新費用は、公共施設（建物）では年平均約17.9億円、インフラ系施設については年平均約6.9億円（上下水道施設を除く。）で、合計すると年平均約25億円が必要になると見込まれます。
 - ・ 平成50（2038）年度から平成53（2041）年度、平成56（2044）年度から平成58（2046）年度の時期に更新時期を迎える施設が集中しており、財政運営に大きな影響を及ぼします。
- 利用状況や管理状況
 - ・ 指定管理者制度を導入している施設は、平成27（2015）年4月1日現在で30施設あります。

《維持管理コストの見直し》

- ・ 公共施設の維持管理費の削減や適切な運営を図るため、民間活力の活用などによる経費節減や受益と負担の観点から利用料金等の見直しを検討する必要があります。また、既に指定管理者制度を導入している施設については、その効果を検証する必要があります。
- ・ 公共施設の更新や維持管理については、多額のコストがかかることなどから、財政の負担軽減策や費用の平準化を検討する必要があります。

まちづくり

- 公共施設は、都市機能を担う重要な要素であり、本市の都市計画マスタープランで示されている将来都市構造の実現に大きな役割を果たしています。
- 市民と協働した施設の管理運営など、公共施設を中心とした市民生活の充実に取り組んでいます。
- 広域的には、近隣自治体等が類似用途の施設を保有していることがあります。

《まちづくりと連動した公共施設の配置》

- 利用者の利用圏域を考慮した施設配置や、統合や複合化による利便性の向上によるまちづくりへの活用方法を検討する必要があります。
- 市民と情報を共有し、地域活性化に資するため、市民協働による施設の管理運営について検討する必要があります。
- 施設整備の効率化を図るために、近隣自治体や民間施設の状況を把握したうえで、公共施設(建物)の必要性や配置を検討するとともに、関係機関と連携を図る必要があります。

4-2 基本方針

4-2-1 公共施設（建物）の管理に関する基本方針

これまでに整理した本市の人口、財政、公共施設（建物）の現況等を踏まえ、今後の公共施設マネジメントの基本方針を次のように定めます。



1. 公共施設（建物）の質の向上

- 適正な管理・維持体制の構築

計画的に点検・診断等を実施し、公共施設（建物）の状況把握と適正な維持管理・更新に努めます。

- 施設の安全性の確保

緊急時に公共施設（建物）に求められる災害拠点としての役割を踏まえ、必要性の高い施設から優先的に耐震化・バリアフリー化等を進め、誰もが安心して利用できる公共施設（建物）を目指します。

また、供用廃止され、今後も利用見込みがない施設については、危険防止の観点から、順次解体することとします。

- PPP/PFI や指定管理者制度の導入等による公共サービス内容等の見直し

各施設のサービス内容や利用状況を整理し、より充実したサービスを効率的に提供できるよう、PPP/PFI や指定管理者制度の導入等を含めて施設の在り方を検討します。

2. 適正量の維持

● 施設総量の適正化

各施設の耐用年数や利用状況等を検証し、現状と将来を見据えた計画的な対応により、市民の豊かな暮らしを支え続ける適正な施設量の維持に努めます。

更新を除く施設の新規整備は、合理的理由から必要不可欠と判断された場合のみとし、基本的に転用、複合化等を含む既存施設の有効活用によって対応するものとします。

● 施設の有効活用

会議室の有償貸付や、空きスペースの有効活用策を多角的に検討し、施設の積極的な活用に努めます。

3. 効果的なコストの縮減

● 予防保全型維持管理への転換

施設の機能や性能に明らかかな不都合が生じてから修繕を行う従来の事後的な管理から、損傷が軽微である早期段階に予防的な修繕等を実施する予防保全型維持管理への転換を推進し、施設の長寿命化とトータルコストの縮減・平準化を目指します。

※トータルコスト・・・中長期にわたる一定期間に要する公共施設等の建設、維持管理、更新等に係る経費の合計をいう。

● 維持管理コストの適正化

光熱水費、委託費等や利用料金等の見直しによる維持管理コストの縮減に努めるとともに、指定管理者制度の導入、複数施設の包括的な管理委託等、効率的かつ効果的な維持管理手法を検討します。

4. まちづくりと一体になった公共施設マネジメントの推進

● まちづくりと連動した公共施設（建物）の適正配置

下松市総合計画や下松市都市計画マスタープラン等を踏まえ、市民ニーズの変化と今後のまちづくりで果たす役割を長期的・広域的視点で捉えた公共施設（建物）の適正配置により、住みよさ日本一を実感できる下松市の実現を目指します。

● 総合的かつ計画的な管理体制の構築

庁内の連携を強化し、公共施設等の管理に係る情報の共有を図るとともに、研修等による職員の意識向上と全庁的な取組の強化に努めます。

● 近隣自治体等との連携による効率化

共同運営や相互利用等、近隣の自治体との連携や、民間施設の活用等、幅広い視点から効率化を図ります。

● 民間活力の導入と市民との協働

PPP/PFIの導入や、民間の技術・ノウハウ、資金の活用等、民間活力の導入や市民との協働を推進します。

4-2-2 インフラ系施設の管理に関する基本方針

インフラ系施設は、市民の生活に必要な施設であるため、保有総量の削減を目的とすることは現実的ではありません。

よって、長寿命化とトータルコスト縮減のため、計画的な点検や補修、更新等を行うこととします。

4-3 基本目標

平成27（2015）年時点で、本市が保有する公共施設（建物）の延床面積の総量は、約17.6万㎡となっています。全ての既存施設を維持し、必要な改修や建替えを実施することを前提として更新費を推計すると、今後40年間に於いて1年あたり平均約17.9億円必要となる見込みです。

また、インフラ系施設では、今後40年間に於いて1年あたり平均約23.2億円の更新費が必要となる見込みで、公共施設（建物）とインフラ系施設を合計すると、1年あたり41.1億円となります。

一方、市民一人当たりの延床面積をみると、平成27（2015）年で3.15㎡と、山口県平均の5.77㎡より少ない値となっています。平成27（2015）年時点の延床総面積を維持すると仮定した場合、「下松市人口ビジョン」の目標である人口50,000人時点での一人当たり延床面積は3.52㎡となり、平成27（2015）年より11.7ポイント増加することとなるため、今後の人口減少を考慮する場合は、約11.7%の延床面積の縮減が必要となります。

本計画では、市民の豊かな暮らしを支える行政サービス量を維持するため、市民一人当たり延床面積の維持を基本として、更新時の見直しや統廃合、複合化等により施設総量を縮減します。また、施設整備や運営の効率化によるコスト縮減により、更新費の縮減と財源の確保に努めます。

インフラ系施設については、総量の縮減をすることは現実的でないため、計画的な補修や更新により、長寿命化とコスト縮減に努めます。

なお、ここで算出した更新費の推計値や人口の目標値が今後の現況に合致しなくなった場合は、現況に合わせて基本目標を見直すこととします。

公共施設（建物）延床総面積	17.6万㎡（平成27（2015）年時点）	
市民一人当たり延床面積	3.15㎡（平成27（2015）年時点）	←A
市民一人当たり延床面積	3.52㎡（人口50,000人の場合）	←B
B-A	3.52㎡-3.15㎡=0.37㎡（11.7%の増）	

図. 人口変動に対応した場合の市民一人当たりの延床面積

◇平成27（2015）年4月1日時点	
<更新費から算出>	
1年あたり更新費推計（建築系施設）	17.9億円
（インフラ系施設）	23.2億円
合計	41.1億円
<参考>	
◇平成28（2016）年10月1日時点で、建替え・解体等を実施又は実施予定の施設情報を反映	
<更新費から算出>	
1年あたり更新費推計（建築系施設）	16.9億円
（インフラ系施設）	23.2億円
合計	40.1億円

図. 建替え・解体等を実施又は実施予定の施設情報を反映した更新費用の推計結果

第5章 施設類型ごとの方針

基本目標の実現のため、基本方針を踏まえて分類表の大分類ごとの方針を定め、取組を進めます。

5-1 公共施設（建物）

5-1-1 市民文化系施設

① 施設の配置状況

凡例

● 施設ポイント

— JR

— 高速道路

— 一般国道

— 県道

— 主要市道

■ ダム

地区界

■ 下松

■ 末武

■ 花岡

■ 久保

■ 笠戸島

■ 米川

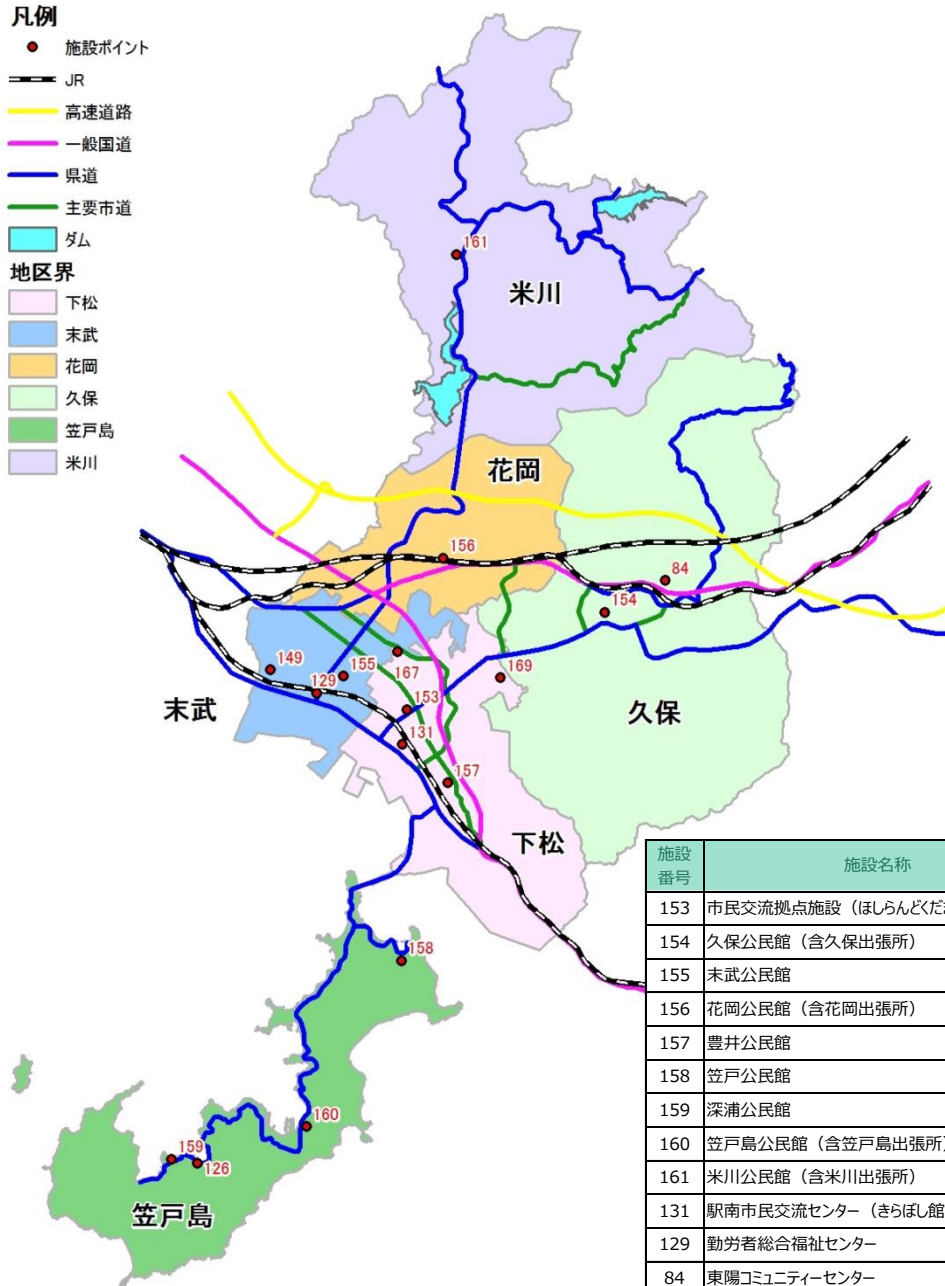


図. 施設配置図

※施設配置図の地域区分については、下松市都市計画マスタープランと整合。

② 概要

- 市民文化系施設は、まちの活性化の源となる交流を促進し、地域や年代を越えた人々を結びつける拠点となる施設です。
- 市民文化系施設のうち、最も延床面積が大きい施設は、“市民交流拠点施設（ほしらんどくだまつ）”で4,970.05㎡となっており、次いで“豊井公民館”、“勤労者総合福祉センター”、“駅南市民交流センター（きらぼし館）”となっています。
- 年間利用者数も“市民交流拠点施設（ほしらんどくだまつ）”が最も多く358,588人、次いで“勤労者総合福祉センター”、“花岡公民館（含花岡出張所）”、“駅南市民交流センター（きらぼし館）”となっています。
- “市民交流拠点施設（ほしらんどくだまつ）”は、平成24（2012）年に建築され、下松中央公民館や市立図書館等を併設しています。
- “東陽コミュニティセンター”や“勤労者総合福祉センター”等の4施設が、指定管理による管理となっています。

表. 施設の概要

（平成27年4月1日時点）

施設名称	地区	代表建築年月	延床面積 (㎡)	施設概要	指定 管理	年間 開館日数 (日)	年間 利用者数 (人)
市民交流拠点施設 (ほしらんどくだまつ)	下松	平成24(2012)年3月	4,970.05	交流室、工作・工芸室、調理室、和室、多目的ホール、 交流プロムナード、市民活動室、図書館		347	358,588
久保公民館 (含久保出張所)	久保	昭和55(1980)年2月	997.08	講堂、講座室、視聴覚教室、会議室、実習実験室		347	23,126
末武公民館	末武	昭和48(1973)年3月	890.02	会議室、講座室、視聴覚教室、実習実験室		354	23,684
花岡公民館 (含花岡出張所)	花岡	昭和54(1979)年3月	1,017.35	講堂、講座室、視聴覚教室、会議室、実習実験室		347	46,066
豊井公民館	下松	昭和57(1982)年3月	1,445.13	講堂、講座室、視聴覚教室、会議室、研修室、 実習実験室		347	23,507
笠戸公民館	笠戸島	昭和29(1954)年3月	242.99	講堂		359	843
深浦公民館	笠戸島	昭和39(1964)年9月	1,136.41	講座室、会議室、調理室、体育館	○	313	3,388
笠戸島公民館 (含笠戸島出張所)	笠戸島	平成16(2004)年3月	368.00	大会議室、小会議室、実習実験室		359	5,451
米川公民館 (含米川出張所)	米川	昭和29(1954)年3月	815.56	ホール、談話室、調理室、診療所		347	2,639
駅南市民交流センター (きらぼし館)	下松	平成18(2006)年9月	1,311.92	会議室・ホール	○	308	28,069
勤労者総合福祉センター	末武	昭和63(1988)年12月	1,435.08	会議室、体育室、トレーニング室、シャワー及び更衣室、 事務室、PC室、研修室、文化教養室	○	358	46,700
東陽コミュニティセンター	久保	平成3(1991)年7月	536.66	事務室、サロン、和室、料理実習室、会議室、湯沸室、 倉庫	○	359	9,504
荒神集会所 (教育集会所)	末武	昭和49(1974)年3月	99.38	学習室、居間、台所、便所		365	
小深浦児童館	笠戸島	昭和55(1980)年3月	151.54	集会所			100
楠木町・尾尻集会所	下松	不明	93.21	集会所			
吉原集会所	下松	昭和50(1975)年4月	238.00	集会所			
合計			15,748.38				571,665

※年間開館日数、年間利用者数は、平成24（2012）年度～平成26（2014）年度の3か年平均を表示。

※“楠木町・尾尻集会所”、“吉原集会所”は、普通財産。

③ 施設の状況

- 施設を構成する棟ごとに見ると、築30年以上経過している棟の延床面積が全体の44.4%あり、“笠戸公民館”や“米川公民館（含米川出張所）”には築60年を超える棟があります。また、新耐震基準の棟の延床面積の割合は全体の64.3%となっています。

表. 施設を構成する棟の状況

施設名称	棟名称	構造	建築年月	経年数	延床面積 (㎡)	耐震化状況
計					4,970.05	
市民交流拠点施設 (ほしらんどくだまつ)	公民館・図書館等	鉄骨造	平成24(2012)年3月	3	4,897.75	新耐震
	倉庫	鉄骨造	平成24(2012)年12月	3	72.30	新耐震
久保公民館 (含久保出張所)	公民館	鉄筋コンクリート造	昭和55(1980)年2月	35	997.08	旧耐震☆
末武公民館	公民館	鉄筋コンクリート造	昭和48(1973)年3月	42	890.02	旧耐震☆
花岡公民館 (含花岡出張所)	公民館	鉄筋コンクリート造	昭和54(1979)年3月	36	1,017.35	旧耐震☆
豊井公民館	公民館	鉄筋コンクリート造	昭和57(1982)年3月	33	1,445.13	新耐震
計					242.99	
笠戸公民館	便所	木造	昭和25(1950)年3月	65	26.57	旧耐震
	講堂	木造	昭和29(1954)年3月	61	216.42	旧耐震
計					1,136.41	
深浦公民館	調理室	木造	昭和39(1964)年5月	51	82.05	改修済
	公民館	木造	昭和39(1964)年9月	51	516.73	改修済
	体育館	鉄筋コンクリート造	昭和43(1968)年3月	47	479.40	旧耐震
	便所	木造	昭和58(1983)年10月	32	19.00	新耐震
	便所	コンクリートブロック造	平成26(2014)年3月	1	9.87	新耐震
	倉庫	鉄骨造	平成27(2015)年3月	0	29.36	新耐震
笠戸島公民館 (含笠戸島出張所)	公民館	鉄骨造	平成16(2004)年3月	11	368.00	新耐震
計					815.56	
米川公民館 (含米川出張所)	公民館	鉄筋コンクリート造	昭和29(1954)年3月	61	767.81	旧耐震☆
	倉庫	木造	昭和46(1971)年11月	44	47.75	旧耐震
駅南市民交流センター (きらぼし館)	集会所	鉄筋コンクリート造	平成18(2006)年9月	9	1,311.92	新耐震
勤労者総合福祉センター	本館	鉄筋コンクリート造	昭和63(1988)年12月	27	1,435.08	新耐震
東陽コミュニティーセンター	地区集会所	鉄筋コンクリート造	平成3(1991)年7月	24	536.66	新耐震
荒神集会所 (教育集会所)	集会所	軽量鉄骨造	昭和49(1974)年3月	41	99.38	旧耐震
小深浦児童館	集会所	木造	昭和55(1980)年3月	35	151.54	旧耐震
楠木町・尾尻集会所	自治集会所	木造	不明		93.21	旧耐震
吉原集会所	自治集会所	鉄骨造	昭和50(1975)年4月	40	238.00	旧耐震
合計					15,748.38	

※耐震化状況の中で「旧耐震☆」としている施設は、耐震診断が完了している。

④ コスト状況

- 平成24（2012）年度から平成26（2014）年度までの3か年の平均は、収入合計が約755万円、支出合計が約3億205万円となっています。
- 収入は「使用料」が74.7%を占めており、支出は「人件費」が31.1%を占めています。

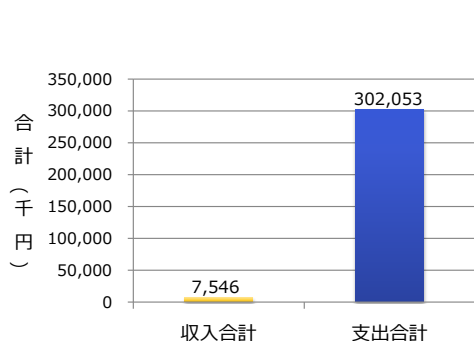


図. 収支の合計

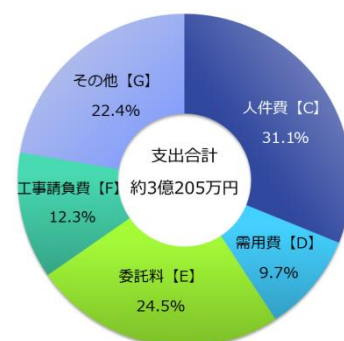
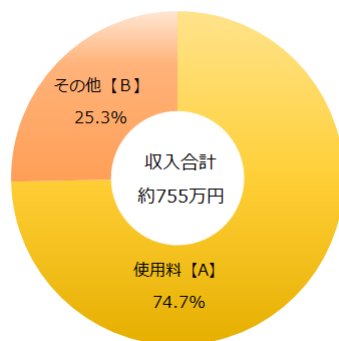


図. 収支費目別割合

表. 施設別の収支一覧

施設名称	収入<3か年平均> (千円)			支出<3か年平均> (千円)					
	使用料及び手数料【A】	その他【B】	収入合計【A+B】	人件費【C】	需用費【D】	委託料【E】	工事請負費【F】	その他【G】	支出合計【C+D+E+F+G】
市民交流拠点施設 (ほしらんどくだまつ)	3,779	1,111	4,889	12,965	16,737	18,026	23,970	60,459	132,158
久保公民館 (含久保出張所)	507	56	564	13,930	2,213	5,518	640	671	22,972
末武公民館	231	31	262	9,965	2,402	4,108	385	2,931	19,792
花岡公民館 (含花岡出張所)	1,007	62	1,069	23,360	2,998	4,023	296	1,202	31,879
豊井公民館	44	8	52	6,000	1,935	3,022	458	504	11,919
笠戸公民館				1,500	85			192	1,777
深浦公民館				1,500	149	36		176	1,861
笠戸島公民館 (含笠戸島出張所)	14	26	40	12,430	975	1,761		327	15,493
米川公民館 (含米川出張所)	53	18	71	12,430	1,308	2,199		1,055	16,993
駅南市民交流センター (きらぼし館)					201	18,898			19,099
勤労者総合福祉センター		600	600			14,340	9,612		23,952
東陽コミュニティーセンター						2,093	1,891		3,984
荒神集会所 (教育集会所)					48				48
吉原集会所					126				126
合計	5,635	1,912	7,547	94,080	29,177	74,024	37,252	67,517	302,053

※人件費は、当該施設の運営人員数と職員一人当たりの年額平均単価を用いて計算。

※需用費は、消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費の合計。

※「図.収支の合計」、「図.収支費目別割合」、「表.施設別の収支一覧」は、四捨五入の端数処理により合計が合わない場合がある。

※収入・支出ともに0円の施設は表示していない。

※指定管理施設について、指定管理者が得ている収入は、直接的な市の収入となっていないため表示していない。

⑤ サービス状況

平成24（2012）年度から平成26（2014）年度までの3か年の利用者と貸室利用率を示しています。

- 貸室利用率は、“花岡公民館（含花岡出張所）”が56.9%と最も高く、次いで“市民交流拠点施設（ほしらんどくだまつ）”の52.5%となっています。

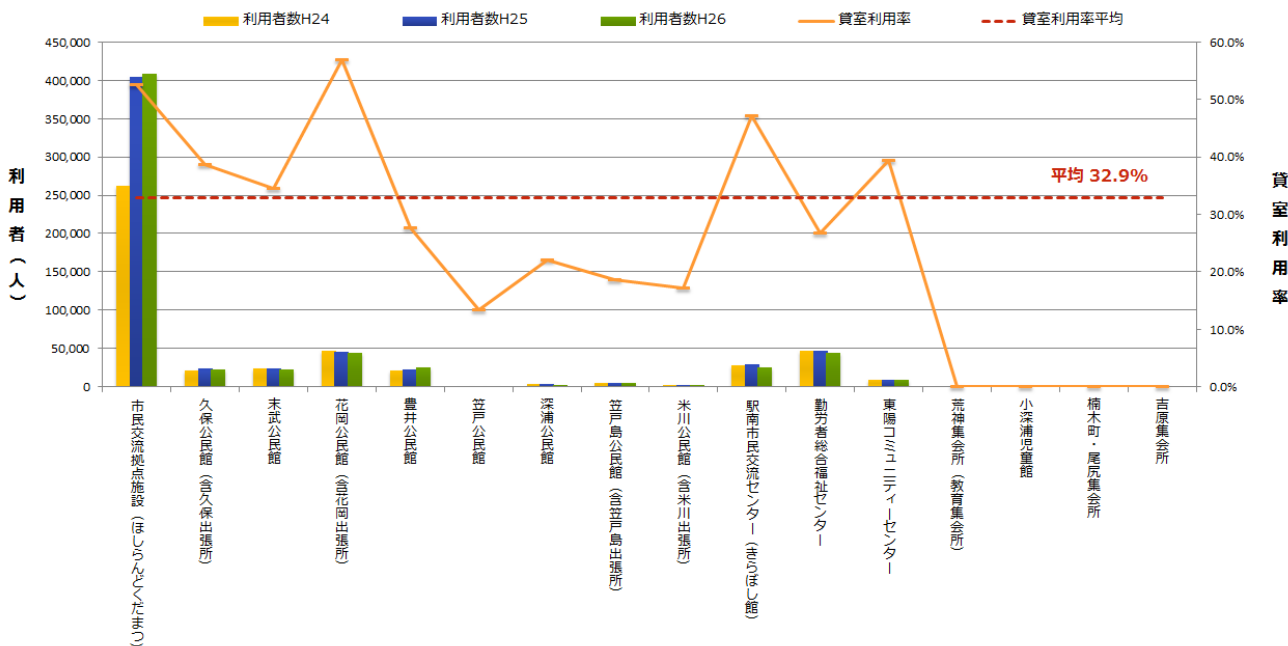


図. 利用者数と貸室利用率比較

※貸室利用率=利用コマ数/利用可能コマ数

※貸室利用率 0.0%となっている施設は、貸室利用率が把握できていないため、貸室利用率平均値の算定から除く。

（荒神集会所（教育集会所）、小深浦児童館、楠木町・尾尻集会所、吉原集会所）

⑥ 今後の方向性

(平成 27 年 4 月 1 日時点)

施設の状況	施設数：16 施設（24 棟）
	延床面積：15,748.38 m ²
	耐震化率：64.3%
老朽化の状況	建築後 30 年以上延床面積：6,994.23 m ² （44.4%）
利用状況	貸室利用率平均：32.9%

【集会施設】

- 建替えが必要となる公民館については、整備計画の策定を進めます。
- 新耐震基準を満たしていない施設については、優先的に耐震化と大規模改修による長寿命化を進めるとともに、バリアフリー化等の安全性の向上を図ります。
- 近隣施設との統合等も視野に入れて、今後のあり方を検討します。
- 新耐震基準を満たしている施設や、改修済みの施設については、計画的な点検や補修、更新等により、長寿命化とトータルコストの縮減を図ります。
- 指定緊急避難場所、指定避難所に指定されている施設については、安全性の確保に努め、災害時の機能を強化します。
- PPP/PFI や指定管理者制度の導入を検討し、維持管理コストの削減とサービスの向上に努めます。

5-1-2 社会教育系施設

① 施設の配置状況

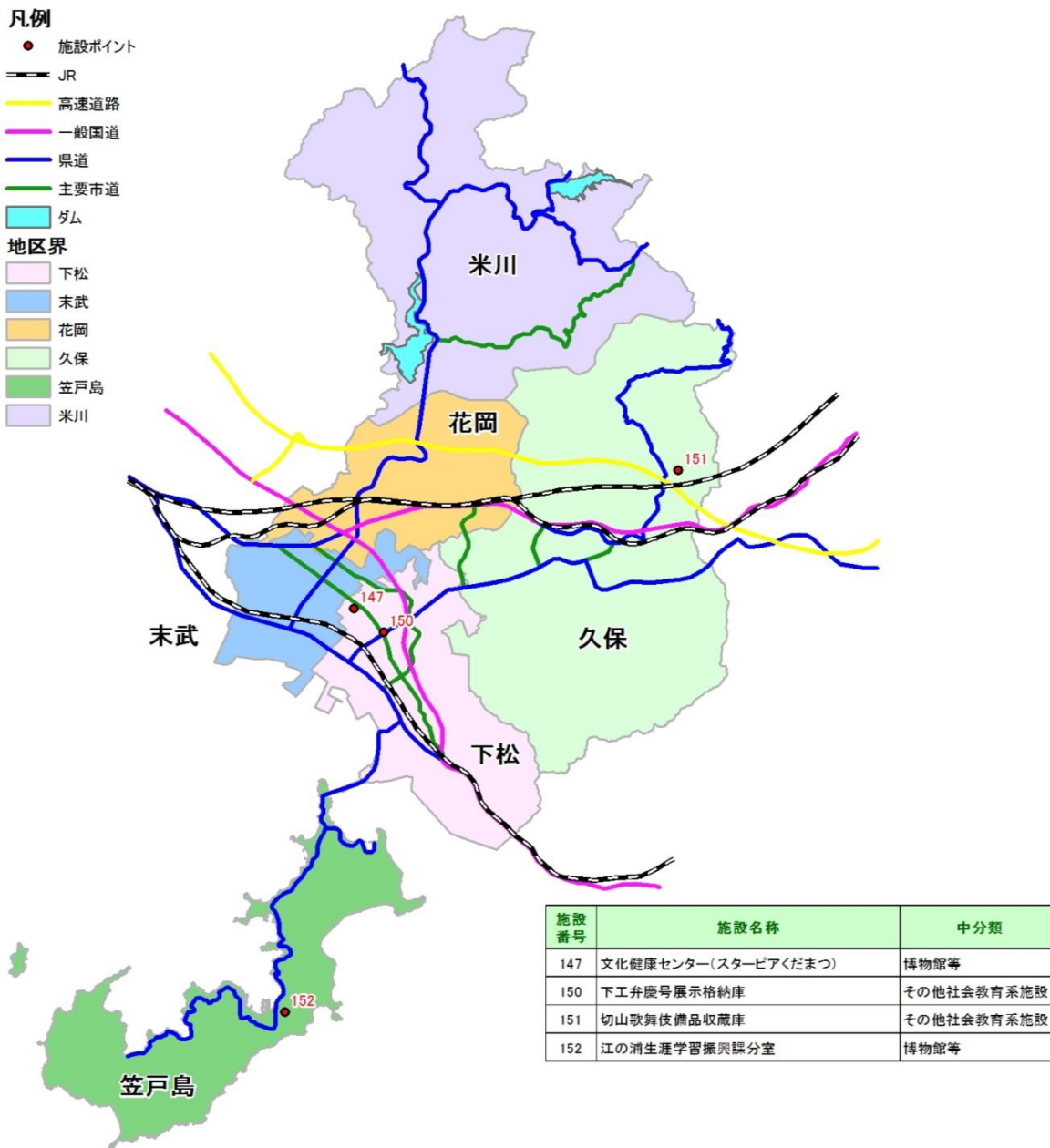


図. 施設配置図

※施設配置図の地域区分については、下松市都市計画マスタープランと整合。

② 概要

- 社会教育系施設には、市民の文化の向上を図るために設置された文化会館や、文化財・記録等を展示するための収蔵庫等があり、市内に4施設が整備されています。
- 社会教育系施設のうち、最も延床面積が大きい施設は、“文化健康センター（スターピアくだまつ）”で7,536.92㎡となっています。その他の施設は、主に保管庫として利用されている施設です。
- “文化健康センター（スターピアくだまつ）”は、文化の拠点として平成5（1993）年に建築された文化会館と保健センターを含む複合施設で、指定管理者による管理となっています。
- 文化会館部分の施設用途（大分類）は“社会教育系施設”としていますが、保健センター部分は“保健・福祉施設”としています。文化会館部分には各種コンサートや美術展等が行われるホールがあり、年間利用者数が179,167人となっています。

表. 施設の概要 (平成27年4月1日時点)

施設名称	地区	代表建築年月	延床面積 (㎡)	施設概要	指定管理	年間開館日数 (日)	年間利用者数 (人)
文化健康センター (スターピアくだまつ)	下松	平成5(1993)年9月	7,536.92	文化会館	○	308	179,167
下工弁慶号展示格納庫	下松	平成8(1996)年11月	12.81	保管庫 (展示用)			
切山歌舞伎備品収蔵庫	久保	昭和51(1976)年3月	28.35	倉庫			
江の浦生涯学習振興課分室	笠戸島	昭和60(1985)年2月	799.19	展示室、会議室、保管室			
合計			8,377.27				179,167

※年間開館日数、年間利用者数は、平成24（2012）年度～平成26（2014）年度の3か年平均を表示しています。

③ 施設の状況

- 築30年以上経過している棟の延床面積は全体の9.9%で、棟数の割合は60.0%となっています。また、新耐震基準の棟の延床面積の割合は99.7%となっています。

表. 施設を構成する棟の状況

施設名称	棟名称	構造	建築年月	経年数	延床面積 (㎡)	耐震化状況
文化健康センター (スターピアくだまつ)	文化会館	鉄筋コンクリート造	平成5(1993)年9月	22	7,536.92	新耐震
下工弁慶号展示格納庫	格納庫	鉄骨造	平成8(1996)年11月	19	12.81	新耐震
切山歌舞伎備品収蔵庫	倉庫	鉄筋コンクリート造	昭和51(1976)年3月	39	28.35	旧耐震
計					799.19	
江の浦生涯学習振興課分室	校舎	鉄筋コンクリート造	昭和60(1985)年2月	30	773.40	新耐震
	便所	鉄筋コンクリート造	昭和60(1985)年2月	30	25.79	新耐震
合計					8,377.27	

④ コスト状況

- 平成24（2012）年度から平成26（2014）年度までの3か年の平均は、収入合計が0円、支出合計が約2億896万円となっています。
- 支出は、「委託料」の割合が最も多く57.4%を占めており、次いで「工事請負費」が41.7%となっており、2つを合わせると全体の99.1%を占めています。

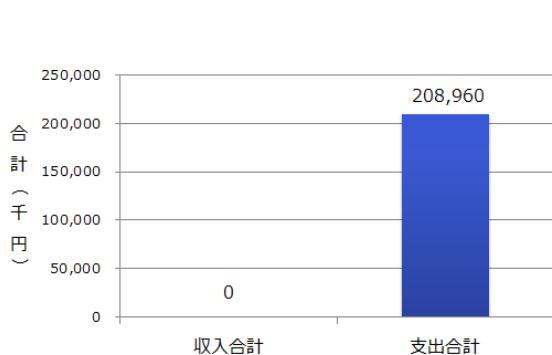


図. 収支の合計

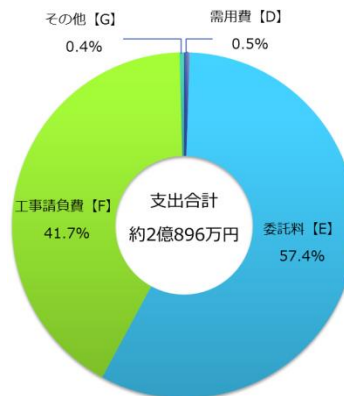


図. 収支費目別割合

表. 施設別の収支一覧

施設名称	収入<3か年平均> (千円)			支出<3か年平均> (千円)					
	使用料【A】	その他【B】	収入合計【A+B】	人件費【C】	需用費【D】	委託料【E】	工事請負費【F】	その他【G】	支出合計【C+D+E+F+G】
文化健康センター (スターピアくだまつ)					1,094	119,866	87,103	876	208,939
下工弁慶号展示格納庫					21				21
合計	-	-	-	-	1,115	119,866	87,103	876	208,960

※需用費は、消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費の合計。

※「図.収支の合計」、「図. 収支費目別割合」、「表.施設別の収支一覧」は、四捨五入の端数処理により合計が合わない場合がある。

※収入・支出ともに0円の施設は表示していない。

※指定管理施設について、指定管理者が得ている収入は、直接的な市の収入となっていないため表示していない。

⑤ 今後の方向性

(平成 27 年 4 月 1 日時点)

施設の状況	施設数：4 施設（5 棟）
	延床面積：8,377.27 m ²
	耐震化率：99.7%
老朽化の状況	建築後 30 年以上延床面積：827.54 m ² （9.9%）

【博物館等】

- 市民の文化活動及び生涯学習の場として、有効活用ができるよう各種事業展開を図ります。
- 平成 28（2016）年 10 月、江の浦生涯学習振興課分室に下松市郷土資料展示収蔵施設「島の学び舎」を開設しました。
- “文化健康センター（スターピアくだまつ）”は、平成 29（2017）年度から平成 30（2018）年度にかけて、外壁・内装・空調等の改修を予定（文化健康センターとして実施）しています。また、経年劣化に対応した施設改修等を計画的に進めます。
- 計画的な点検や補修、更新等により、長寿命化とトータルコストの縮減を図ります。

【その他社会教育系施設】

- 計画的な点検や補修、更新等により、長寿命化とトータルコストの縮減を図ります。

5-1-3 スポーツ・レクリエーション系施設

① 施設の配置状況

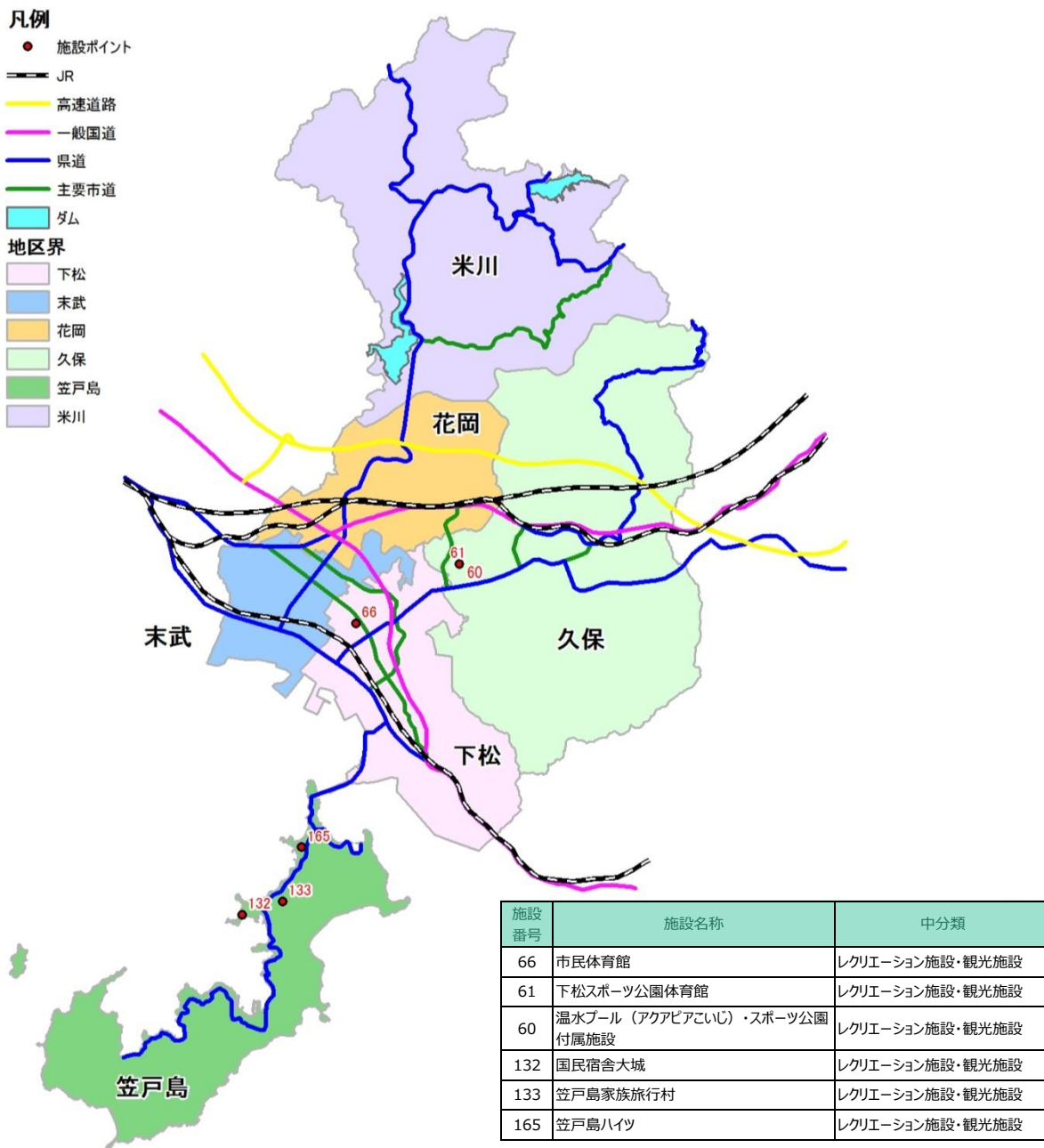


図. 施設配置図

※施設配置図の地域区分については、下松市都市計画マスタープランと整合。

② 概要

- スポーツ・レクリエーション系施設は、市民の福祉の向上及び健康の増進並びに観光の振興を図るために設置された施設です。
- 年間利用者数は、“温水プール（アクアピアこいじ）・スポーツ公園付属施設”が最も多く122,972人となっています。次いで、“国民宿舎大城”の利用者が104,508人と多く、両施設とも3,000㎡を超える延床面積となっています。

表. 施設の概要

(平成27年4月1日時点)

施設名称	地区	代表建築年月	延床面積 (㎡)	施設概要	指定 管理	年間 開館日数 (日)	年間 利用者数 (人)
市民体育館	下松	昭和36(1961)年9月	3,276.32	体育館、柔剣道場、プールハウス	○	359	45,768
下松スポーツ公園体育館	久保	平成20(2008)年3月	4,331.08	体育館	○	359	45,885
温水プール（アクアピアこいじ）・ スポーツ公園付属施設	久保	平成8(1996)年7月	5,242.99	プール、総合グラウンド、ゲートボール場、 冒険の森等	○	298	122,972
国民宿舎大城	笠戸島	昭和46(1971)年7月	3,103.32	客室、宴会場、会議室、温泉、 レストラン、売店、喫茶	○	310	104,508
笠戸島家族旅行村	笠戸島	平成3(1991)年3月	557.78	オートキャンプ場、バーベキューガーデン、 ケビン、サービス棟	○	364	3,544
笠戸島ハイツ	笠戸島	昭和50(1975)年4月	5,057.45	宿泊所、機械室、車庫・倉庫等		361	90,003
合計			21,568.94				412,680

※年間開館日数、年間利用者数は、平成24(2012)年度～平成26(2014)年度の3か年平均を表示。

※“国民宿舎大城”は、建替えのため平成26(2014)年11月から平成28(2016)年10月末まで閉館。

※“笠戸島ハイツ”は普通財産。

③ 施設の状況

- ・ 築30年以上経過している棟の延床面積は全体の51.3%となっています。また、新耐震基準の棟の延床面積の割合は48.7%となっています。

表. 施設を構成する棟の状況

施設名称	棟名称	構造	建築年月	経年数	延床面積 (m)	耐震化状況
計					3,276.32	
市民体育館	プールハウス	コンクリートブロック造	昭和36(1961)年6月	54	188.85	旧耐震
	体育館	鉄骨鉄筋コンクリート造	昭和36(1961)年9月	54	2,543.47	旧耐震☆
	柔剣道場	鉄筋コンクリート造	昭和43(1968)年4月	47	544.00	旧耐震
計					4,331.08	
下松スポーツ公園体育館	体育館	鉄骨鉄筋コンクリート造	平成20(2008)年3月	7	4,328.21	新耐震
	LPG倉庫	めっき鋼板パネル	平成20(2008)年3月	7	2.87	新耐震
計					5,242.99	
温水プール (アクアピアこいじ)・スポーツ公園付属施設	総合グラウンド便所	鉄筋コンクリート造	平成5(1993)年4月	22	40.70	新耐震
	温水プール	鉄筋コンクリート造	平成8(1996)年7月	19	5,072.73	新耐震
	冒険の森便所	ログハウス	平成13(2001)年4月	14	20.30	新耐震
	防災トイレ	ログハウス	平成20(2008)年3月	7	38.51	新耐震
	備蓄倉庫	軽量鉄骨造	平成22(2010)年3月	5	14.05	新耐震
	備品倉庫	軽量鉄骨造	平成22(2010)年9月	5	56.70	新耐震
計					3,103.32	
国民宿舎大城	宿泊所	鉄筋コンクリート造	昭和46(1971)年7月	44	2,740.45	旧耐震☆
	宿泊所 (増築)	鉄筋コンクリート造	平成18(2006)年1月	9	339.09	新耐震
	イベント小屋	軽量鉄骨造	平成21(2009)年7月	6	9.78	新耐震
	湯湯設備	コンクリートブロック造	平成23(2011)年9月	4	14.00	新耐震
計					557.78	
笠戸島家族旅行村	管理棟	鉄筋コンクリート造	平成3(1991)年3月	24	322.91	新耐震
	シャワー便所棟	鉄筋コンクリート造	平成3(1991)年3月	24	74.75	新耐震
	サービスハウス棟	木造	平成3(1991)年3月	24	21.00	新耐震
	ケビン	木造	平成3(1991)年7月	24	139.12	新耐震
計					5,057.45	
笠戸島ハイツ	宿舎 (従業員用)	鉄筋コンクリート造	昭和50(1975)年4月	40	229.69	旧耐震
	プロバン庫・休憩室	鉄筋コンクリート造	昭和50(1975)年4月	40	47.96	旧耐震
	機械室	鉄筋コンクリート造	昭和50(1975)年4月	40	11.79	旧耐震
	宿泊所	鉄筋コンクリート造	昭和50(1975)年4月	40	4,609.03	旧耐震☆
	車庫・倉庫	鉄筋コンクリート造	昭和50(1975)年4月	40	111.68	旧耐震
	車庫	コンクリートブロック造	昭和50(1975)年4月	40	47.30	旧耐震
合計					21,568.94	

※耐震化状況の中で「旧耐震☆」としている施設は、耐震診断が完了している。

④ コスト状況

- 平成24（2012）年度から平成26（2014）年度までの3か年の平均は、収入合計が約1,936万円、支出合計が約1億9,797万円となっています。
- 収入は、「使用料」によるもので、支出は「委託料」の割合が63.1%と最も多く、次いで「工事請負費」の割合が33.0%となっており、2つを合わせると全体の96.1%を占めています。

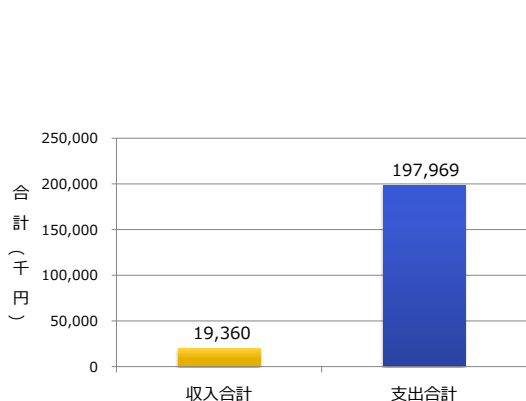


図. 収支の合計

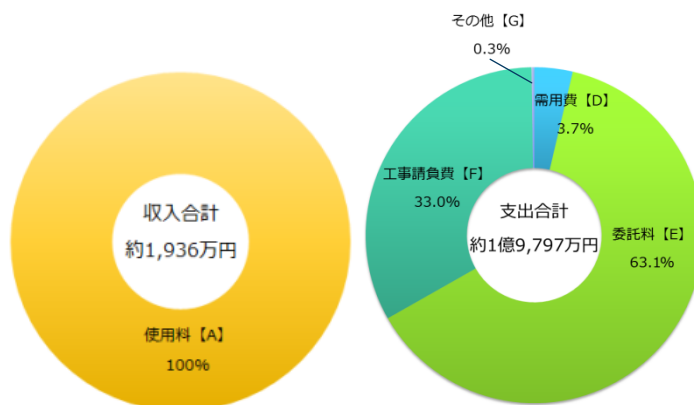


図. 収支費目別割合

表. 施設別の収支一覧

施設名称	収入<3か年 平均> (千円)			支出<3か年 平均> (千円)					
	使用料【A】	その他【B】	収入合計【A+B】	人件費【C】	需用費【D】	委託料【E】	工事請負費【F】	その他【G】	支出合計【C+D+E+F+G】
市民体育館					372	12,625		169	13,166
下松スポーツ公園体育館					140	19,538		76	19,754
温水プール（アクアピアこいじ）・スポーツ公園附属施設					1,117	64,087	3,004	22	68,230
国民宿舎大城					2,157	1,061	3,566	174	6,957
笠戸島家族旅行村					398	23,000	6,794		30,192
笠戸島ハイツ	19,360		19,360		3,098	4,580	51,901	90	59,668
合計	19,360	-	19,360	-	7,282	124,891	65,265	531	197,967

※「図.収支の合計」、「図. 収支費目別割合」、「表.施設別の収支一覧」は、四捨五入の端数処理により合計が合わない場合がある。

※需用費は、消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費の合計。

※指定管理施設について、指定管理者が得ている収入は、直接的な市の収入となっていないため表示していない。

⑤ サービス状況

平成24（2012）年度から平成26（2014）年度までの3か年の利用者と利用者一人当たりの延床面積を示しています。

- 利用者一人当たりの延床面積は、“笠戸島家族旅行村”が0.16㎡/人と最も大きく、全施設の平均は0.08㎡/人となっています。

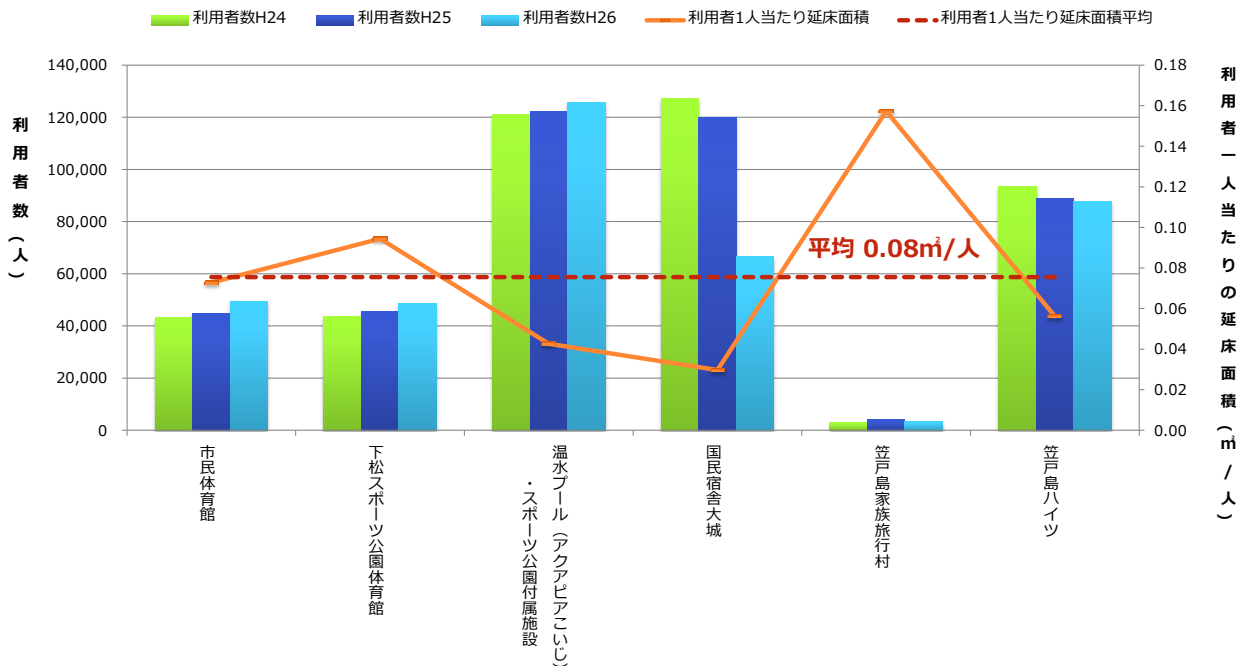


図. 利用者数と利用者一人当たりの延床面積比較

※指定管理施設について、指定管理者が得ている収入は、直接的な市の収入となっていないため表示していない。

⑥ 今後の方向性

(平成27年4月1日時点)

施設の状況	施設数：6施設（25棟）
	延床面積：21,568.94㎡
	耐震化率：48.7%
老朽化の状況	建築後30年以上延床面積：11,074.22㎡（51.3%）
利用状況	利用者一人当たりの延床面積平均：0.08㎡/人

【レクリエーション施設・観光施設】

- “市民体育館”は、平成28（2016）年度において耐震改修を実施しています。また、老朽化した柔剣道場部分（市民武道館）は、今後のあり方について検討します。
- 計画的な点検や補修、更新等により、長寿命化とトータルコストの縮減を図ります。
- “国民宿舎大城”は、平成28（2016）年8月に建替えを完了しました。民間活力の効果的な活用等により、維持管理コストの縮減とサービス向上に努めます。
- “笠戸島家族旅行村”は、経年劣化に対応した施設改修等を計画的に進めます。

5-1-4 産業系施設

① 施設の配置状況

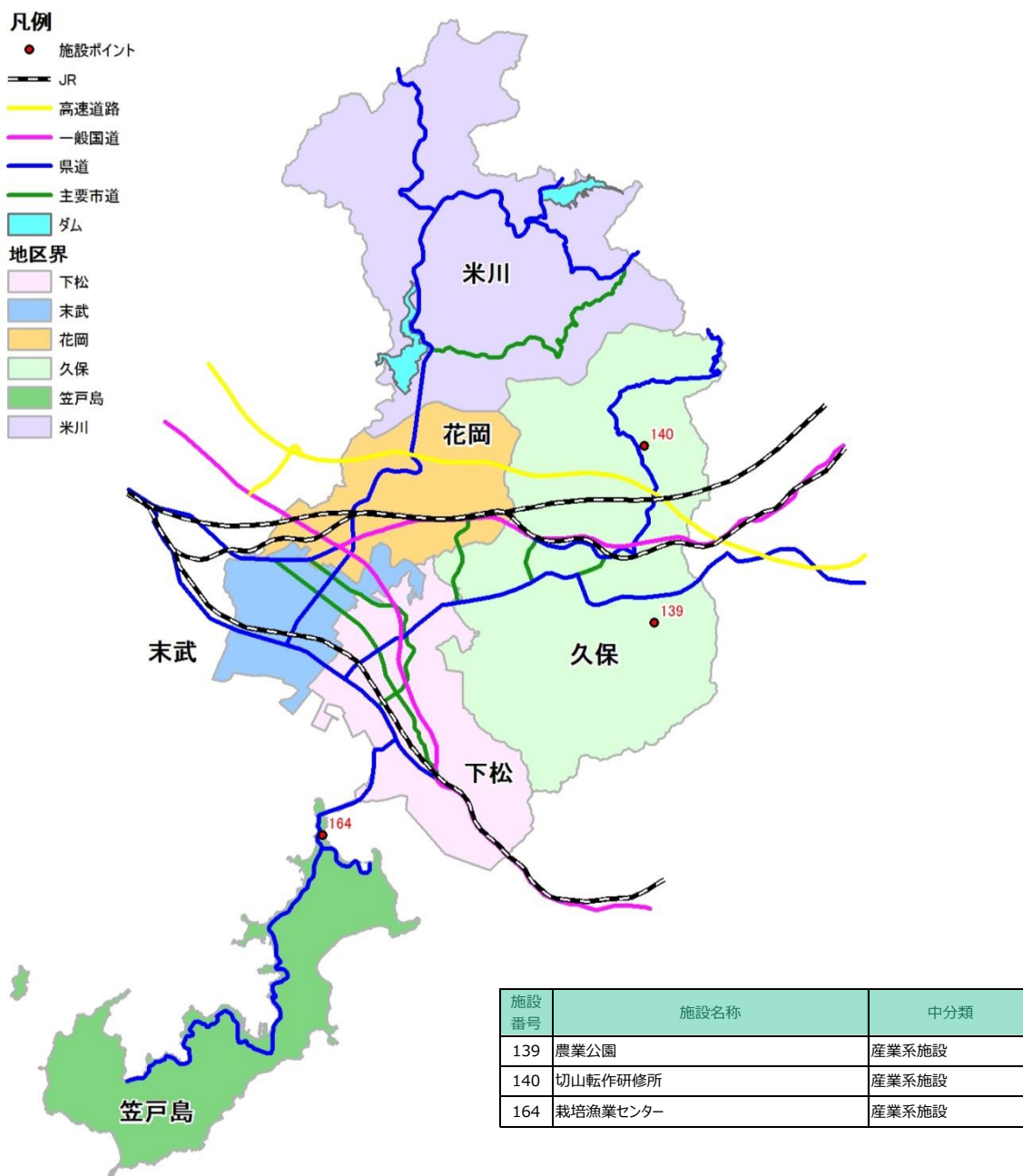


図. 施設配置図

※施設配置図の地域区分については、下松市都市計画マスタープランと整合。

② 概要

- 産業系施設の“農業公園”は、農地及び自然環境を活用し、市民が農業と触れ合うことで農業に対する理解を深め、市内農産物の消費拡大及び食の安全・安心の促進を図るために設置された施設です。
- “切山転作研修所”は、水田利用再編対策の円滑な推進と定着化を図るとともに、農業技術向上に資するために設置された施設で、研修室や農業生産物の加工・実習・展示を行うための作業室があります。
- “農業公園”と“切山転作研修所”は、指定管理による管理となっています。

表. 施設の概要

(平成27年4月1日時点)

施設名称	地区	代表建築年月	延床面積 (㎡)	施設概要	指定 管理	年間 開館日数 (日)	年間 利用者数 (人)
農業公園	久保	昭和54(1979)年8月	264.20	体験農場、管理棟、農機具倉庫等	○	305	763
切山転作研修所	久保	昭和59(1984)年3月	99.37	研修室、作業室等	○	365	70
栽培漁業センター	笠戸島	昭和59(1984)年1月	1,861.29	管理棟、飼育棟、機械室、倉庫等		365	886
合計			2,224.86				1,719

※年間開館日数、年間利用者数は、平成24(2012)年度～平成26(2014)年度の3か年平均を表示。

※“栽培漁業センター”は普通財産。

③ 施設の状況

- ・ 築30年以上経過している棟の延床面積は全体の72.0%で、新耐震基準の棟の延床面積の割合は94.4%となっています。

表. 施設を構成する棟の状況

施設名称	棟名称	構造	建築年月	経年数	延床面積 (㎡)	耐震化状況
計					264.20	
農業公園	休憩室	木造	昭和54(1979)年8月	36	101.96	旧耐震
	小屋	木造	昭和54(1979)年8月	36	23.42	旧耐震
	便所	木造	平成21(2009)年11月	6	22.35	新耐震
	農機具倉庫	鉄骨造	平成21(2009)年3月	6	56.55	新耐震
	農機具倉庫	鉄骨造	平成26(2014)年3月	1	59.92	新耐震
切山転作研修所	研修所作業所	木造	昭和59(1984)年3月	31	99.37	新耐震
計					1,861.29	
栽培漁業センター	管理棟	コンクリートブロック造	昭和58(1983)年2月	32	108.00	新耐震
	機械棟	コンクリートブロック造	昭和58(1983)年2月	32	51.00	新耐震
	上家 (第一生物飼育棟)	鉄骨造	昭和59(1984)年1月	31	1,067.08	新耐震
	冷蔵庫	アルミ製フレーム	昭和59(1984)年2月	31	8.25	新耐震
	冷蔵庫上家	鉄骨造	昭和59(1984)年4月	31	31.52	新耐震
	研修棟	コンクリートブロック造	昭和60(1985)年3月	30	112.00	新耐震
	上家 (第二生物飼育棟)	鉄骨造	昭和61(1986)年11月	29	445.67	新耐震
	機械棟 (ポンプ室)	コンクリートブロック造	昭和61(1986)年11月	29	7.77	新耐震
	海水ろ過加温設備 (第二飼育)	鉄骨造	平成5(1993)年3月	22	30.00	新耐震
合計					2,224.86	

④ コスト状況

- 平成24（2012）年度から平成26（2014）年度までの3か年の平均は、収入合計が0円、支出合計が約3,268万円となっています。
- 支出の主なものは「委託料」であり、施設全体の61.3%を占めています。

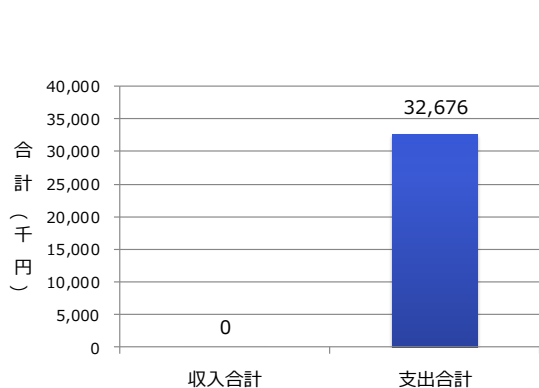


図. 収支の合計

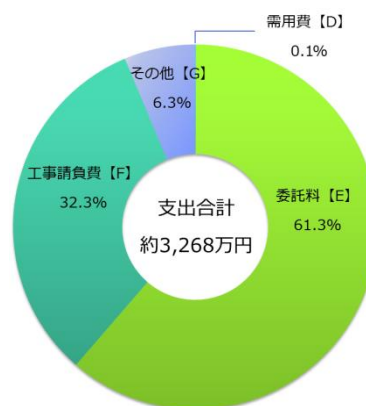


図. 収支費目別割合

表. 施設別の収支一覧

施設名称	収入<3か年 平均> (千円)			支出<3か年 平均> (千円)					
	使用料【A】	その他【B】	収入合計【A+B】	人件費【C】	需用費【D】	委託料【E】	工事請負費【F】	その他【G】	支出合計【C+D+E+F+G】
農業公園						5,363	6,211	1,993	13,568
切山転作研修所					21		298	67	385
栽培漁業センター						14,667	4,052	4	18,723
合計	-	-	-	-	21	20,030	10,561	2,064	32,676

※需用費は、消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費の合計。

※「図.収支の合計」、「図.収支費目別割合」、「表.施設別の収支一覧」は、四捨五入の端数処理により合計が合わない場合がある。

※指定管理施設について、指定管理者が得ている収入は、直接的な市の収入となっていないため表示していない。

⑤ 今後の方向性

(平成 27 年 4 月 1 日時点)

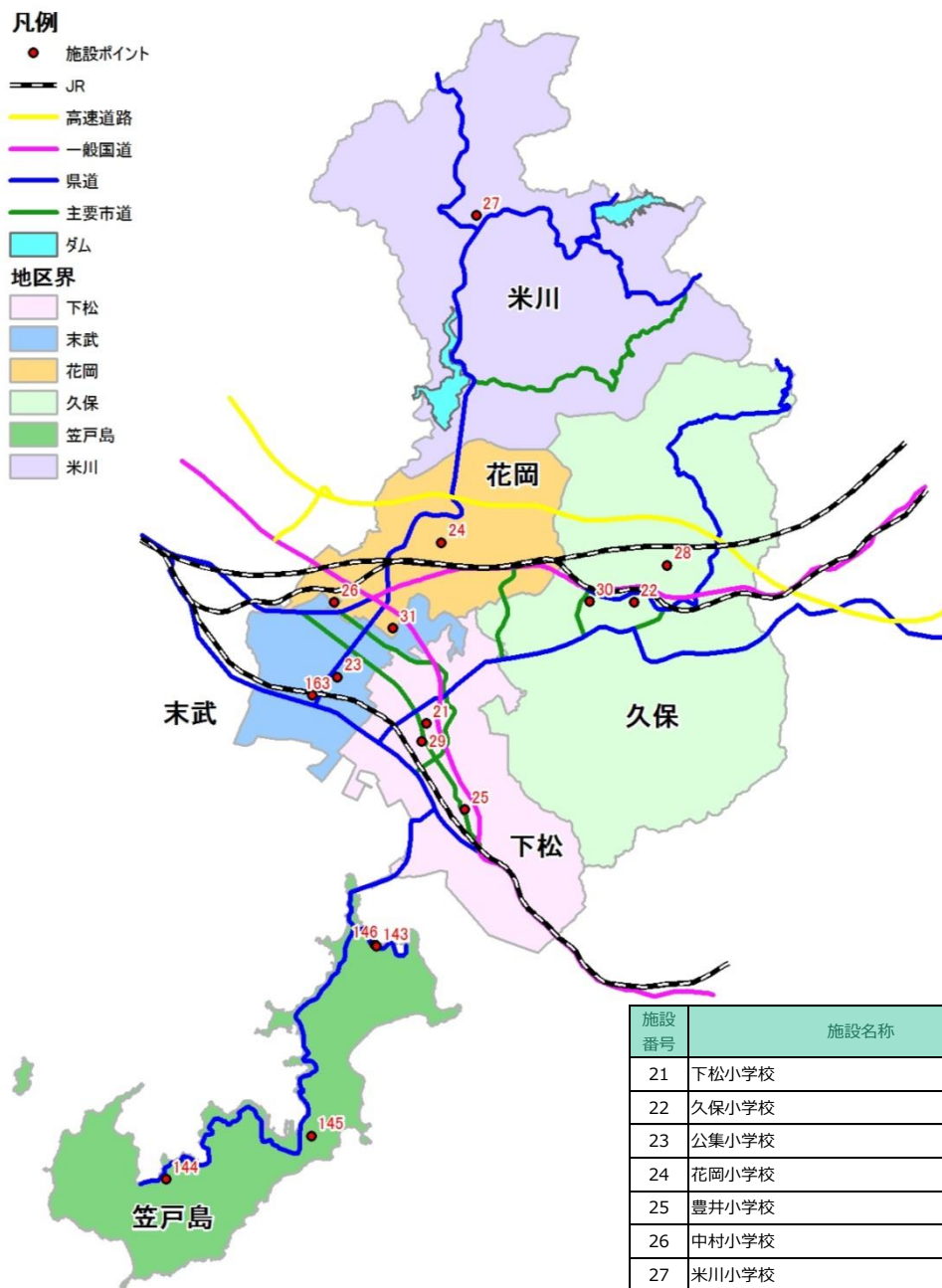
施設の状況	施設数 : 3 施設 (15 棟)
	延床面積 : 2,224.86 m ²
	耐震化率 : 94.4%
老朽化の状況	建築後 30 年以上延床面積 : 1,602.6 m ² (72.0%)

【産業系施設】

- 老朽化が進んでいるため、施設維持に努めるとともに、建替え等を含めた今後のあり方を検討します。
- 計画的な点検や補修、更新等により、長寿命化とトータルコストの縮減を図ります。

5-1-5 学校教育系施設

① 施設の配置状況



施設番号	施設名称	中分類
21	下松小学校	学校
22	久保小学校	学校
23	公集小学校	学校
24	花岡小学校	学校
25	豊井小学校	学校
26	中村小学校	学校
27	米川小学校	学校
28	東陽小学校	学校
29	下松中学校	学校
30	久保中学校	学校
31	末武中学校	学校
143	旧笠戸小学校プール倉庫	その他教育施設
144	旧深浦小学校	その他教育施設
145	旧江の浦小学校	その他教育施設
146	セミナーハウス笠戸島少年の家	学校
163	中学校給食センター	その他教育施設

図. 施設配置図

※施設配置図の地域区分については、下松市都市計画マスタープランと整合。

② 概要

- 学校教育系施設の小・中学校は、義務教育として行われる普通教育を施すことを目的として設置された施設で、小学校8校、中学校3校を運営しています。
- “中学校給食センター”は、中学校3校の学校給食の調理等の業務を一括して担う施設で、末武地区に1施設が設置されています。
- “セミナーハウス笠戸島少年の家”は、不登校児童・生徒に集団生活への適応と自立を促すための指導及び援助を行い、学校生活への復帰を支援するための施設で、笠戸島地区に1施設が設置されています。
- 最も延床面積が大きい学校は“下松小学校”で10,625.30㎡となっており、最も在籍児童・生徒が多い学校は“花岡小学校”の840人となっています。

表. 施設の概要

(平成27年4月1日時点)

施設名称	地区	代表建築年月	延床面積 (㎡)	施設概要	指定管理	在籍児童・生徒数 (人)
下松小学校	下松	昭和30(1955)年8月	10,625.30	校舎、体育館、プール		688
久保小学校	久保	昭和56(1981)年2月	4,679.45	校舎、体育館、プール		343
公集小学校	末武	昭和49(1974)年6月	6,322.79	校舎、体育館、プール		643
花岡小学校	花岡	昭和51(1976)年3月	6,748.88	校舎、体育館、プール		840
豊井小学校	下松	昭和41(1966)年1月	3,066.53	校舎、体育館、プール		77
中村小学校	末武	昭和54(1979)年9月	3,519.38	校舎、体育館、プール		300
米川小学校	米川	昭和45(1970)年2月	2,121.52	校舎、体育館、プール		15
東陽小学校	久保	昭和61(1986)年2月	4,416.72	校舎、体育館、プール		246
下松中学校	下松	平成14(2002)年8月	7,923.51	校舎、体育館、プール		403
久保中学校	久保	昭和62(1987)年2月	5,738.08	校舎、体育館、プール		362
末武中学校	花岡	昭和30(1955)年4月	6,750.22	校舎、体育館、プール		755
旧笠戸小学校プール倉庫	笠戸島	昭和53(1978)年7月	36.00	プール (付属室)		
旧深浦小学校	笠戸島	昭和28(1953)年5月	468.15	プール (付属室)、体育倉庫		
旧江の浦小学校	笠戸島	昭和28(1953)年3月	1,103.19	プール (付属室)		9
セミナーハウス笠戸島少年の家	笠戸島	昭和60(1985)年3月	688.17	宿泊施設		
中学校給食センター	末武	平成8(1996)年2月	852.00	事務室、会議室、調理場		
合計			65,059.89			4,681

※在籍児童・生徒数は、平成24(2012)～平成26(2014)年度の3か年平均を表示。

③ 施設の状況

- ・ 築30年以上経過している棟の延床面積は全体の56.2%で、新耐震基準の延床面積の割合は54.6%となっています。
- ・ 学校施設の耐震化については、平成19（2007）年6月に策定した「下松市学校施設耐震化基本計画」に基づき、順次耐震化が行われています。対象施設は、木造の場合は3階以上又は500㎡を超えるもの、非木造の場合は2階以上又は200㎡を超えるものとされています。

表. 施設を構成する棟の状況

施設名称	棟名称	構造	建築年月	経年数	延床面積 (㎡)	耐震化状況	
下松小学校	計					10,210.30	
	特別教室	木造	昭和27(1952)年7月	63	580.00	旧耐震	
	普通教室	鉄筋コンクリート造	昭和30(1955)年8月	60	1,193.00	旧耐震☆	
	給食室	コンクリートブロック造	昭和35(1960)年11月	55	166.00	旧耐震	
	普通教室	鉄筋コンクリート造	昭和37(1962)年3月	53	986.00	旧耐震	
	職員室普通教室	鉄筋コンクリート造	昭和49(1974)年2月	41	3,152.00	旧耐震☆	
	普通教室	鉄筋コンクリート造	昭和53(1978)年9月	37	2,926.00	旧耐震☆	
体育館	鉄筋コンクリート造	平成23(2011)年2月	4	1,207.30	新耐震		
久保小学校	計					4,657.45	
	特別室普通教室給食室	鉄筋コンクリート造	昭和56(1981)年2月	34	3,812.35	改修済	
	体育倉庫プールハウス	鉄骨造	昭和56(1981)年2月	34	120.00	旧耐震	
	屋内運動場	鉄筋コンクリート造	昭和61(1986)年2月	29	725.10	新耐震	
公集小学校	計					6,048.77	
	普通教室	鉄筋コンクリート造	昭和49(1974)年6月	41	1,418.00	改修済	
	職員室普通教室	鉄筋コンクリート造	昭和54(1979)年9月	36	1,700.00	改修済	
	体育館	鉄筋コンクリート造	昭和62(1987)年3月	28	903.90	新耐震	
	校舎	鉄筋コンクリート造	平成17(2005)年2月	10	1,103.00	新耐震	
	校舎(特別棟)	鉄筋コンクリート造	平成22(2010)年3月	5	356.00	新耐震	
花岡小学校	校舎	軽量鉄骨造	平成26(2014)年2月	1	567.87	新耐震	
	計					6,542.54	
	ランチルーム普通教室	木造	昭和45(1970)年3月	45	360.00	旧耐震	
	資料館	鉄骨造	昭和46(1971)年9月	44	100.00	旧耐震	
	普通教室	鉄筋コンクリート造	昭和51(1976)年3月	39	1,150.54	改修済	
	普通教室	鉄筋コンクリート造	昭和54(1979)年6月	36	2,248.00	旧耐震☆	
	屋内運動場	鉄筋コンクリート造	昭和56(1981)年12月	34	987.00	新耐震	
	管理・特別教室棟	鉄骨造	平成18(2006)年2月	9	711.00	新耐震	
第3校舎(一部渡り廊下含む)	木造	平成19(2007)年2月	8	814.00	新耐震		
第3校舎(増築)	木造	平成22(2010)年2月	5	172.00	新耐震		
豊井小学校	計					2,865.12	
	普通教室	鉄筋コンクリート造	昭和41(1966)年1月	49	948.00	旧耐震☆	
	職員室特別教室	鉄筋コンクリート造	昭和59(1984)年2月	31	730.00	新耐震	
	給食室	鉄筋コンクリート造	昭和59(1984)年2月	31	126.00	新耐震	
	屋内運動場	鉄筋コンクリート造	昭和63(1988)年2月	27	680.12	新耐震	
特別教室	鉄骨造	平成27(2015)年3月	0	381.00	新耐震		

施設名称	棟名称	構造	建築年月	経年数	延床面積 (㎡)	耐震化状況
計					3,310.50	
中村小学校	屋内運動場	鉄骨造	昭和46(1971)年3月	44	452.00	旧耐震☆
	特別教室	鉄骨造	昭和46(1971)年3月	44	176.00	旧耐震☆
	普通教室特別教室	鉄筋コンクリート造	昭和54(1979)年9月	36	2,544.00	改修済
	給食室	鉄筋コンクリート造	昭和54(1979)年9月	36	138.50	旧耐震
計					1,967.22	
米川小学校	家庭室図工室	木造	昭和30(1955)年3月	60	109.72	旧耐震
	普通教室特別教室	鉄筋コンクリート造	昭和45(1970)年2月	45	1,099.00	旧耐震☆
	屋内運動場	鉄筋コンクリート造	昭和60(1985)年2月	30	758.50	新耐震
計					4,242.92	
東陽小学校	普通教室	鉄筋コンクリート造	昭和61(1986)年2月	29	2,102.00	新耐震
	屋内運動場	鉄筋コンクリート造	昭和61(1986)年2月	29	731.77	新耐震
	給食室	鉄筋コンクリート造	昭和61(1986)年2月	29	153.71	新耐震
	普通教室	鉄筋コンクリート造	平成2(1990)年3月	25	888.44	新耐震
	普通教室	鉄筋コンクリート造	平成5(1993)年3月	22	367.00	新耐震
計					7,653.93	
下松中学校	柔剣道場	鉄骨造	昭和63(1988)年1月	27	350.25	新耐震
	校舎	鉄筋コンクリート造	平成14(2002)年8月	13	4,177.00	新耐震
	校舎	鉄筋コンクリート造	平成15(2003)年6月	12	1,779.00	新耐震
	屋内運動場	鉄筋コンクリート造	平成21(2009)年2月	6	1,347.68	新耐震
計					5,544.84	
久保中学校	普通教室	鉄筋コンクリート造	昭和62(1987)年2月	28	3,764.39	新耐震
	クラブハウス	コンクリートブロック造	昭和62(1987)年2月	28	100.72	新耐震
	体育館.柔剣道場	鉄骨造	平成7(1995)年3月	20	1,679.73	新耐震
計					6,482.66	
末武中学校	普通教室	鉄筋コンクリート造	昭和30(1955)年4月	60	1,499.05	旧耐震☆
	職員室.特別教室	鉄筋コンクリート造	昭和58(1983)年3月	32	3,327.04	新耐震
	柔剣道場	鉄骨造	昭和60(1985)年9月	30	277.57	新耐震
	体育館	鉄骨造	平成16(2004)年3月	11	1,379.00	新耐震
旧深浦小学校	管理棟	木造	昭和28(1953)年5月	62	430.00	旧耐震
計					1,063.19	
旧江の浦小学校	普通教室特別教室	木造	昭和28(1953)年3月	62	602.18	旧耐震☆
	特別教室講堂	木造	昭和32(1957)年3月	58	461.01	旧耐震
セミナーハウス笠戸島少年の家	宿泊施設	鉄筋コンクリート造	昭和60(1985)年3月	30	688.17	新耐震
中学校給食センター	給食センター	鉄骨造	平成8(1996)年2月	19	852.00	新耐震
合計					62,559.61	

※延床面積が100㎡以上の棟情報を表示、集計。

※耐震化状況の中で「旧耐震☆」としている施設は、耐震診断が完了している。

④ コスト状況

- 平成24（2012）年度から平成26（2014）年度までの3か年の平均は、収入合計が約17万円、支出合計が約10億1,713万円となっています。
- 収入の主なものは「使用料」で、81.5%を占めています。支出は、「工事請負費」の割合が最も多く52.4%を占めています。

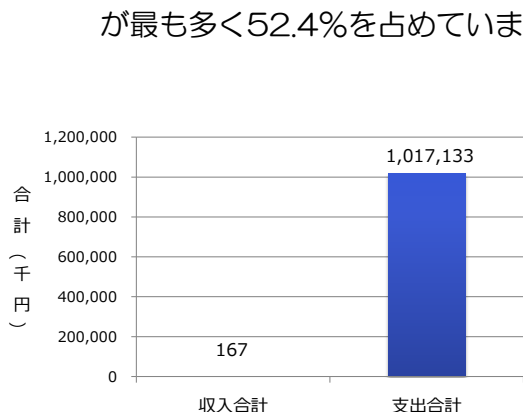


図. 収支の合計

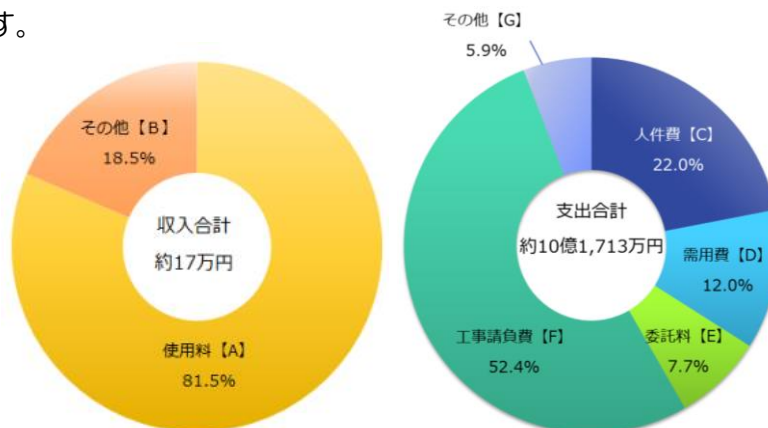


図. 収支費目別割合

表. 施設別の収支一覧

施設名称	収入<3か年平均> (千円)			支出<3か年平均> (千円)					
	使用料【A】	その他【B】	収入合計【A+B】	人件費【C】	需用費【D】	委託料【E】	工事請負費【F】	その他【G】	支出合計【C+D+E+F+G】
下松小学校	17		17	38,895	15,406	2,506	11,640	9,295	77,742
久保小学校	8		8	24,430	7,798	798	20,209	3,708	56,943
公集小学校	38		38	27,430	10,766	1,720	30,760	11,269	81,944
花岡小学校	4		4	27,430	12,886	6,047	74,876	9,035	130,275
豊井小学校	2		2	9,965	4,931	2,544	44,737	1,663	63,840
中村小学校				17,465	8,368	5,509	67,806	4,927	104,075
米川小学校	25		25	11,465	3,042	829	9,288	1,114	25,739
東陽小学校				17,465	9,042	654	7,667	1,667	36,495
下松中学校	15		15	3,000	11,378	793	515	3,889	19,574
久保中学校	10		10	3,000	9,037	790	2,336	3,919	19,082
末武中学校	18		18	6,965	12,599	20,873	242,270	5,010	287,717
旧深浦小学校		31	31		575	564	13,824		14,963
旧江の浦小学校				9,965	1,670	282		873	12,791
セミナーハウス笠戸島少年の家				13,500	668	565		283	15,016
中学校給食センター				12,430	14,383	33,573	7,327	3,225	70,938
合計	137	31	168	223,405	122,549	78,047	533,255	59,877	1,017,134

※人件費は、当該施設の運営人員数と職員一人当たりの年額平均単価を用いて計算。

※需用費は、消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費の合計。

※「図.収支の合計」、「図. 収支費目別割合」、「表.施設別の収支一覧」は、四捨五入の端数処理により合計が合わない場合がある。

※収入・支出ともに0円の施設は表示していない。

⑤ サービス状況

平成24（2012）年度から平成26（2014）年度までの3か年の在籍児童・生徒数と在籍児童・生徒一人当たりの延床面積を示しています。

- 平成24（2012）年度から平成26（2014）年度までの在籍児童・生徒数の増加を見ると、“公集小学校”が最も多く82人、次に“花岡小学校”で23人増加しています。
- 在籍児童・生徒数の減少を見ると、“久保小学校”が最も多く29人、次に“東陽小学校”で26人減少しています。
- 在籍児童・生徒一人当たりの延床面積は、“米川小学校”が141.43㎡/人と最も大きく、全施設（旧笠戸小学校プール倉庫、旧深浦小学校、セミナーハウス笠戸島少年の家、中学校給食センターを除く。）の平均は36.03㎡/人となっています。

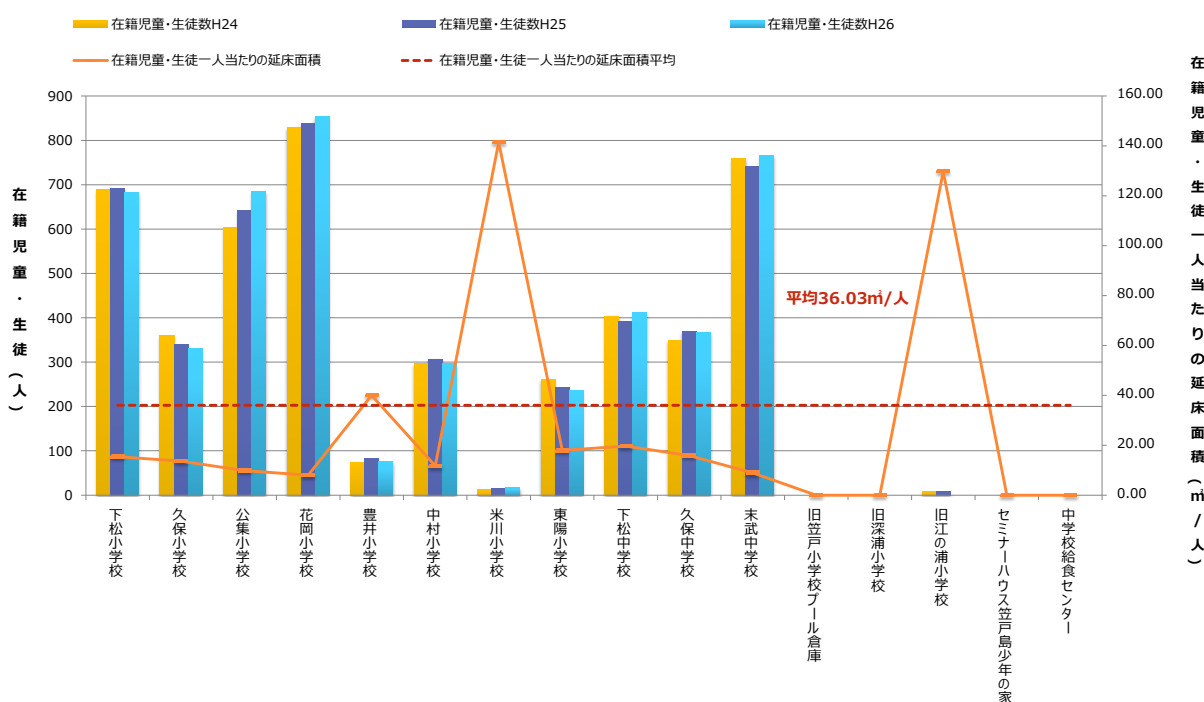


図. 在籍児童・生徒数と在籍児童・生徒一人当たりの延床面積比較

※在籍児童・生徒一人当たりの延床面積 0.0㎡/人となっている施設は、在籍児童・生徒がないため在籍児童・生徒一人当たりの延床面積の平均値の算定から除いている。
 （旧笠戸小学校プール倉庫、旧深浦小学校、セミナーハウス笠戸島少年の家、中学校給食センター）

⑥ 今後の方向性

(平成 27 年 4 月 1 日時点)

施設の状況	施設数：16 施設（133 棟）
	延床面積：65,059.89 m ²
	耐震化率：54.6%
老朽化の状況	建築後 30 年以上延床面積：36,582.09 m ² （56.2%）
利用状況	在籍児童・生徒一人当たりの延床面積平均：36.03%

【学校】

- 「下松市学校施設耐震化基本計画」に基づき、補強や改築による耐震化を進めます。
- 新耐震基準を満たしている施設や、改修済みの施設については、計画的な点検や補修、更新等により、長寿命化とトータルコストの縮減を図ります。

【その他教育施設】

- 平成 28（2016）年 8 月に、“小学校給食センター”を新設しました。
- 計画的な点検や補修、更新等により、長寿命化とトータルコストの縮減を図ります。

5-1-6 子育て支援施設

① 施設の配置状況

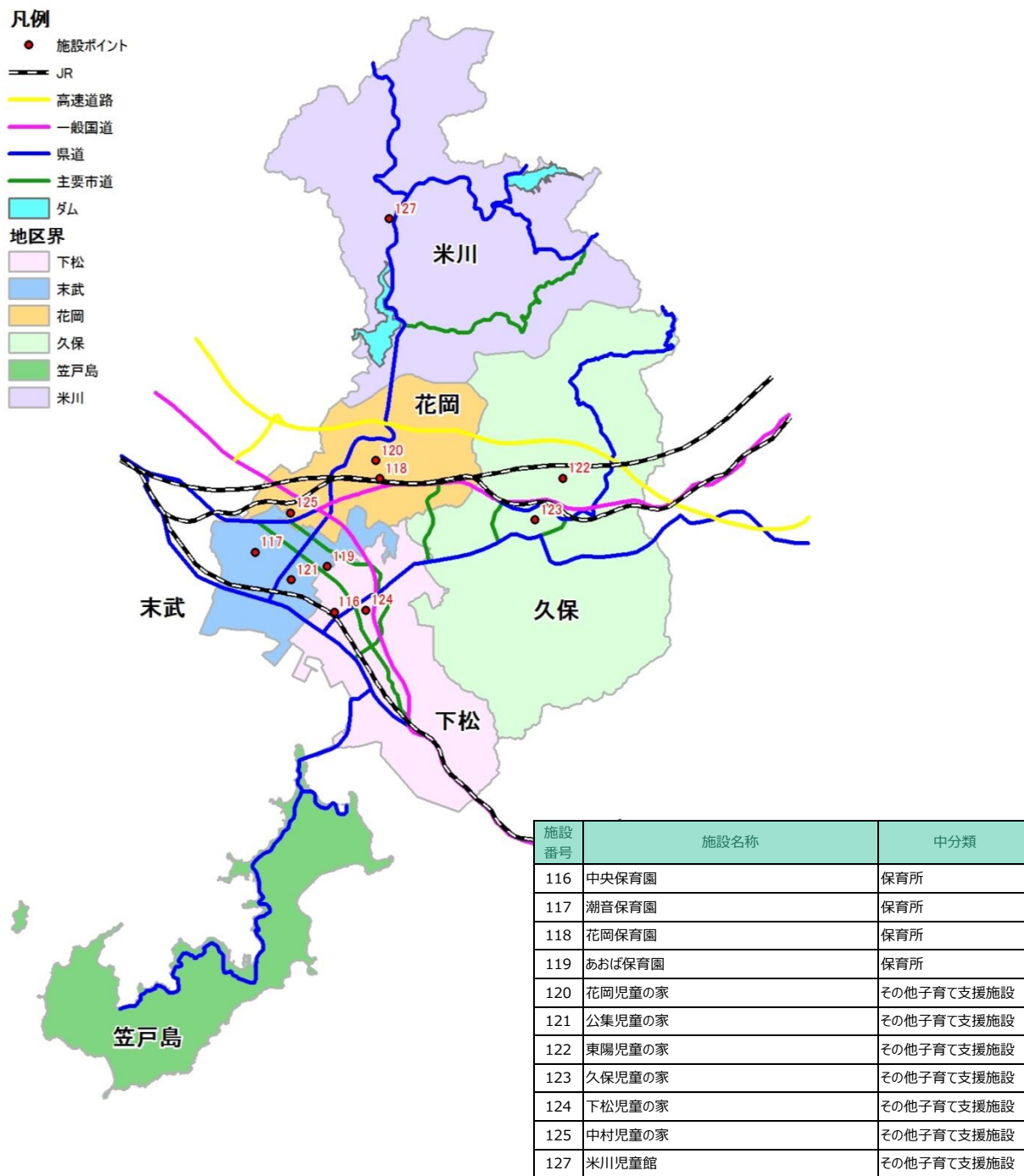


図. 施設配置図

※施設配置図の地域区分については、下松市都市計画マスタープランと整合。

② 概要

- 子育て支援系施設の保育園は、保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うために設置された施設です。
- 児童の家は、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、授業の終了後、児童厚生施設等の施設を利用して適切な遊び及び生活の場を与え、健全な育成を図ることを目的として設置された施設です。
- 保育園で最も延床面積が大きい施設は、“あおば保育園”で1,706.03㎡となっており、年間利用者数も最も多くなっています。
- 児童の家で最も延床面積が大きい施設は、“公集児童の家”で214.52㎡となっており、年間利用者数は“下松児童の家”が最も多く14,607人となっています。
- “米川児童館”は、指定管理者による管理となっています。

表. 施設の概要 (平成27年4月1日時点)

施設名称	地区	代表建築年月	延床面積(㎡)	施設概要	指定管理	定員数(人)	年間利用者数(人)
中央保育園	下松	昭和42(1967)年4月	1,027.77	乳児室、保育室、調理室等		110	1,383
潮音保育園	未武	昭和56(1981)年3月	884.82	乳児室、保育室、調理室等		97	1,368
花岡保育園	花岡	昭和49(1974)年7月	1,071.89	乳児室、保育室、調理室等		120	1,635
あおば保育園	未武	平成26(2014)年3月	1,706.03	乳児室、保育室、調理室等		157	1,719
花岡児童の家	花岡	平成20(2008)年1月	143.66	学童保育施設		66	11,511
公集児童の家	未武	平成23(2011)年3月	214.52	学童保育施設		82	12,915
東陽児童の家	久保	平成8(1996)年7月	86.12	学童保育施設		45	7,243
久保児童の家	久保	平成14(2002)年3月	81.00	学童保育施設		66	11,584
下松児童の家	下松	平成25(2013)年3月	211.17	学童保育施設		85	14,607
中村児童の家	未武	平成18(2006)年3月	173.69	学童保育施設		38	6,359
米川児童館	米川	昭和55(1980)年3月	198.74	学童保育施設	○	5	2,653
合計			5,799.41			871	72,977

※定員数、年間利用者数は、平成24(2012)年度～平成26(2014)年度の3か年平均を表示。

③ 施設の状況

- ・ 築30年以上経過している棟の延床面積は全体の50.2%で、棟数の割合は25.0%となっています。また、新耐震基準の棟の延床面積の割合は59.6%で、棟数の割合は80.0%となっています。

表. 施設を構成する棟の状況

施設名称	棟名称	構造	建築年月	経年数	延床面積 (㎡)	耐震化状況
計					1,027.77	
中央保育園	園舎	鉄筋コンクリート造	昭和42(1967)年4月	48	342.65	旧耐震
	園舎	鉄筋コンクリート造	昭和60(1985)年3月	30	568.09	新耐震
	調理室 (廊下含む)	鉄骨造	平成14(2002)年1月	13	117.03	新耐震
計					884.82	
潮音保育園	保育室	鉄骨造	昭和56(1981)年3月	34	806.33	旧耐震
	保育室	木造	平成23(2011)年3月	4	78.49	新耐震
計					1,071.89	
花岡保育園	保育室	鉄筋コンクリート造	昭和49(1974)年7月	41	997.25	旧耐震☆
	乳児室	鉄骨造	平成12(2000)年2月	15	74.64	新耐震
計					1,706.03	
あおば保育園	保育室	鉄骨造	平成26(2014)年3月	1	1,658.80	新耐震
	倉庫	鉄骨造	平成26(2014)年3月	1	12.53	新耐震
	倉庫	鉄骨造	平成26(2014)年3月	1	12.53	新耐震
	プールハウス	鉄骨造	平成26(2014)年3月	1	10.80	新耐震
	ゴミ庫	鉄骨造	平成26(2014)年3月	1	3.37	新耐震
	ゴミステーション	鉄骨造	平成26(2014)年3月	1	8.00	新耐震
花岡児童の家	学童保育施設	木造	平成20(2008)年1月	7	143.66	新耐震
公集児童の家	学童保育施設	木造	平成23(2011)年3月	4	214.52	新耐震
東陽児童の家	学童保育施設	軽量鉄骨造	平成8(1996)年7月	19	86.12	新耐震
久保児童の家	学童保育施設	鋼骨ハウス	平成14(2002)年3月	13	81.00	新耐震
下松児童の家	学童保育施設	木造	平成25(2013)年3月	2	211.17	新耐震
中村児童の家	学童保育施設	鋼骨ハウス	平成18(2006)年3月	9	173.69	新耐震
米川児童館	児童館	木造	昭和55(1980)年3月	35	198.74	旧耐震
合計					5,799.41	

※耐震化状況の中で「旧耐震☆」としている施設は、耐震診断が完了している。

④ コスト状況

- 平成24（2012）年度から平成26（2014）年度までの3か年の平均は、収入合計が約1億3,023万円、支出合計が約4億3,878万円となっています。
- 収入の主なものは「使用料」で8.9%を占めています。支出は、「人件費」の割合が最も多く75.9%を占めています。

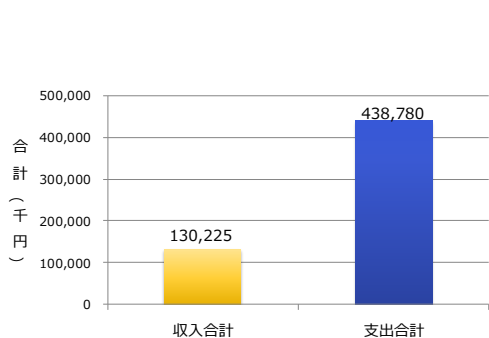


図. 収支の合計

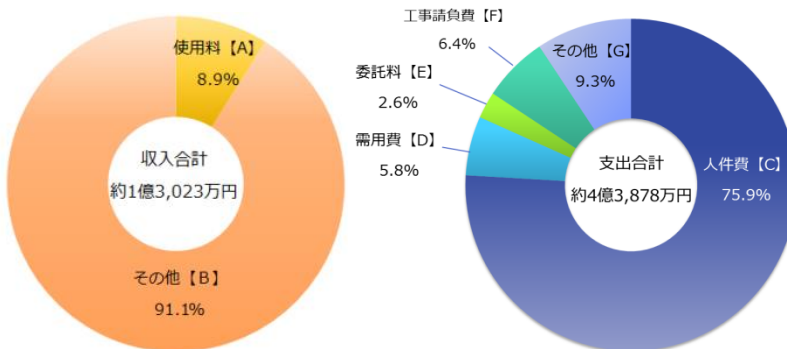


図. 収支費目別割合

表. 施設別の収支一覧

施設名称	収入<3か年平均> (千円)			支出<3か年平均> (千円)					
	使用料 [A]	その他 [B]	収入合計 [A+B]	人件費 [C]	需用費 [D]	委託料 [E]	工事請負費 [F]	その他 [G]	支出合計 [C+D+E+F+G]
中央保育園		28,818	28,818	93,545	4,924	1,036	2,491	9,307	111,302
潮音保育園		21,679	21,679	85,615	5,135	1,003	7,425	8,526	107,704
花岡保育園		34,179	34,179		5,635	1,140	1,053	9,620	17,447
あおば保育園		33,898	33,898	119,475	5,930	1,368	88	11,749	138,609
花岡児童の家	2,279		2,279	6,000	744		100	630	7,474
公集児童の家	2,534		2,534	7,500	672			263	8,434
東陽児童の家	1,092		1,092	4,500	501		66	169	5,236
久保児童の家	1,986		1,986	4,500	596		67	243	5,406
下松児童の家	2,528		2,528	7,500	678		16,450	311	24,939
中村児童の家	1,232		1,232	4,500	458		305	136	5,400
米川児童館						6,827			6,827
合計	11,651	118,574	130,225	333,135	25,273	11,374	28,045	40,954	438,778

※人件費は、当該施設の運営人員数と職員一人当たりの年額平均単価を用いて計算している。

※需用費は、消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費の合計。

※「図.収支の合計」、「図.収支費目別割合」、「表.施設別の収支一覧」は、四捨五入の端数処理により合計が合わない場合がある。

※指定管理施設について、指定管理者が得ている収入は、直接的な市の収入となっていないため表示していない。

⑤ サービス状況

施設中分類が「保育所」の施設について、平成24（2012）年度から平成26（2014）年度までの3か年の園児数と定員充足率を示しています。

- 定員充足率は、「潮音保育園」が119.8%と最も大きく、全施設の平均は108.1%となっています。

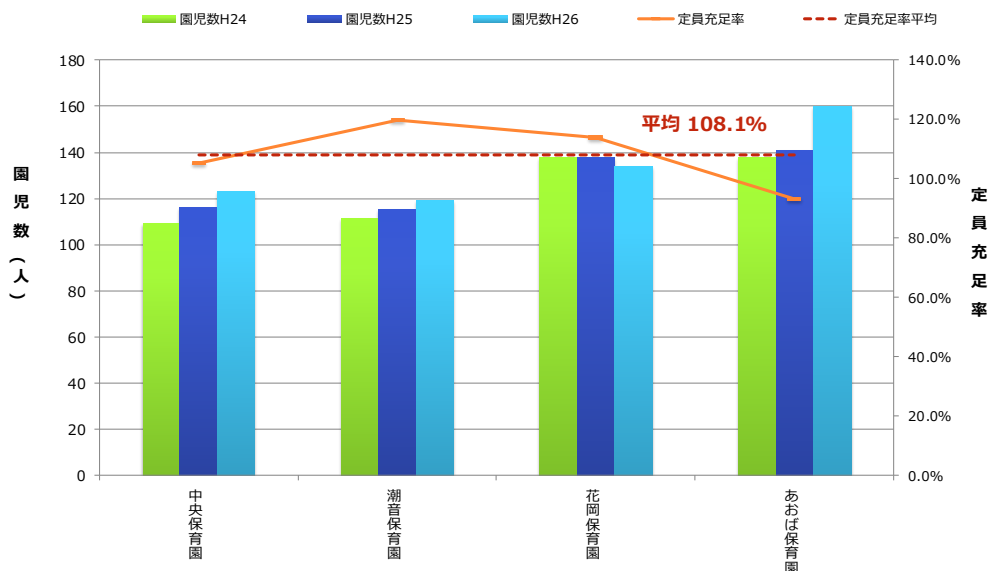


図. 園児数と定員充足率比較

※定員充足率 = 園児数 ÷ 定員

※園児数は、統計くだまつ2013~2015による。

次に、施設中分類が「その他子育て支援施設」の施設について、平成24（2012）年度から平成26（2014）年度までの3か年の利用者数と施設利用率を示しています。

- 3か年の利用者数平均は、「下松児童の家」が最も多く14,607人となっており、施設利用率は「米川児童館」が最も多く171.2%となっています。

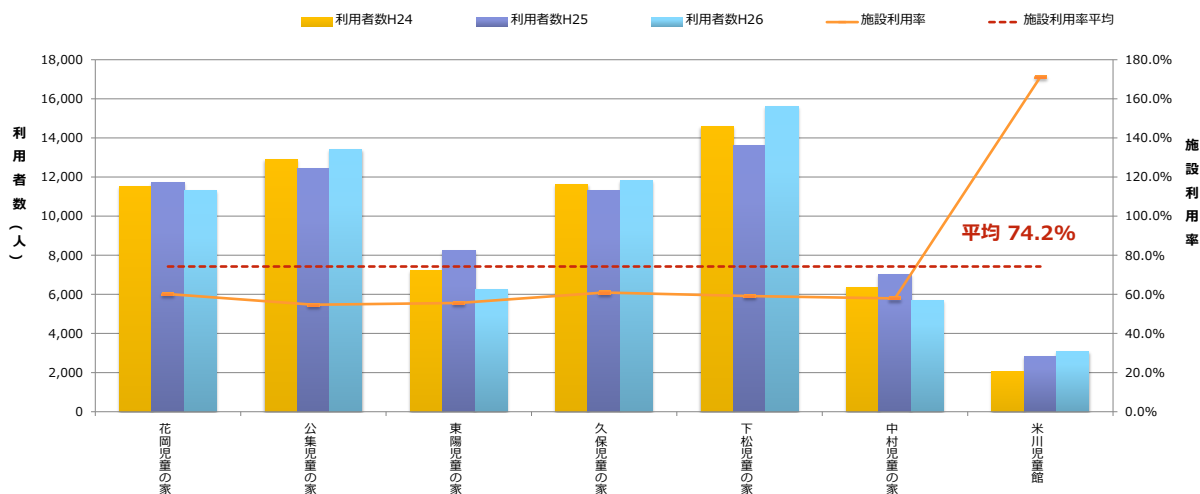


図. 利用者数と施設利用率比較

※ ① 「1日当たりの利用者数」を計算

1日当たりの利用者数 = 年間利用者数 ÷ 年間開館日数

② ①で計算した「1日当たりの利用者数」より、「施設利用率」を計算

施設利用率 = 1日当たりの利用者数 ÷ 定員数

⑥ 今後の方向性

(平成 27 年 4 月 1 日時点)

施設の状況	施設数：11 施設（20 棟）
	延床面積：5,799.41 m ²
	耐震化率：59.6%
老朽化の状況	建築後 30 年以上延床面積：2,913.06 m ² （50.2%）
利用状況	定員充足率平均（保育所）：108.1%
	施設利用率平均（その他子育て支援施設）：74.2%

【保育所】

- “あおば保育園”は、計画的な点検や補修、更新等により、長寿命化とトータルコストの縮減を図ります。
- “中央保育園”は平成 29（2017）年 3 月末に、“花岡保育園”は平成 30（2018）年 3 月末に閉園が決定しており、その後、解体する予定です。

【その他子育て支援施設】

- 新耐震基準を満たしていない施設は、優先的に耐震化と大規模改修による長寿命化を進めま
- す。
- 新耐震基準を満たしている施設や、改修済みの施設については、計画的な点検や補修、更新等により、長寿命化とトータルコストの縮減を図ります。
- PPP/PFI や指定管理者制度の導入を検討し、維持管理コストの削減とサービスの向上に努め
- ます。
- “児童センター”は、平成 29（2017）年 4 月に開設します。

5-1-7 保健・福祉施設

① 施設の配置状況

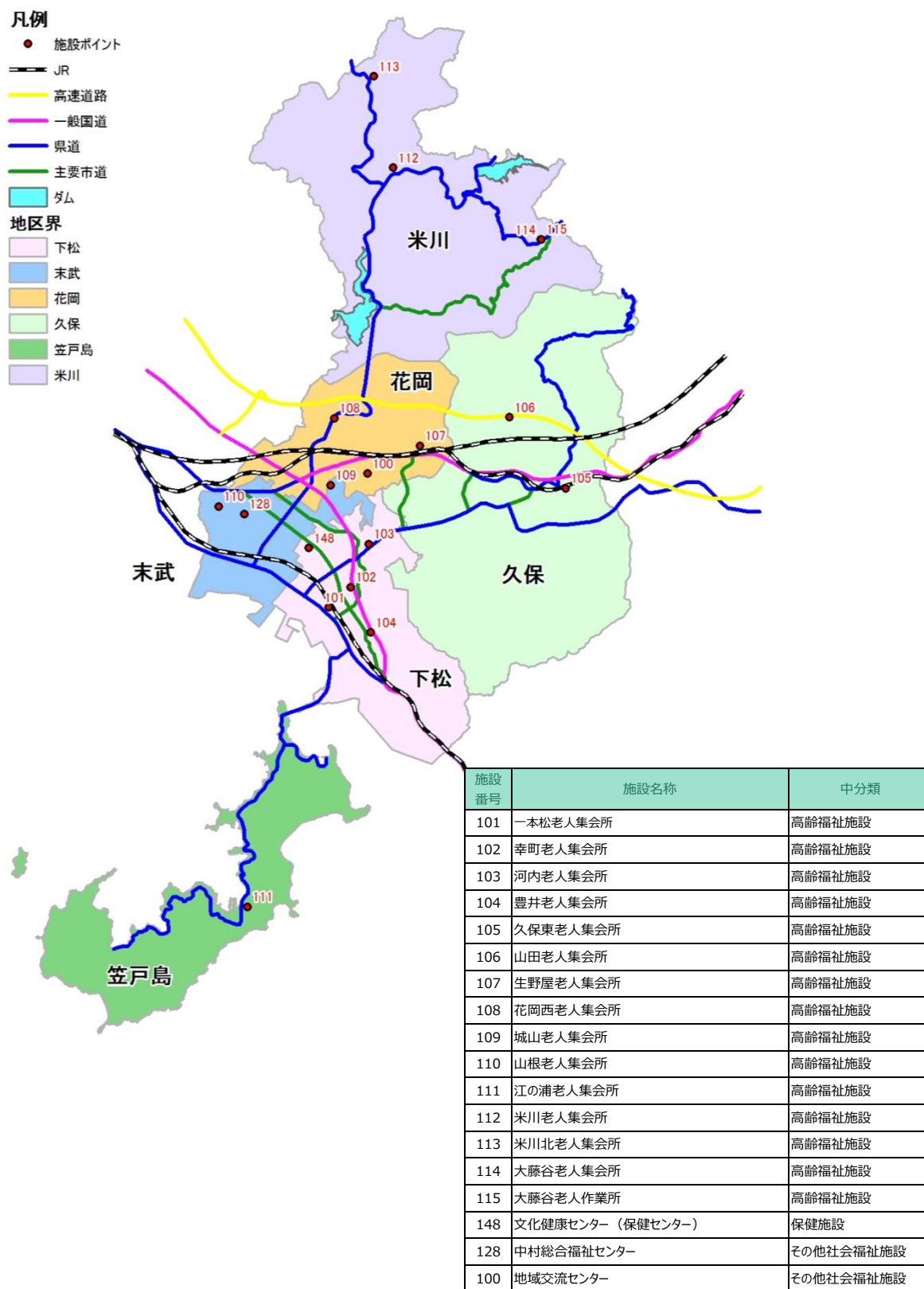


図. 施設配置図

※施設配置図の地域区分については、下松市都市計画マスタープランと整合。

② 概要

- ・ 保健・福祉施設のうち老人集会所は、高齢者が健康で明るい生活を営むことを目的として設置された施設です。
- ・ また、保健センターは、住民に対し健康相談や保健指導及び健康診査その他地域保健に関し必要な事業を行うことを目的として設置された施設です。
- ・ 最も延床面積が大きい施設は、“地域交流センター（「サルビアの家」部分を含む。）”で3,594.76㎡となっており、年間利用者数も最も多い施設となっています。
- ・ 老人集会所の年間利用者数は、同規模・同機能の施設においても利用者数に差が見られます。
- ・ 保健・福祉施設の施設では、全施設の9割が指定管理による管理となっています。

表. 施設の概要

(平成27年4月1日時点)

施設名称	地区	代表建築年月	延床面積 (㎡)	施設概要	指定 管理	年間開館 日数 (日)	年間 利用者数 (人)
一本松老人集会所	下松	昭和48(1973)年3月	100.44	和室、炊事場	○	39	612
幸町老人集会所	下松	昭和51(1976)年3月	95.58	和室、炊事場	○	76	917
河内老人集会所	下松	昭和55(1980)年3月	94.77	和室、炊事場	○	183	2,068
豊井老人集会所	下松	昭和55(1980)年3月	94.77	和室、炊事場	○	20	196
久保東老人集会所	久保	昭和57(1982)年3月	94.77	和室、炊事場	○	37	359
山田老人集会所	久保	昭和56(1981)年3月	94.77	和室、炊事場	○	58	741
生野屋老人集会所	花岡	昭和54(1979)年3月	94.77	和室、炊事場	○	164	2,548
花岡西老人集会所	花岡	昭和57(1982)年3月	94.77	和室、炊事場	○	63	670
城山老人集会所	未武	昭和54(1979)年1月	94.77	和室、炊事場	○	39	810
山根老人集会所	未武	昭和50(1975)年3月	98.82	和室、炊事場	○	9	82
江の浦老人集会所	笠戸島	昭和54(1979)年1月	86.94	和室、炊事場	○	4	52
米川老人集会所	米川	昭和58(1983)年3月	94.77	和室、炊事場	○	59	570
米川北老人集会所	米川	昭和58(1983)年3月	94.77	和室、炊事場	○	3	188
大藤谷老人集会所	米川	昭和53(1978)年12月	69.56	和室、炊事場	○	39	612
大藤谷老人作業所	米川	昭和55(1980)年12月	49.70	作業所	○	7	53
文化健康センター（保健センター）	下松	平成5(1993)年9月	1,910.99	事務室、会議室、倉庫、 健診用ホール、健康増進室		244	45,935
中村総合福祉センター	未武	昭和54(1979)年3月	1,318.00	事務室、会議室、倉庫、図書室、 ホール等		357	23,516
地域交流センター	花岡	平成12(2000)年2月	3,594.76	ホール、会議室、多目的室等	○	306	69,982
合計			8,177.72				149,911

※年間開館日数、年間利用者数は、平成24（2012）年度～平成26（2014）年度の3か年平均を表示。

③ 施設の状況

- ・ 築30年以上経過している棟の延床面積は全体の27.7%となっています。また、新耐震基準の棟の延床面積の割合は76.9%となっています。

表. 施設を構成する棟の状況

施設名称	棟名称	構造	建築年月	経年数	延床面積 (㎡)	耐震化状況
一本松老人集会所	老人集会所	軽量鉄骨造	昭和48(1973)年3月	42	100.44	旧耐震
幸町老人集会所	老人集会所	木造	昭和51(1976)年3月	39	95.58	旧耐震
河内老人集会所	老人集会所	木造	昭和55(1980)年3月	35	94.77	旧耐震
豊井老人集会所	老人集会所	木造	昭和55(1980)年3月	35	94.77	旧耐震
久保東老人集会所	老人集会所	木造	昭和57(1982)年3月	33	94.77	新耐震
山田老人集会所	老人集会所	木造	昭和56(1981)年3月	34	94.77	旧耐震
生野屋老人集会所	老人集会所	木造	昭和54(1979)年3月	36	94.77	旧耐震
花岡西老人集会所	老人集会所	木造	昭和57(1982)年3月	33	94.77	新耐震
城山老人集会所	老人集会所	木造	昭和54(1979)年1月	36	94.77	旧耐震
山根老人集会所	老人集会所	軽量鉄骨造	昭和50(1975)年3月	40	98.82	旧耐震
江の浦老人集会所	老人集会所	木造	昭和54(1979)年1月	36	86.94	旧耐震
米川老人集会所	老人集会所	木造	昭和58(1983)年3月	32	94.77	新耐震
米川北老人集会所	老人集会所	木造	昭和58(1983)年3月	32	94.77	新耐震
大藤谷老人集会所	老人集会所	木造	昭和53(1978)年12月	37	69.56	旧耐震
大藤谷老人作業所	作業所	木造	昭和55(1980)年12月	35	49.70	旧耐震
文化健康センター（保健センター）	保健センター	鉄筋コンクリート造	平成5(1993)年9月	22	1,910.99	新耐震
計					1,318.00	
中村総合福祉センター	本館	鉄筋コンクリート造	昭和54(1979)年3月	36	912.00	旧耐震☆
	ふれあいホール	軽量鉄骨造	平成18(2006)年2月	9	406.00	新耐震
計					3,594.76	
地域交流センター	集会場	鉄筋コンクリート造	平成12(2000)年2月	15	3,293.41	新耐震
	通路	鉄筋コンクリート造	平成12(2000)年2月	15	101.60	新耐震
	福祉施設	鉄筋コンクリート造	平成12(2000)年2月	15	199.75	新耐震
合計					8,177.72	

※耐震化状況の中で「旧耐震☆」としている施設は、耐震診断が完了している。

④ コスト状況

- 平成24（2012）年度から平成26（2014）年度までの3か年の平均は、収入合計が約6,331万円、支出合計が約5億2,986万円となっています。
- 収入の主なものは、「使用料」で1.5%を占めています。
- 支出の割合は、「委託料」が最も多く66.3%を占めており、次いで「人件費」が19.1%となっています。

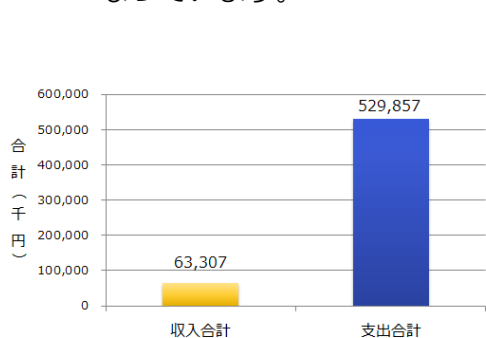


図. 収支の合計

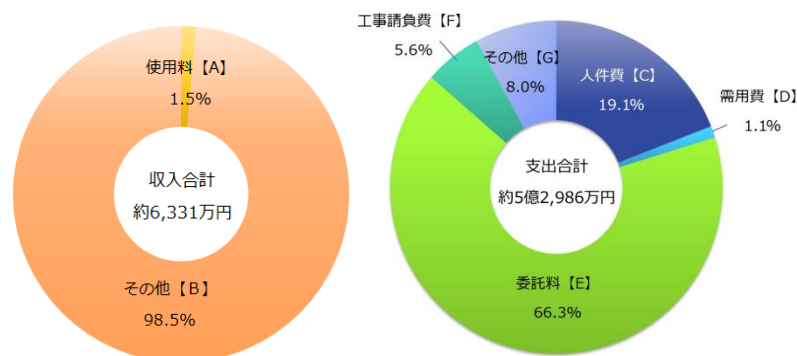


図. 収支費目別割合

表. 施設別の収支一覧

施設名称	収入<3か年平均> (千円)			支出<3か年平均> (千円)					
	使用料【A】	その他【B】	収入合計【A+B】	人件費【C】	需用費【D】	委託料【E】	工事請負費【F】	その他【G】	支出合計【C+D+E+F+G】
一本松老人集会所					58	72			130
幸町老人集会所					50	72			122
河内老人集会所					94	72			166
豊井老人集会所					13	72			85
久保東老人集会所						72			72
山田老人集会所					50	72			122
生野屋老人集会所					28	72		329	430
花岡西老人集会所					27	72	397		497
城山老人集会所					49	72			121
山根老人集会所						72			72
江の浦老人集会所						72			72
米川老人集会所						72			72
米川北老人集会所					184	72			256
大藤谷老人集会所					26	72			98
文化健康センター（保健センター）	501	44,923	45,425	87,010	3,229	313,704		40,857	444,801
中村総合福祉センター	432	17,450	17,882	13,930	2,119	4,028	27,869	975	48,921
地域交流センター					28	32,461	1,332		33,821
合計	933	62,373	63,307	100,940	5,955	351,201	29,598	42,161	529,858

※人件費は、当該施設の運営人員数と職員一人当たりの年額平均単価を用いて計算。

※需用費は、消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費の合計。

※「図.収支の合計」、「図. 収支費目別割合」、「表.施設別の収支一覧」は、四捨五入の端数処理により合計が合わない場合がある。

※収入・支出ともに0円の施設は表示していない。

※指定管理施設について、指定管理者が得ている収入は、直接的な市の収入となっていないため表示していない。

⑤ サービス状況

施設中分類ごとに、平成24（2012）年度から平成26（2014）年度までの3か年の利用者数と施設利用率を示しています。

- 施設中分類が「高齢者福祉施設」の施設について見ると、平成24（2012）年度から平成26（2014）年度までの利用者数平均は、“生野屋老人集会所”が2,548人と最も多く、次いで“河内老人集会所”が2,068人となっています。

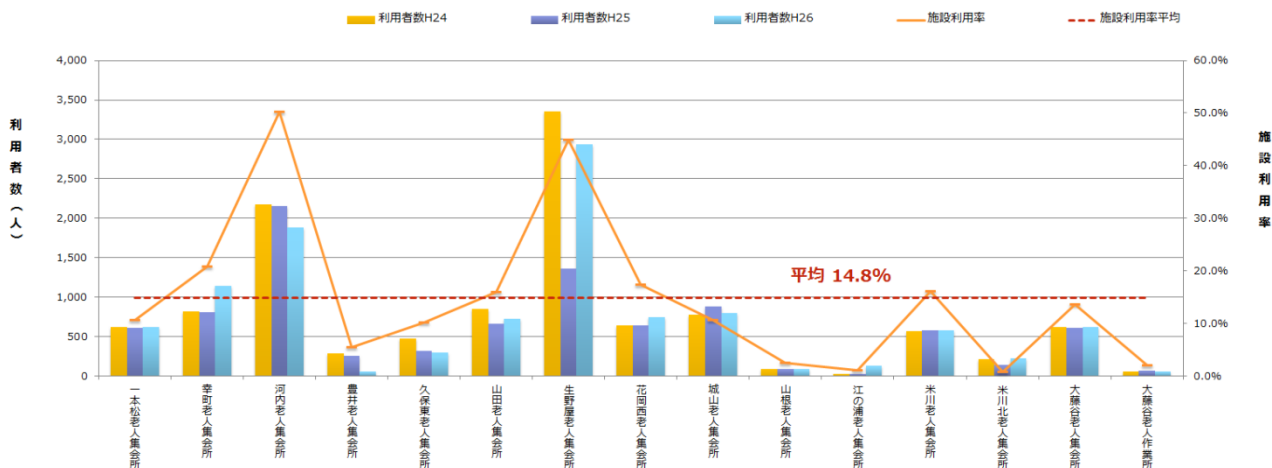


図. 利用者数と施設利用率比較（施設中分類：高齢者福祉施設）

※施設利用率＝利用コマ数÷利用可能コマ数

- 施設中分類が「保健施設」、「その他社会福祉施設」の施設について見ると、3か年の利用者数平均は、“地域交流センター（「サルビアの家」を除く。）”が最も多く69,982人となっており、次いで“文化健康センター（保健センター）”が45,935人となっています。

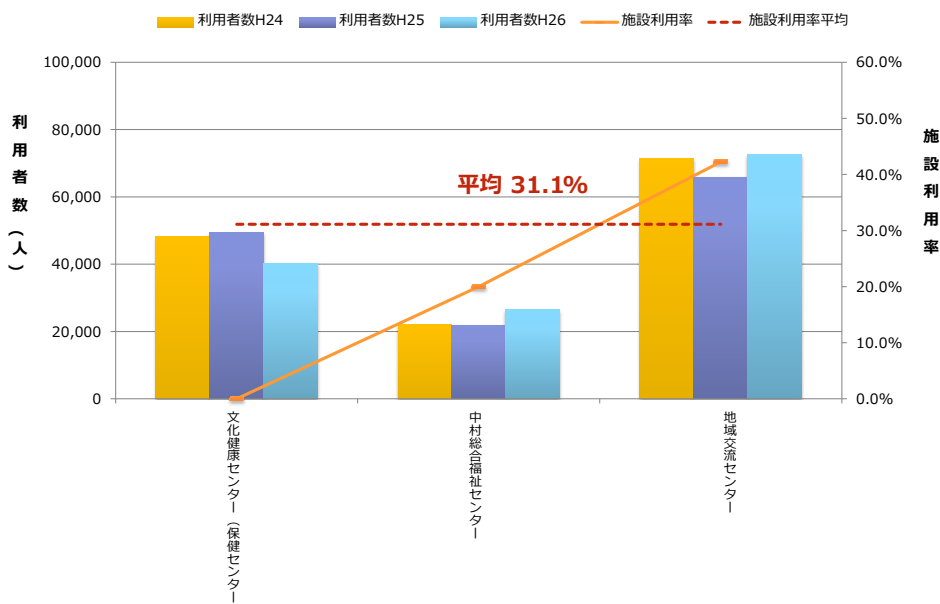


図. 利用者数と施設利用率比較（施設中分類：保健施設、その他社会福祉施設）

※施設利用率＝利用コマ数÷利用可能コマ数

※施設利用率0.0%となっている施設は、施設利用率が把握できていないため施設利用率平均値の算定から除く。（文化健康センター（保健センター））

⑥ 今後の方向性

(平成 27 年 4 月 1 日時点)

施設の状況	施設数：18 施設（21 棟）
	延床面積：8,177.72 m ²
	耐震化率：76.9%
老朽化の状況	建築後 30 年以上延床面積：2,265.97 m ² （27.7%）
利用状況	施設利用率平均（高齢者福祉施設）：14.8%
	施設利用率平均（保健施設、その他社会福祉施設）：31.1%

【高齢者福祉施設】

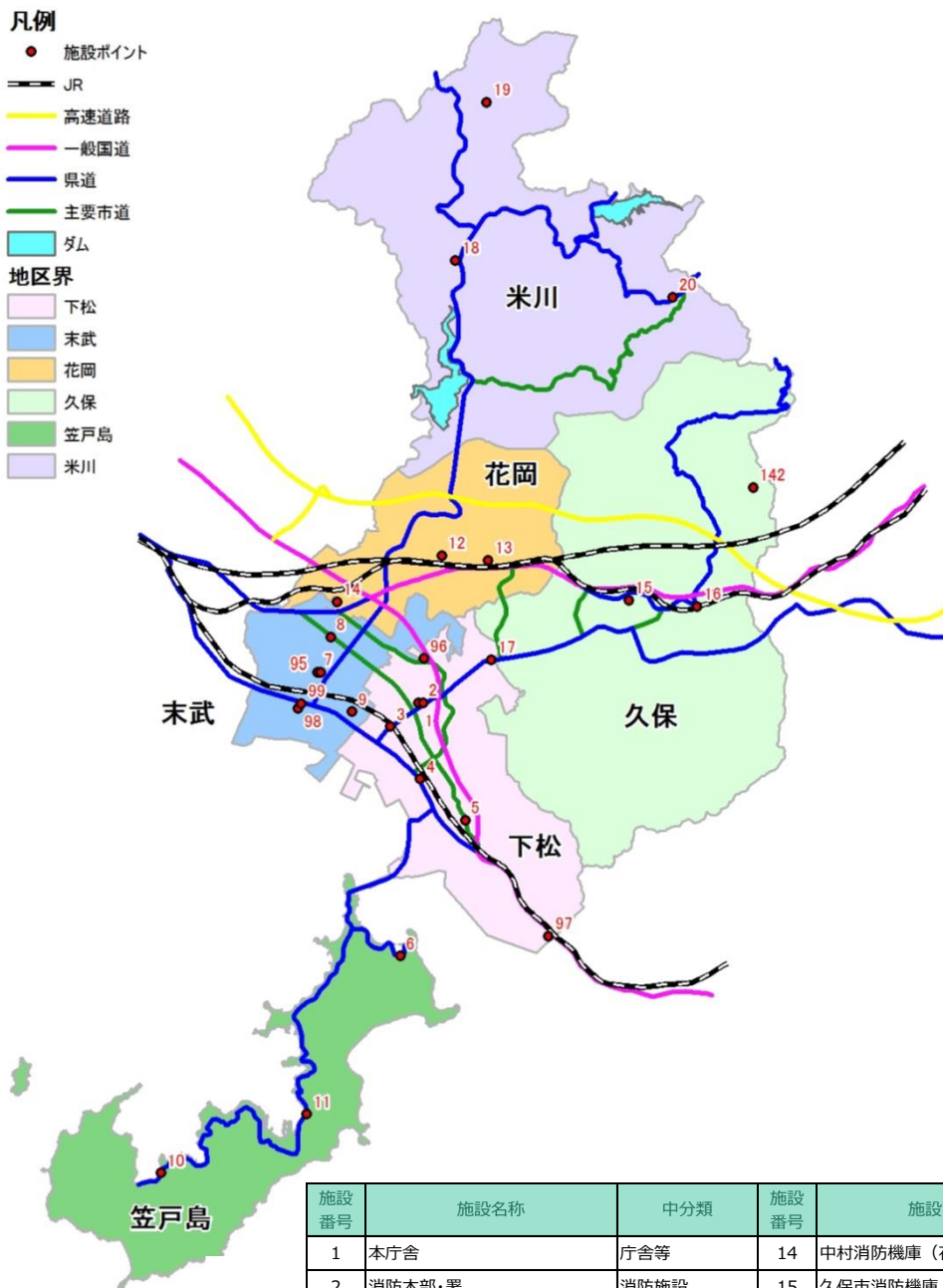
- 老朽化が進んでいるため、耐震対策や施設及び設備の改修などを行います。
- 新耐震基準を満たしている施設や、改修済みの施設については、計画的な点検や補修、更新等により、長寿命化とトータルコストの縮減を図ります。

【保健施設、その他社会福祉施設】

- “文化健康センター（保健センター）” は、平成 29（2017）年度から平成 30（2018）年度にかけて外壁・内装・空調等の改修を予定（文化健康センターとして実施）しています。また、経年劣化に対応した施設改修等を計画的に進めます。
- 計画的な点検や補修、更新等により、長寿命化とトータルコストの縮減を図ります。

5-1-8 行政系施設

① 施設の配置状況



施設番号	施設名称	中分類	施設番号	施設名称	中分類
1	本庁舎	庁舎等	14	中村消防機庫（花岡分団）	消防施設
2	消防本部・署	消防施設	15	久保市消防機庫（久保分団）	消防施設
3	下松分団消防機庫	消防施設	16	切山消防機庫（久保分団）	消防施設
4	二宮町消防機庫（豊井分団）	消防施設	17	大河内消防機庫（久保分団）	消防施設
5	豊恋消防機庫（豊井分団）	消防施設	18	下谷消防機庫（米川分団）	消防施設
6	本浦消防機庫（豊井分団）	消防施設	19	赤谷消防機庫（米川分団）	消防施設
7	大海町消防機庫（末武分団）	消防施設	20	大藤谷消防機庫（米川分団）	消防施設
8	平田消防機庫（末武分団）	消防施設	96	清掃センター	その他行政系施設
9	西市消防機庫（末武分団）	消防施設	97	不燃物中継作業所	その他行政系施設
10	深浦消防機庫（笠戸島分団）	消防施設	98	衛生センター	その他行政系施設
11	江の浦消防機庫（笠戸島分団）	消防施設	99	衛生現業センター	その他行政系施設
12	花岡消防機庫（花岡分団）	消防施設	95	大海町大気汚染測定室	その他行政系施設
13	生野屋消防機庫（花岡分団）	消防施設	142	緑化センター	その他行政系施設

図. 施設配置図

※施設配置図の地域区分については、下松市都市計画マスタープランと整合。

② 概要

- 行政系施設のうち“本庁舎”は、地域における行政を自主的かつ総合的に実施するために設置された施設です。
- 消防行政の拠点である“消防本部”や、し尿を衛生的に処理するための拠点である“衛生センター”、緑化を推進するための花や木の苗育成と配布及び樹木の仮植等を行う“緑化センター”等も設置されています。
- 最も延床面積が大きい施設は、“本庁舎”で11,475.66㎡となっています。

表. 施設の概要

(平成27年4月1日時点)

施設名称	地区	代表建築年月	延床面積 (㎡)	施設概要	指定 管理
本庁舎	下松	昭和60(1985)年6月	11,475.66	事務室、会議室、倉庫、書庫	
消防本部・署	下松	昭和43(1968)年8月	1,437.71	消防本部、消防署・車庫・倉庫・作業場、 消防機庫	
下松分団消防機庫	下松	昭和49(1974)年9月	27.00	消防機庫	
二宮町消防機庫(豊井分団)	下松	昭和56(1981)年12月	22.00	消防機庫	
豊恋消防機庫(豊井分団)	下松	昭和48(1973)年7月	22.00	消防機庫	
本浦消防機庫(豊井分団)	笠戸島	昭和56(1981)年3月	22.00	消防機庫	
大海町消防機庫(末武分団)	末武	昭和48(1973)年3月	42.90	消防機庫	
平田消防機庫(末武分団)	末武	平成5(1993)年3月	33.00	消防機庫	
西市消防機庫(末武分団)	末武	昭和56(1981)年9月	22.00	消防機庫	
深浦消防機庫(笠戸島分団)	笠戸島	平成8(1996)年1月	33.00	消防機庫	
江の浦消防機庫(笠戸島分団)	笠戸島	平成6(1994)年3月	33.00	消防機庫	
花岡消防機庫(花岡分団)	花岡	昭和63(1988)年2月	19.80	消防機庫	
生野屋消防機庫(花岡分団)	花岡	昭和49(1974)年4月	22.00	消防機庫	
中村消防機庫(花岡分団)	花岡	平成21(2009)年8月	27.06	消防機庫	
久保市消防機庫(久保分団)	久保	昭和58(1983)年3月	22.00	消防機庫	
切山消防機庫(久保分団)	久保	昭和58(1983)年3月	22.00	消防機庫	
大河内消防機庫(久保分団)	下松	平成2(1990)年3月	22.00	消防機庫	
下谷消防機庫(米川分団)	米川	昭和46(1971)年11月	21.84	消防機庫	
赤谷消防機庫(米川分団)	米川	昭和61(1986)年1月	22.00	消防機庫	
大藤谷消防機庫(米川分団)	米川	昭和62(1987)年1月	15.40	消防機庫	
清掃センター	下松	昭和55(1980)年3月	646.34	事務室、控室、和室、車庫、 不燃物中継基地	
不燃物中継作業所	下松	昭和54(1979)年3月	506.43	不燃物中継基地、解体作業場、管理室	
衛生センター	末武	昭和41(1966)年11月	1,177.66	事務室、機械室、前処理施設、ポンプ施設	
衛生現業センター	末武	平成3(1991)年8月	223.85	事務所、倉庫	
大海町大気汚染測定室	末武	昭和45(1970)年4月	5.08	測定装置格納室	
緑化センター	久保	昭和47(1972)年11月	88.06	事務所、倉庫、便所	
合計			16,011.79		

③ 施設の状況

- ・ 築30年以上経過している棟の延床面積は全体の77.4%となっています。また、新耐震基準の棟の延床面積の割合は85.3%となっています。

表. 施設を構成する棟の状況

施設名称	棟名称	構造	建築年月	経年数	延床面積 (㎡)	耐震化状況
本庁舎	計				11,475.66	
	庁舎	鉄筋コンクリート造	昭和60(1985)年6月	30	8,897.36	新耐震
	車庫、倉庫棟	鉄骨造	昭和61(1986)年2月	29	1,802.25	新耐震
	職員厚生会館	鉄筋コンクリート造	昭和61(1986)年2月	29	761.42	新耐震
	公衆便所	スチール鋼板サントイッチパネル	昭和61(1986)年11月	29	14.63	新耐震
消防本部・署	計				1,437.71	
	庁舎	鉄筋コンクリート造	昭和43(1968)年8月	47	1,209.67	改修済
	倉庫作業場	軽量鉄骨造	昭和61(1986)年3月	29	228.04	新耐震
下松分団消防機庫	消防機庫	軽量鉄骨造	昭和49(1974)年9月	41	27.00	旧耐震
二宮町消防機庫 (豊井分団)	消防機庫	鉄骨造	昭和56(1981)年12月	34	22.00	新耐震
豊恋消防機庫 (豊井分団)	消防機庫	軽量鉄骨造	昭和48(1973)年7月	42	22.00	旧耐震
本浦消防機庫 (豊井分団)	消防機庫	軽量鉄骨造	昭和56(1981)年3月	34	22.00	旧耐震
大海町消防機庫 (未武分団)	消防機庫	鉄骨造	昭和48(1973)年3月	42	42.90	旧耐震
平田消防機庫 (未武分団)	消防機庫	鉄骨造	平成5(1993)年3月	22	33.00	新耐震
西市消防機庫 (未武分団)	消防機庫	鉄骨造	昭和56(1981)年9月	34	22.00	新耐震
深浦消防機庫 (笠戸島分団)	消防機庫	鉄骨造	平成8(1996)年1月	19	33.00	新耐震
江の浦消防機庫 (笠戸島分団)	消防機庫	軽量鉄骨造	平成9(1997)年3月	18	33.00	新耐震
花岡消防機庫 (花岡分団)	消防機庫	軽量鉄骨造	昭和63(1988)年2月	27	19.80	新耐震
生野屋消防機庫 (花岡分団)	消防機庫	鉄骨造	昭和49(1974)年4月	41	22.00	旧耐震
中村消防機庫 (花岡分団)	消防機庫	軽量鉄骨造	平成21(2009)年8月	6	27.06	新耐震
久保市消防機庫 (久保分団)	消防機庫	軽量鉄骨造	昭和58(1983)年3月	32	22.00	新耐震
切山消防機庫 (久保分団)	消防機庫	軽量鉄骨造	昭和58(1983)年3月	32	22.00	新耐震
大河内消防機庫 (久保分団)	消防機庫	軽量鉄骨造	平成2(1990)年3月	25	22.00	新耐震
下谷消防機庫 (米川分団)	消防機庫	木造	昭和46(1971)年11月	44	21.84	旧耐震
赤谷消防機庫 (米川分団)	消防機庫	軽量鉄骨造	昭和61(1986)年1月	29	22.00	新耐震
大藤谷消防機庫 (米川分団)	消防機庫	軽量鉄骨造	昭和62(1987)年1月	28	15.40	新耐震
清掃センター	計				646.34	
	車庫	軽量鉄骨造	昭和37(1962)年3月	53	54.93	旧耐震
	事務所 (管理棟)	鉄骨造	昭和55(1980)年3月	35	197.60	旧耐震
	作業場	鉄筋コンクリート造	昭和63(1988)年4月	27	383.26	新耐震
	自転車置場	軽量鉄骨造	昭和63(1988)年4月	27	9.55	新耐震
	便所	ALC複合パネル	昭和63(1988)年4月	27	1.00	新耐震

施設名称	棟名称	構造	建築年月	経年数	延床面積 (㎡)	耐震化 状況
不燃物中継作業所	作業所	鉄筋コンクリート造	昭和54(1979)年3月	36	506.43	旧耐震
計					1,177.66	
衛生センター	公舎	鉄筋コンクリート造	昭和41(1966)年11月	49	97.20	旧耐震
	機械室	鉄筋コンクリート造	昭和59(1984)年3月	31	218.76	新耐震
	前処理管理棟	鉄骨造	昭和59(1984)年3月	31	845.03	新耐震
	し尿貯留槽ポンプ室	鉄筋コンクリート造	平成10(1998)年3月	17	16.67	新耐震
計					223.85	
衛生現業センター	ゴミ置場	軽量鉄骨造	昭和49(1974)年11月	41	33.12	旧耐震
	し尿委託業者事務所	軽量鉄骨造	平成3(1991)年8月	24	190.73	新耐震
大海町大気汚染測定室	測定室	コンクリートブロック造	昭和45(1970)年4月	45	5.08	旧耐震
計					88.06	
緑化センター	事務所	軽量鉄骨造	昭和47(1972)年11月	43	33.86	旧耐震
	倉庫	軽量鉄骨造	昭和47(1972)年11月	43	51.50	旧耐震
	便所	軽量鉄骨造	昭和47(1972)年11月	43	2.70	旧耐震
合計					16,011.79	

④ コスト状況

- 平成24（2012）年度から平成26（2014）年度までの3か年の平均は、“本庁舎”を除いて、収入合計が約1,275万円、支出合計が約5億9,288万円となっています。

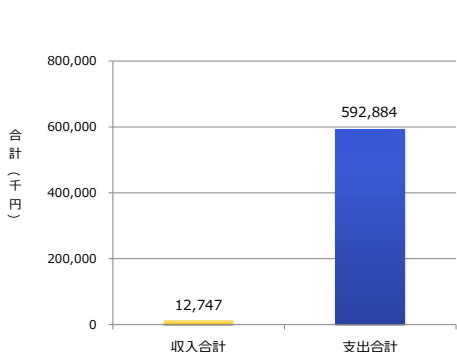


図. 収支の合計

※ “本庁舎” のコストは除いています。

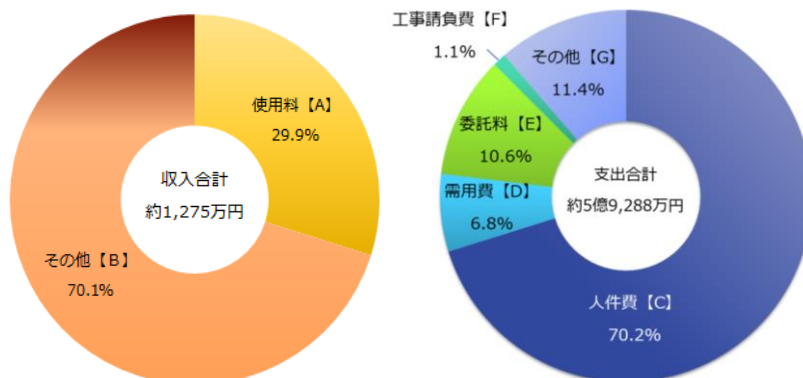


図. 収支費目別割合

※ “本庁舎” のコストは除いています。

表. 施設別の収支一覧（本庁舎を除く行政系施設）

施設名称	収入<3か年平均>（千円）			支出<3か年平均>（千円）					
	使用料【A】	その他【B】	収入合計【A+B】	人件費【C】	需用費【D】	委託料【E】	工事請負費【F】	その他【G】	支出合計【C+D+E+F+G】
消防本部・署	3,807	2,176	5,983	348,795	19,239	7,022	1,270	17,182	393,508
下松分団消防機庫		5,478	5,478		3,176	59	225	44,435	47,895
清掃センター				50,685	1,059	902	298	241	53,184
不燃物中継作業所					604	262	4,793	40	5,699
衛生センター		740	740		15,765	54,600	126	3,150	73,641
衛生現業センター		546	546					2,258	2,258
緑化センター				16,500	198				16,698
合計	3,807	8,940	12,747	415,980	40,041	62,845	6,712	67,306	592,883

※人件費は、当該施設の運営人員数と職員一人当たりの年額平均単価を用いて計算。

※ 需用費は、消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費の合計。

※ 「図.収支の合計」、「図.収支費目別割合」、「表.施設別の収支一覧」は、四捨五入の端数処理により合計が合わない場合がある。

※収入・支出ともに0円の施設は表示していない。

表. 施設別の収支一覧（本庁舎）

施設名称	収入<3か年平均>（千円）			支出<3か年平均>（千円）				
	使用料【A】	その他【B】	収入合計【A+B】	需用費【D】	委託料【E】	工事請負費【F】	その他【G】	支出合計【C+D+E+F+G】
本庁舎	1,559	395	1,954	23,606	17,393	135,180	1,610	177,789

※需用費は、消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費の合計。

※ “本庁舎” は、業務が多岐に渡るため、維持管理に係る費用のみを計上。

⑤ サービス状況

職員数と職員一人当たりの延床面積を示しており、職員が常駐している施設のみを集計しています。

- 職員一人当たりの延床面積は、職員数が最も少ない“清掃センター”が最も大きい64.63㎡/人で、職員数が最も多い“本庁舎”は26.50㎡/人となっています。

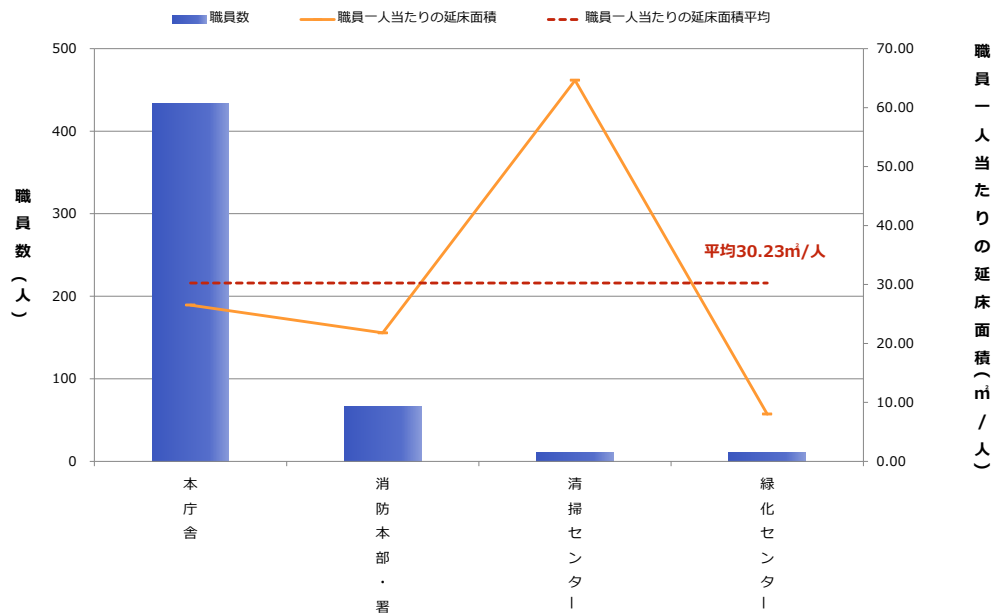


図. 職員数と職員一人当たりの延床面積比較

⑥ 今後の方向性

(平成 27 年 4 月 1 日時点)

施設の状況	施設数：26 施設（40 棟）
	延床面積：16,011.79 m ²
	耐震化率：85.3%
老朽化の状況	建築後 30 年以上延床面積：12,398.98 m ² （77.4%）
利用状況	職員一人当たりの延床面積平均：30.23 m ² /人

【庁舎等】

- “本庁舎”は、築後 30 年が経過し、既に大規模修繕や機器の更新時期を迎えているため、投資的経費の増大が見込まれます。来庁者及び職員の安全を確保するとともに、本庁舎が災害対応の際の中核的な役割を担う施設であることから、引き続き、計画的な点検や補修、更新等により、長寿命化とトータルコストの縮減を図ります。また、旧消防庁舎跡地の整備に併せ、利用者に優しく、利便性の高い駐車場等の整備を図ります。

【消防施設】

- “消防本部・署”は、新庁舎が平成 27（2015）年 12 月に完成しました。各地域の消防機庫と併せ、計画的な点検や補修、更新等により、長寿命化とトータルコストの縮減を図ります。

【その他行政系施設】

- “不燃物中継作業所”は、災害時において災害廃棄物の拠点施設となるため、計画的な点検や補修、更新等により、長寿命化とトータルコストの縮減を図ります。

5-1-9 公営住宅

① 施設の配置状況

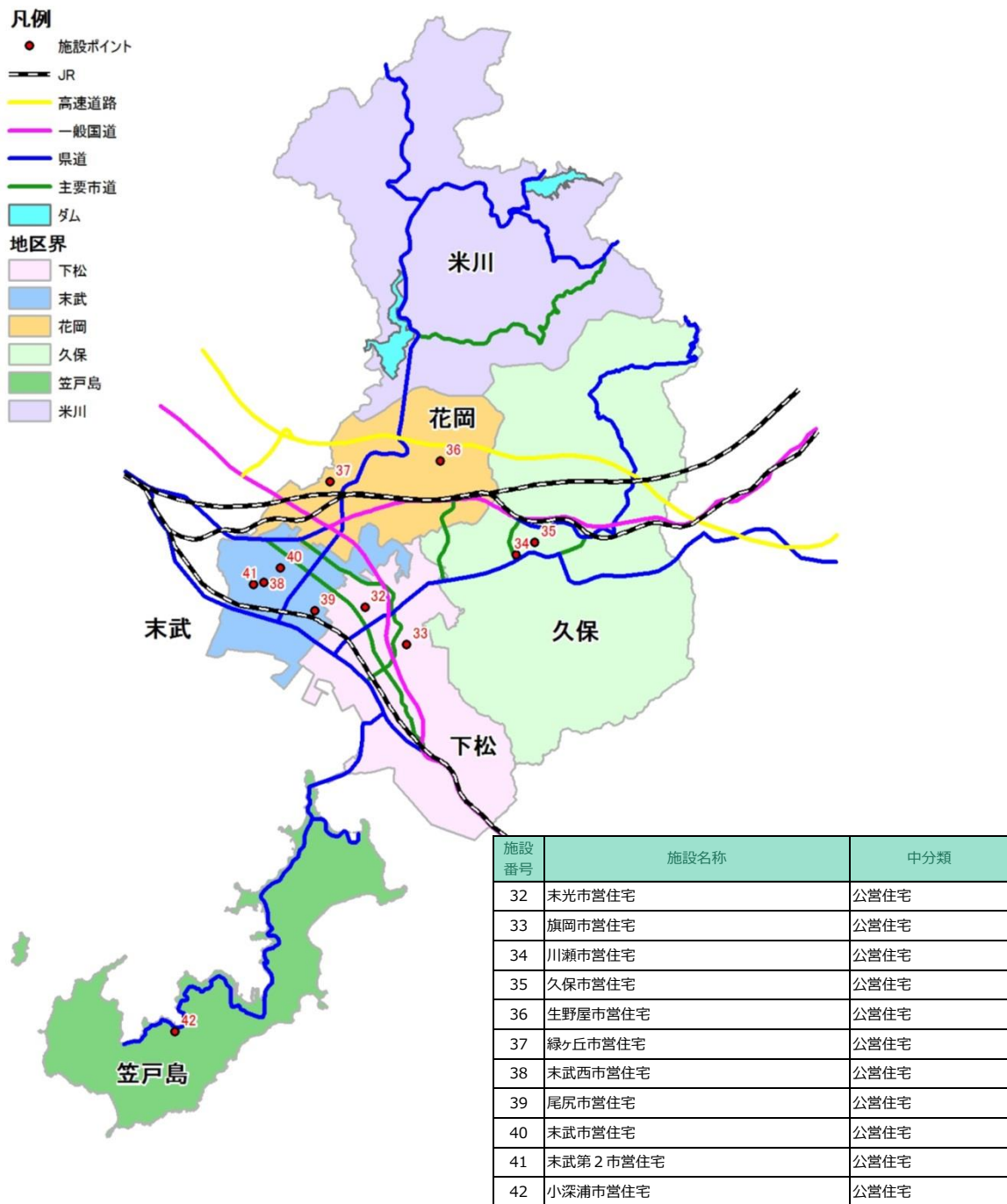


図. 施設配置図

※施設配置図の地域区分については、下松市都市計画マスタープランと整合。

② 概要

- 公営住宅は、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、住宅に困窮している方等に対して低廉な家賃で賃貸するために設置された施設です。
- 最も延床面積が大きい施設は、“旗岡市営住宅”で10,788.90㎡となっており、管理戸数は236戸となっています。次いで、“川瀬市営住宅”が7,496.11㎡で、管理戸数は86戸となっています。
- 平成25（2013）年3月に「下松市営住宅長寿命化計画」（計画期間：平成25（2013）年度から平成34（2022）年度）が策定され、市営住宅の現状を踏まえ、地域の実情に応じた目標の設定を行い、ストック活用による長寿命化や建替えが計画されています。

※ストック活用・・・現在の市営住宅の状況や今後の役割などについて検討し、建替え、改善及び維持保全などの適切な整備の手法を選択することにより、より有効に活用すること。

表. 施設の概要 (平成27年4月1日時点)

施設名称	地区	代表建築年月	延床面積 (㎡)	施設概要	指定管理	管理戸数	入居戸数
末光市営住宅	下松	昭和28(1953)年7月	185.12	市営住宅		5	4
旗岡市営住宅	下松	昭和44(1969)年10月	10,788.90	市営住宅		236	206
川瀬市営住宅	久保	平成11(1999)年8月	7,496.11	市営住宅		86	83
久保市営住宅	久保	平成6(1994)年11月	2,164.37	市営住宅		31	31
生野屋市営住宅	花岡	昭和39(1964)年3月	3,389.62	市営住宅		93	48
緑ヶ丘市営住宅	花岡	昭和33(1958)年11月	1,601.07	市営住宅		48	30
末武西市営住宅	末武	昭和36(1961)年3月	269.44	市営住宅		8	7
尾尻市営住宅	末武	平成22(2010)年3月	1,547.28	市営住宅		24	24
末武市営住宅	末武	昭和47(1972)年2月	1,540.79	市営住宅		32	30
末武第2市営住宅	末武	昭和57(1982)年3月	749.16	市営住宅		12	12
小深浦市営住宅	笠戸島	昭和39(1964)年3月	436.17	市営住宅		12	3
合計			30,168.03			587	478

※管理戸数、入居戸数は、平成24（2012）年度～平成26（2014）年度の3か年平均を表示。

③ 施設の状況

- ・ 築30年以上経過している棟の延床面積は全体の62.8%で、棟数の割合では86.2%となっており、老朽化が進んでいます。また、新耐震基準の棟の延床面積の割合は39.6%で、棟数の割合では16.9%となっています。

表. 施設を構成する棟の状況

施設名称	棟名称	構造	建築年月	経年数	延床面積 (㎡)	耐震化状況
末光市営住宅	住宅 (2号棟)	コンクリートブロック造	昭和28(1953)年7月	62	185.12	旧耐震
計					10,788.90	
旗岡市営住宅	住宅 (1号棟)	鉄筋コンクリート造	昭和44(1969)年10月	46	1,039.52	旧耐震
	住宅 (2号棟)	鉄筋コンクリート造	昭和47(1972)年2月	43	445.89	旧耐震
	住宅 (3号棟)	鉄筋コンクリート造	昭和47(1972)年2月	43	1,427.18	旧耐震
	住宅 (4号棟)	鉄筋コンクリート造	昭和46(1971)年3月	44	1,108.82	旧耐震
	住宅 (5号棟)	鉄筋コンクリート造	昭和46(1971)年3月	44	685.00	旧耐震
	住宅 (6号棟)	鉄筋コンクリート造	昭和46(1971)年3月	44	684.80	旧耐震
	住宅 (7号棟)	鉄筋コンクリート造	昭和45(1970)年6月	45	1,039.52	旧耐震
	住宅 (8号棟)	鉄筋コンクリート造	昭和47(1972)年2月	43	445.89	旧耐震
	住宅 (9号棟)	鉄筋コンクリート造	昭和45(1970)年6月	45	1,331.96	旧耐震
	住宅 (10号棟)	鉄筋コンクリート造	昭和49(1974)年5月	41	1,044.50	旧耐震
	住宅 (12号棟)	鉄筋コンクリート造	昭和48(1973)年3月	42	1,535.82	旧耐震
計					7,496.11	
川瀬市営住宅	住宅 (1号棟)	鉄筋コンクリート造	平成11(1999)年8月	16	4,322.85	新耐震
	住宅 (2号棟)	鉄筋コンクリート造	平成11(1999)年9月	16	3,041.41	新耐震
	集会所	鉄筋コンクリート造	平成11(1999)年8月	16	131.85	新耐震
久保市営住宅	住宅 (C号棟)	鉄筋コンクリート造	平成6(1994)年11月	21	2,083.59	新耐震
計					3,325.96	
生野屋市営住宅	住宅 (1号棟)	コンクリートブロック造	昭和40(1965)年2月	50	218.07	旧耐震
	住宅 (2号棟)	コンクリートブロック造	昭和40(1965)年2月	50	145.38	旧耐震
	住宅 (3号棟)	コンクリートブロック造	昭和41(1966)年1月	49	219.03	旧耐震
	住宅 (4号棟)	コンクリートブロック造	昭和41(1966)年1月	49	146.01	旧耐震
	集会所・住宅 (5号棟)	コンクリートブロック造	昭和41(1966)年12月	49	252.12	旧耐震
	住宅 (6号棟)	コンクリートブロック造	昭和41(1966)年12月	49	146.04	旧耐震
	住宅 (7号棟)	コンクリートブロック造	昭和39(1964)年3月	51	344.91	旧耐震
	住宅 (8号棟)	コンクリートブロック造	昭和41(1966)年1月	49	191.47	旧耐震
	住宅 (9号棟)	コンクリートブロック造	昭和40(1965)年3月	50	127.31	旧耐震
	住宅 (10号棟)	コンクリートブロック造	昭和40(1965)年3月	50	127.31	旧耐震
	住宅 (11号棟)	コンクリートブロック造	昭和41(1966)年1月	49	229.77	旧耐震
	住宅 (12号棟)	コンクリートブロック造	昭和40(1965)年3月	50	127.31	旧耐震
	住宅 (13号棟)	コンクリートブロック造	昭和40(1965)年3月	50	127.31	旧耐震
	住宅 (14号棟)	コンクリートブロック造	昭和41(1966)年11月	49	199.30	旧耐震
	住宅 (15号棟)	コンクリートブロック造	昭和41(1966)年11月	49	127.32	旧耐震
	住宅 (16号棟)	コンクリートブロック造	昭和40(1965)年3月	50	127.31	旧耐震
	住宅 (17号棟)	コンクリートブロック造	昭和41(1966)年11月	49	279.02	旧耐震
	住宅 (18号棟)	コンクリートブロック造	昭和41(1966)年1月	49	190.97	旧耐震

施設名称	棟名称	構造	建築年月	経年数	延床面積 (㎡)	耐震化状況
計					1,532.26	
緑ヶ丘市営住宅	住宅 (1号棟)	コンクリートブロック造	昭和33(1958)年11月	57	142.81	旧耐震
	住宅 (2号棟)	コンクリートブロック造	昭和33(1958)年11月	57	142.81	旧耐震
	住宅 (3号棟)	コンクリートブロック造	昭和33(1958)年12月	57	116.36	旧耐震
	住宅 (4号棟)	コンクリートブロック造	昭和33(1958)年12月	57	116.36	旧耐震
	住宅 (5号棟)	コンクリートブロック造	昭和33(1958)年12月	57	116.36	旧耐震
	住宅 (6号棟)	コンクリートブロック造	昭和35(1960)年4月	55	142.81	旧耐震
	住宅 (7号棟)	コンクリートブロック造	昭和35(1960)年4月	55	142.81	旧耐震
	住宅 (8号棟)	コンクリートブロック造	昭和35(1960)年3月	55	116.36	旧耐震
	住宅 (9号棟)	コンクリートブロック造	昭和35(1960)年3月	55	116.36	旧耐震
	住宅 (10号棟)	コンクリートブロック造	昭和35(1960)年3月	55	116.36	旧耐震
	住宅 (11号棟)	コンクリートブロック造	昭和34(1959)年4月	56	138.60	旧耐震
	住宅 (12号棟)	コンクリートブロック造	昭和33(1958)年4月	57	124.26	旧耐震
計					269.44	
末武西市営住宅	住宅 (1号棟)	コンクリートブロック造	昭和36(1961)年3月	54	142.80	旧耐震
	住宅 (2号棟)	コンクリートブロック造	昭和37(1962)年2月	53	126.64	旧耐震
尾尻市営住宅	住宅	鉄筋コンクリート造	平成22(2010)年3月	5	1,547.28	新耐震
計					1,507.69	
末武市営住宅	住宅 (1号棟)	鉄筋コンクリート造	昭和47(1972)年2月	43	726.89	旧耐震
	住宅 (2号棟)	鉄筋コンクリート造	昭和49(1974)年5月	41	780.80	旧耐震
計					749.16	
末武第2市営住宅	住宅 (1号棟)	コンクリートブロック造	昭和57(1982)年3月	33	374.58	新耐震
	住宅 (2号棟)	コンクリートブロック造	昭和57(1982)年3月	33	374.58	新耐震
計					436.17	
小深浦市営住宅	住宅 (1号棟)	コンクリートブロック造	昭和39(1964)年3月	51	145.39	旧耐震
	住宅 (2号棟)	コンクリートブロック造	昭和39(1964)年3月	51	145.39	旧耐震
	住宅 (3号棟)	コンクリートブロック造	昭和39(1964)年3月	51	145.39	旧耐震
合計					29,921.68	

※延床面積が100㎡以上の棟情報を表示、集計。

④ コスト状況

- 平成24（2012）年度から平成26（2014）年度までの3か年の平均は、収入合計が約8,495万円、支出合計が約6,666万円となっています。
- 収入は「使用料」によるもので、支出は「工事請負費」が77.9%を占めています。

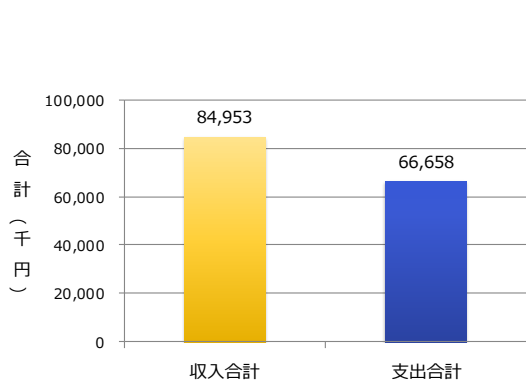


図. 収支の合計

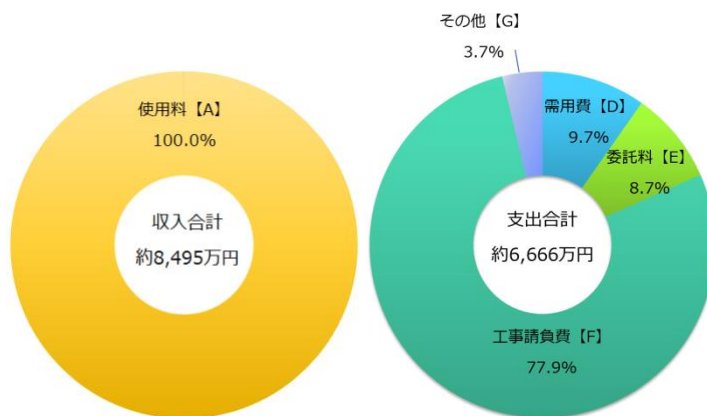


図. 収支費目別割合

表. 施設別の収支一覧

施設名称	収入<3か年 平均> (千円)			支出<3か年 平均> (千円)					
	使用料【A】	その他【B】	収入合計【A+B】	人件費【C】	需用費【D】	委託料【E】	工事請負費【F】	その他【G】	支出合計【C+D+E+F+G】
末光市営住宅	239		239		49	34	634		716
旗岡市営住宅	24,362	13	24,375		2,511	947	34,007	96	37,562
川瀬市営住宅	31,933		31,933		2,005	2,281	5,207		9,493
久保市営住宅	9,648		9,648		315	491		2,401	3,207
生野屋市営住宅	3,328		3,328		434	582	2,000		3,017
緑ヶ丘市営住宅	1,776		1,776		59	493			552
末武西市営住宅	495		495		79				79
尾尻市営住宅	7,650		7,650		141	780	72		993
末武市営住宅	3,097		3,097		594	147	8,655		9,396
末武第2市営住宅	2,185		2,185		303	11	1,328		1,643
小深浦市営住宅	227		227						
合計	84,940	13	84,953	-	6,490	5,766	51,903	2,497	66,658

※需用費は、消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費の合計。

※「図.収支の合計」、「図. 収支費目別割合」、「表.施設別の収支一覧」は、四捨五入の端数処理により合計が合わない場合がある。

⑤ サービス状況

平成24（2012）年度から平成26（2014）年度までの3か年の入居戸数と入居率を示しています。

- 入居率は、“川瀬市営住宅”、“久保市営住宅”、“尾尻市営住宅”、“末武市営住宅”、“末武第2市営住宅”で90.0%以上となっています。

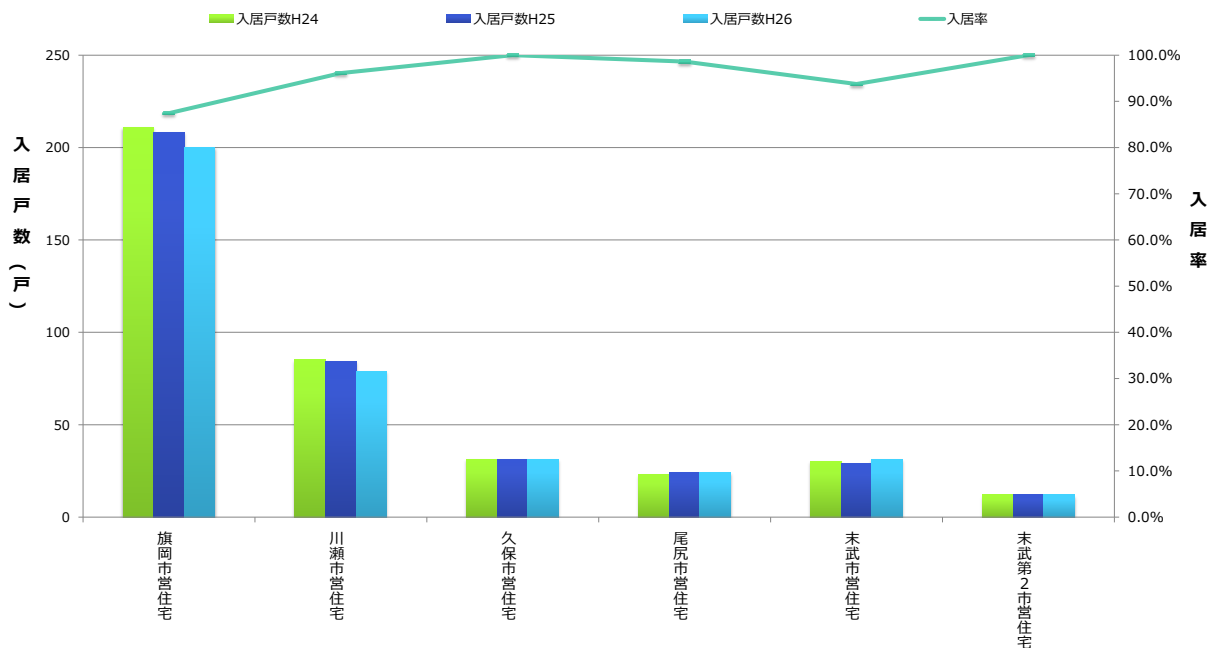


図. 入居戸数と入居率比較

※入居率＝入居戸数÷管理戸数
 ※用途廃止予定の住宅は除く。

⑥ 今後の方向性

(平成27年4月1日時点)

施設の状況	施設数：11施設（65棟）
	延床面積：30,168.03㎡
	耐震化率：39.6%
老朽化の状況	建築後30年以上延床面積：18,960.27㎡（62.8%）

【公営住宅】

- 「下松市営住宅長寿命化計画」に基づき、修繕、改善、新設など長期的な維持・管理を進め、コストの削減と平準化を図ります。
- 新耐震基準を満たしている施設や、改修済みの施設については、計画的な点検や補修、更新等により、長寿命化とトータルコストの縮減を図ります。
- 高齢者や障害者、子育て世帯などの多様なニーズに対応した市営住宅の提供に努めます。

5-1-10 公園

① 施設の配置状況

凡例

- 施設ポイント
- JR
- 高速道路
- 一般国道
- 県道
- 主要市道
- ダム
- 地区界
- 下松
- 末武
- 花岡
- 久保
- 笠戸島
- 米川

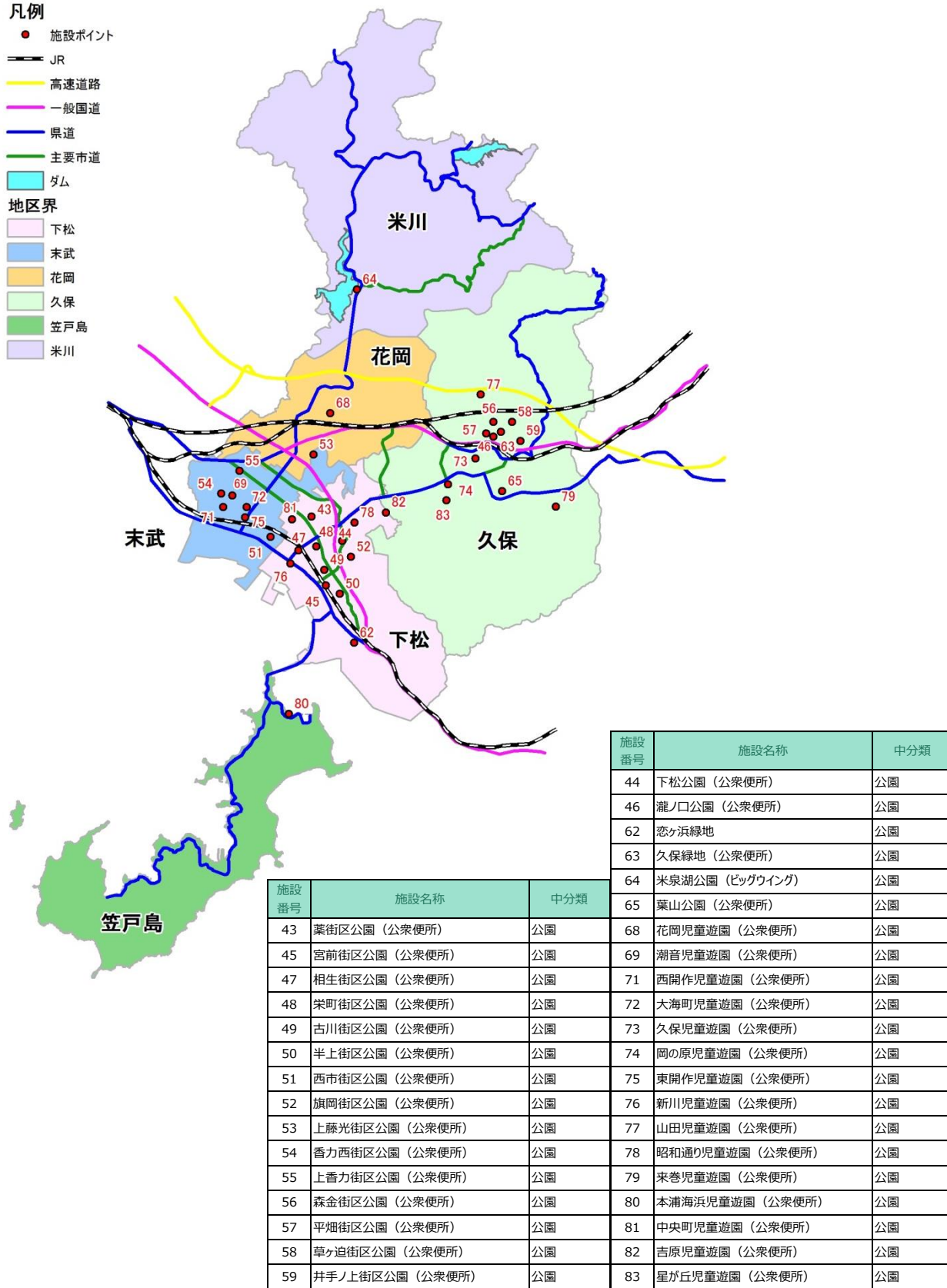


図. 施設配置図

※施設配置図の地域区分については、下松市都市計画マスタープランと整合。

② 概要

- 公園には、公衆便所や管理事務所、音楽ステージなどがあります。
- 公衆便所が35施設と施設数が最も多く、“恋ヶ浜緑地”には管理事務所、“米泉湖公園（ビッグウイング）”などがあります。

表. 施設の概要

(平成27年4月1日時点)

施設名称	地区	代表建築年月	延床面積 (㎡)	施設概要	指定 管理
葉街区公園（公衆便所）	下松	平成17(2005)年12月	5.76	公衆便所	
宮前街区公園（公衆便所）	下松	昭和55(1980)年1月	10.52	公衆便所	
相生街区公園（公衆便所）	下松	昭和44(1969)年3月	9.00	公衆便所	
栄町街区公園（公衆便所）	下松	昭和44(1969)年3月	16.58	公衆便所	
古川街区公園（公衆便所）	下松	昭和44(1969)年3月	6.00	公衆便所	
半上街区公園（公衆便所）	下松	昭和54(1979)年3月	7.52	公衆便所	
西市街区公園（公衆便所）	未武	昭和44(1969)年3月	6.00	公衆便所	
旗岡街区公園（公衆便所）	下松	昭和46(1971)年3月	7.00	公衆便所	
上藤光街区公園（公衆便所）	未武	昭和60(1985)年3月	5.76	公衆便所	
香力西街区公園（公衆便所）	未武	昭和54(1979)年3月	15.00	公衆便所	
上香力街区公園（公衆便所）	未武	昭和48(1973)年3月	7.00	公衆便所	
森金街区公園（公衆便所）	久保	昭和58(1983)年7月	5.76	公衆便所	
平畑街区公園（公衆便所）	久保	昭和59(1984)年1月	5.76	公衆便所	
草ヶ迫街区公園（公衆便所）	久保	昭和59(1984)年1月	5.76	公衆便所	
井手ノ上街区公園（公衆便所）	久保	昭和59(1984)年3月	5.76	公衆便所	
下松公園（公衆便所）	下松	平成5(1993)年4月	35.00	公衆便所	
瀧ノ口公園（公衆便所）	久保	昭和58(1983)年7月	12.00	公衆便所	
恋ヶ浜緑地	下松	昭和55(1980)年4月	158.88	管理事務所、公衆便所、 テニスコート、芝生広場	
久保緑地（公衆便所）	久保	昭和58(1983)年9月	15.84	公衆便所	
葉山公園（公衆便所）	久保	平成6(1994)年4月	33.78	公衆便所	
米泉湖公園（ビッグウイング）	米川	平成9(1997)年10月	205.83	多目的広場・野外音楽ステージ	
花岡児童遊園（公衆便所）	花岡	平成20(2008)年10月	11.00	公衆便所	
潮音児童遊園（公衆便所）	未武	昭和40(1965)年4月	11.00	公衆便所	
西開作児童遊園（公衆便所）	未武	昭和44(1969)年7月	11.00	公衆便所	
大海町児童遊園（公衆便所）	未武	昭和44(1969)年9月	11.00	公衆便所	
久保児童遊園（公衆便所）	久保	昭和45(1970)年3月	11.00	公衆便所	
岡の原児童遊園（公衆便所）	久保	昭和45(1970)年3月	11.00	公衆便所	
東開作児童遊園（公衆便所）	未武	昭和46(1971)年9月	11.00	公衆便所	
新川児童遊園（公衆便所）	下松	平成23(2011)年11月	11.00	公衆便所	
山田児童遊園（公衆便所）	久保	昭和48(1973)年4月	11.00	公衆便所	
昭和通り児童遊園（公衆便所）	下松	昭和49(1974)年3月	11.00	公衆便所	

施設名称	地区	代表建築年月	延床面積 (㎡)	施設概要	指定 管理
来巻児童遊園（公衆便所）	久保	昭和50(1975)年3月	11.00	公衆便所	
本浦海浜児童遊園（公衆便所）	笠戸島	昭和51(1976)年3月	11.00	公衆便所	
中央町児童遊園（公衆便所）	下松	昭和53(1978)年5月	11.00	公衆便所	
吉原児童遊園（公衆便所）	下松	昭和60(1985)年4月	11.00	公衆便所	
星が丘児童遊園（公衆便所）	久保	平成12(2000)年9月	11.00	公衆便所	
合計			745.51		

③ 施設の状況

- ・ 築30年以上経過している棟の延床面積は全体の58.0%で、新耐震基準の棟の延床面積の割合は53.5%となっています。

表. 施設を構成する棟の状況

施設名称	棟名称	構造	建築年月	経年数	延床面積 (㎡)	耐震化 状況
葉街区公園（公衆便所）	公衆便所	コンクリートブロック造	平成17(2005)年12月	10	5.76	新耐震
宮前街区公園（公衆便所）	公衆便所	コンクリートブロック造	昭和55(1980)年1月	35	10.52	旧耐震
相生街区公園（公衆便所）	公衆便所	コンクリートブロック造	昭和44(1969)年3月	46	9.00	旧耐震
計					16.58	
栄町街区公園（公衆便所）	公衆便所	コンクリートブロック造	昭和44(1969)年3月	46	6.00	旧耐震
	公衆便所	コンクリートブロック造	昭和58(1983)年12月	32	10.58	新耐震
古川街区公園（公衆便所）	公衆便所	コンクリートブロック造	昭和44(1969)年3月	46	6.00	旧耐震
半上街区公園（公衆便所）	公衆便所	コンクリートブロック造	昭和54(1979)年3月	36	7.52	新耐震
西市街区公園（公衆便所）	公衆便所	コンクリートブロック造	昭和44(1969)年3月	46	6.00	旧耐震
旗岡街区公園（公衆便所）	公衆便所	コンクリートブロック造	昭和46(1971)年3月	44	7.00	旧耐震
上藤光街区公園（公衆便所）	公衆便所	アルミサト`イッパ`礼	昭和60(1985)年3月	30	5.76	新耐震
香力西街区公園（公衆便所）	公衆便所	コンクリートブロック造	昭和54(1979)年3月	36	15.00	旧耐震
上香力街区公園（公衆便所）	公衆便所	コンクリートブロック造	昭和48(1973)年3月	42	7.00	旧耐震
森金街区公園（公衆便所）	公衆便所	アルミサト`イッパ`礼	昭和58(1983)年7月	32	5.76	新耐震
平畑街区公園（公衆便所）	公衆便所	アルミサト`イッパ`礼	昭和59(1984)年1月	31	5.76	新耐震
草ヶ迫街区公園（公衆便所）	公衆便所	アルミサト`イッパ`礼	昭和59(1984)年1月	31	5.76	新耐震
井手ノ上街区公園（公衆便所）	公衆便所	アルミサト`イッパ`礼	昭和59(1984)年3月	31	5.76	新耐震
下松公園（公衆便所）	公衆便所	軽量鉄骨造	平成5(1993)年4月	22	35.00	新耐震
瀧ノ口公園（公衆便所）	公衆便所	アルミサト`イッパ`礼	昭和58(1983)年7月	32	12.00	新耐震
計					158.88	
恋ヶ浜緑地	管理事務所	鉄筋コンクリート造	昭和55(1980)年4月	35	126.60	旧耐震
	公衆便所	鉄筋コンクリート造	昭和55(1980)年4月	35	32.28	旧耐震
計					15.84	
久保緑地（公衆便所）	公衆便所	アルミサト`イッパ`礼	昭和58(1983)年9月	32	5.76	新耐震
	公衆便所	アルミサト`イッパ`礼	昭和58(1983)年9月	32	10.08	新耐震

施設名称	棟名称	構造	建築年月	経年数	延床面積 (㎡)	耐震化 状況
葉山公園（公衆便所）	公衆便所	コンクリートブロック造	平成6(1994)年4月	21	33.78	新耐震
米泉湖公園（ビッグウイング）	音楽ステージ	鉄筋コンクリート造	平成9(1997)年10月	18	205.83	新耐震
花岡児童遊園（公衆便所）	公衆便所	鉄筋コンクリート造	平成20(2008)年10月	7	11.00	新耐震
潮音児童遊園（公衆便所）	公衆便所	コンクリートブロック造	昭和40(1965)年4月	50	11.00	旧耐震
西開作児童遊園（公衆便所）	公衆便所	コンクリートブロック造	昭和44(1969)年7月	46	11.00	旧耐震
大海町児童遊園（公衆便所）	公衆便所	コンクリートブロック造	昭和44(1969)年9月	46	11.00	旧耐震
久保児童遊園（公衆便所）	公衆便所	コンクリートブロック造	昭和45(1970)年3月	45	11.00	旧耐震
岡の原児童遊園（公衆便所）	公衆便所	コンクリートブロック造	昭和45(1970)年3月	45	11.00	旧耐震
東開作児童遊園（公衆便所）	公衆便所	コンクリートブロック造	昭和46(1971)年9月	44	11.00	旧耐震
新川児童遊園（公衆便所）	公衆便所	コンクリートブロック造	平成23(2011)年11月	4	11.00	新耐震
山田児童遊園（公衆便所）	公衆便所	コンクリートブロック造	昭和48(1973)年4月	42	11.00	旧耐震
昭和通り児童遊園（公衆便所）	公衆便所	コンクリートブロック造	昭和49(1974)年3月	41	11.00	旧耐震
来巻児童遊園（公衆便所）	公衆便所	コンクリートブロック造	昭和50(1975)年3月	40	11.00	旧耐震
本浦海浜児童遊園（公衆便所）	公衆便所	コンクリートブロック造	昭和51(1976)年3月	39	11.00	旧耐震
中央町児童遊園（公衆便所）	公衆便所	コンクリートブロック造	昭和53(1978)年5月	37	11.00	旧耐震
吉原児童遊園（公衆便所）	公衆便所	コンクリートブロック造	昭和60(1985)年4月	30	11.00	新耐震
星が丘児童遊園（公衆便所）	公衆便所	木造	平成12(2000)年9月	15	11.00	新耐震
合計					745.51	

④ コスト状況

- 平成24（2012）年度から平成26（2014）年度までの3か年の平均は、収入合計が約2万円、支出合計が約707万円となっています。
- 収入は、「使用料」によるもので、支出の主なものは「需用費」が58.2%を占めています。

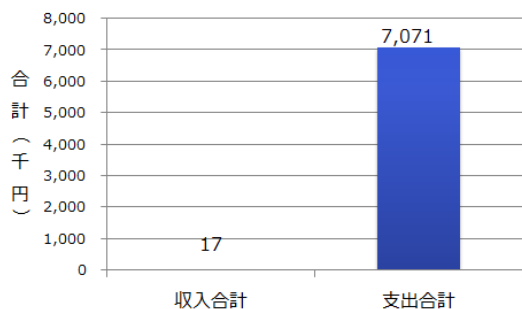


図. 収支の合計

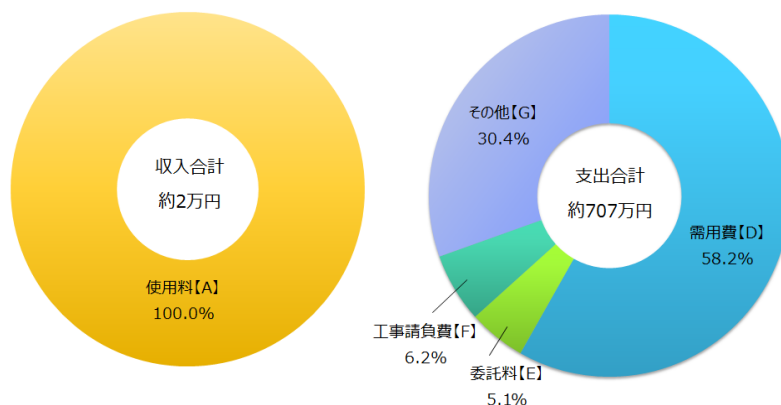


図. 収支費目別割合

表. 施設別の収支一覧

施設名称	収入<3か年 平均> (千円)			支出<3か年 平均> (千円)					
	使用料【A】	その他【B】	収入合計【A+B】	人件費【C】	需用費【D】	委託料【E】	工事請負費【F】	その他【G】	支出合計【C+D+E+F+G】
葉街区公園（公衆便所）					52			5	58
宮前街区公園（公衆便所）					96				96
相生街区公園（公衆便所）					77			11	88
栄町街区公園（公衆便所）					124			5	129
古川街区公園（公衆便所）					173			4	177
半上街区公園（公衆便所）					71				71
西市街区公園（公衆便所）					104				104
旗岡街区公園（公衆便所）					120			18	137
上藤光街区公園（公衆便所）					52			5	57
香力西街区公園（公衆便所）					73				73
上香力街区公園（公衆便所）					76				76
森金街区公園（公衆便所）					81			5	87
平畑街区公園（公衆便所）					37			16	53
草ヶ迫街区公園（公衆便所）					94			8	102
井手ノ上街区公園（公衆便所）					118				118
下松公園（公衆便所）					226			5	231
瀧ノ口公園（公衆便所）					241				241
恋ヶ浜緑地					602	363	285		1,250

施設名称	収入<3か年 平均> (千円)			支出<3か年 平均> (千円)					
	使用料【A】	その他【B】	収入合計【A+B】	人件費【C】	需用費【D】	委託料【E】	工事請負費【F】	その他【G】	支出合計【C+D+E+F+G】
久保緑地 (公衆便所)					231			3	233
葉山公園 (公衆便所)					85				85
米泉湖公園 (ビッグウイング)	17		17		655				655
花岡児童遊園 (公衆便所)					310			733	1,043
潮音児童遊園 (公衆便所)					29				29
西開作児童遊園 (公衆便所)					19				19
大海町児童遊園 (公衆便所)					19			294	313
久保児童遊園 (公衆便所)					78			125	202
岡の原児童遊園 (公衆便所)					95				95
東開作児童遊園 (公衆便所)					26				26
新川児童遊園 (公衆便所)					26				26
山田児童遊園 (公衆便所)					13			247	260
昭和通り児童遊園 (公衆便所)					11			161	172
来巻児童遊園 (公衆便所)								234	234
本浦海浜児童遊園 (公衆便所)					9				9
中央町児童遊園 (公衆便所)					67		154		221
吉原児童遊園 (公衆便所)					9			275	284
星が丘児童遊園 (公衆便所)					17				17
合計	17	-	17	-	4,116	363	439	2,154	7,071

※需用費は、消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費の合計。

※「図.収支の合計」、「図.収支費目別割合」、「表.施設別の収支一覧」は、四捨五入の端数処理により合計が合わない場合がある。

⑤ 今後の方向性

(平成27年4月1日時点)

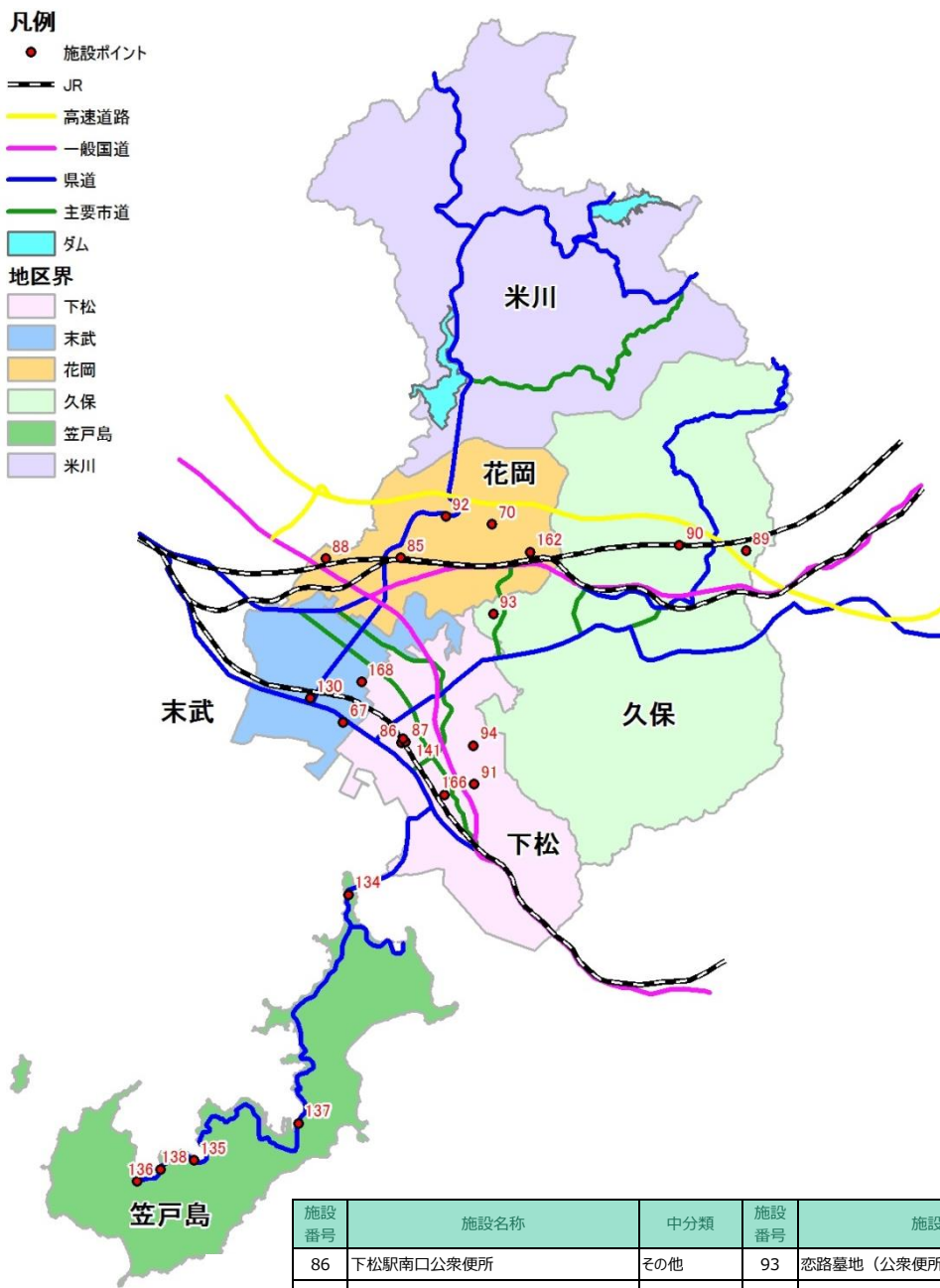
施設の状況	施設数：36施設（39棟）
	延床面積：745.51㎡
	耐震化率：53.5%
老朽化の状況	建築後30年以上延床面積：432.14㎡（58.0%）

【公園】

- 新耐震基準を満たしていない施設については、重要度の高い施設から優先的に耐震化を進めます。
- 新耐震基準を満たしている施設や、改修済みの施設については、計画的な点検や補修、更新等により、長寿命化とトータルコストの縮減を図ります。

5-1-11 その他

① 施設の配置状況



施設番号	施設名称	中分類	施設番号	施設名称	中分類
86	下松駅南口公衆便所	その他	93	恋路墓地（公衆便所）	その他
87	下松駅北口待合所	その他	134	笠戸（瀬戸）公衆便所	その他
91	大谷第2墓地（公衆便所）	その他	135	小深浦公衆便所	その他
67	市民運動場（公衆便所）	その他	136	深浦駐車場公衆便所	その他
70	生野屋児童遊園（公衆便所）	その他	137	江の浦棧橋公衆便所	その他
85	周防花岡駅横公衆便所	その他	138	深浦バス回転場（公衆便所）	その他
88	宮原第1・2墓地（公衆便所）	その他	94	納骨堂旗山閣	その他
92	花岡墓地（公衆便所）	その他	141	下松駅北立体駐輪場	その他
162	生野屋コミュニティ広場公衆便所	その他	130	シルバー人材センター作業棟	その他
89	切山墓苑（公衆便所）	その他	166	中豊井自治会倉庫（元中豊井消防機庫）	その他
90	茄子ヶ谷墓地（公衆便所）	その他	168	松中町住宅（元松中町展示場）	その他

図. 施設配置図

※施設配置図の地域区分については、下松市都市計画マスタープランと整合。

② 概要

- その他施設には、公衆便所や駐輪場、焼骨を収蔵するための納骨堂などがあります。
- 公衆便所が17施設と最も多く、延床面積が最も大きい施設は“納骨堂旗山閣”で366.64㎡となっています。（普通財産を除く。）
- “市民運動場（公衆便所）”は、指定管理者による管理となっています。

表. 施設の概要

(平成27年4月1日時点)

施設名称	地区	代表建築年月	延床面積(㎡)	施設概要	指定管理	年間開館日数(日)	年間利用者数(人)
下松駅南口公衆便所	下松	平成18(2006)年8月	15.60	公衆便所			
下松駅北口待合所	下松	平成元(1989)年1月	14.63	公衆便所			
大谷第2墓地 (公衆便所)	下松	昭和60(1985)年6月	7.37	公衆便所			
市民運動場 (公衆便所)	末武	平成23(2011)年10月	19.00	公衆便所	○	365	
生野屋児童遊園 (公衆便所)	花岡	昭和44(1969)年4月	11.00	公衆便所			
周防花岡駅横公衆便所	花岡	平成22(2010)年10月	16.75	公衆便所			
宮原第1・2墓地 (公衆便所)	花岡	平成3(1991)年7月	1.20	公衆便所			
花岡墓地 (公衆便所)	花岡	昭和62(1987)年3月	7.37	公衆便所			
生野屋コミュニティ広場 公衆便所	花岡	平成7(1995)年4月	7.20	公衆便所			
切山墓苑 (公衆便所)	久保	平成16(2004)年4月	10.10	公衆便所			
茄子ヶ浴墓地 (公衆便所)	久保	平成4(1992)年6月	1.20	公衆便所			
恋路墓地 (公衆便所)	久保	平成5(1993)年2月	7.20	公衆便所			
笠戸(瀬戸)公衆便所	笠戸島	昭和45(1970)年4月	8.81	公衆便所			
小深浦公衆便所	笠戸島	昭和60(1985)年12月	5.76	公衆便所			
深浦駐車場公衆便所	笠戸島	昭和61(1986)年3月	4.84	公衆便所			
江の浦棧橋公衆便所	笠戸島	昭和40(1965)年4月	8.97	公衆便所			
深浦バス回転場 (公衆便所)	笠戸島	平成元(1989)年6月	3.00	公衆便所			
納骨堂旗山閣	下松	昭和48(1973)年3月	366.64	納骨堂		365	
下松駅北立体駐輪場	下松	平成元(1989)年3月	340.00	屋内駐輪場			
シルバー人材センター作業棟	末武	平成元(1989)年7月	103.68	作業棟		197	1,286
中豊井自治会倉庫 (元中豊井消防機庫)	下松	昭和50(1975)年9月	19.84	倉庫			
松中町住宅 (元松中町展示場)	末武	平成10(1998)年4月	923.46	住宅、倉庫			
合計			1,903.62				1,286

※ “中豊井自治会倉庫（元中豊井消防機庫）”、“松中町住宅（元松中町展示場）”は普通財産。

※年間開館日数、年間利用者数は、平成24(2012)年度～平成26(2014)年度の3か年平均を表示。

③ 施設の状況

- ・ 築30年以上経過している棟の延床面積は全体の22.5%で、新耐震基準の棟の延床面積の割合は78.2%となっています。

表. 施設を構成する棟の状況

施設名称	棟名称	構造	建築年月	経年数	延床面積 (㎡)	耐震化状況
下松駅南口公衆便所	公衆便所	鉄筋コンクリート造	平成18(2006)年8月	9	15.60	新耐震
下松駅北口待合所	公衆便所	ステンレス鋼板サト°イッパ°礼	平成元(1989)年1月	26	14.63	新耐震
大谷第2墓地 (公衆便所)	公衆便所	アルミサト°イッパ°礼	昭和60(1985)年6月	30	7.37	新耐震
市民運動場 (公衆便所)	公衆便所	コンクリート°ブロック造	平成23(2011)年10月	4	19.00	新耐震
生野屋児童遊園 (公衆便所)	公衆便所	鉄筋コンクリート造	昭和44(1969)年4月	46	11.00	旧耐震
周防花岡駅横公衆便所	公衆便所	鉄筋コンクリート造	平成22(2010)年10月	5	16.75	新耐震
宮原第1・2墓地 (公衆便所)	公衆便所	アルミサト°イッパ°礼	平成3(1991)年7月	24	1.20	新耐震
花岡墓地 (公衆便所)	公衆便所	アルミサト°イッパ°礼	昭和62(1987)年3月	28	7.37	新耐震
生野屋コミュニティ広場 公衆便所	公衆便所	アルミサト°イッパ°礼	平成7(1995)年4月	20	7.20	新耐震
切山墓苑 (公衆便所)	公衆便所	鉄筋コンクリート造	平成16(2004)年4月	11	10.10	新耐震
茄子ヶ谷墓地 (公衆便所)	公衆便所	アルミサト°イッパ°礼	平成4(1992)年6月	23	1.20	新耐震
恋路墓地 (公衆便所)	公衆便所	アルミサト°イッパ°礼	平成5(1993)年2月	22	7.20	新耐震
笠戸(瀬戸)公衆便所	公衆便所	コンクリート°ブロック造	昭和45(1970)年4月	45	8.81	旧耐震
小深浦公衆便所	公衆便所	アルミサト°イッパ°礼	昭和60(1985)年12月	30	5.76	新耐震
深浦駐車場公衆便所	公衆便所	GRCコンクリート	昭和61(1986)年3月	29	4.84	新耐震
江の浦棧橋公衆便所	公衆便所	コンクリート°ブロック造	昭和40(1965)年4月	50	8.97	旧耐震
深浦バス回転場 (公衆便所)	公衆便所	アルミ複合パ°礼	平成元(1989)年6月	26	3.00	新耐震
納骨堂旗山閣	納骨堂	鉄筋コンクリート造	昭和48(1973)年3月	42	366.64	旧耐震
下松駅北立体駐輪場	駐輪場	鉄筋コンクリート造	平成元(1989)年3月	26	340.00	新耐震
シルバー人材センター作業棟	作業棟	鉄骨造	平成元(1989)年7月	26	103.68	新耐震
中豊井自治会倉庫 (元中豊井消防機庫)	倉庫	木造	昭和50(1975)年9月	40	19.84	旧耐震
計					923.46	
松中町住宅 (元松中町展示場)	4号棟	木造	平成9(1997)年5月	18	239.10	新耐震
	2号棟	木造	平成9(1997)年6月	18	264.15	新耐震
	3号棟	木造	平成9(1997)年6月	18	209.95	新耐震
	管理棟	木造	平成9(1997)年8月	18	26.54	新耐震
	1号棟	木造	平成10(1998)年4月	17	183.72	新耐震
合計					1,903.62	

④ コスト状況

- 平成24（2012）年度から平成26（2014）年度までの3か年の平均は、収入合計が約300万円、支出合計が約975万円となっています。
- 収入は、「使用料」が98.0%を占めており、支出の主なものは「委託料」で、75.2%を占めています。

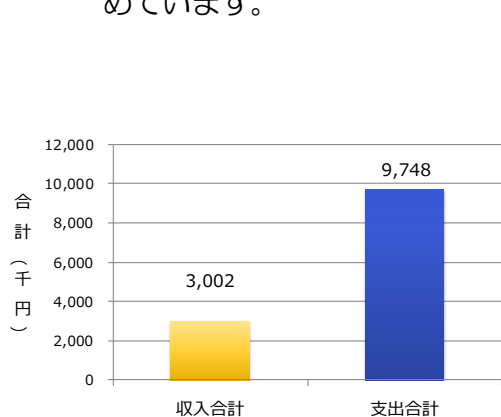


図. 収支の合計

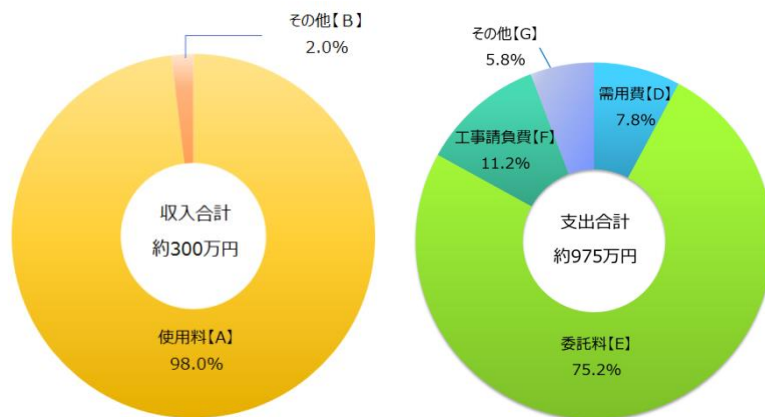


図. 収支費目別割合

表. 施設別の収支一覧

施設名称	収入<3か年平均> (千円)			支出<3か年平均> (千円)					
	使用料【A】	その他【B】	収入合計【A+B】	人件費【C】	需用費【D】	委託料【E】	工事請負費【F】	その他【G】	支出合計【C+D+E+F+G】
下松駅南口公衆便所					128	401			529
下松駅北口待合所					233	401			634
生野屋児童遊園 (公衆便所)					9				9
周防花岡駅横公衆便所					221	4,775			4,996
生野屋コミュニティ広場 公衆便所					32	112		14	158
切山墓苑 (公衆便所)					4	48			52
深浦駐車場公衆便所								222	222
納骨堂旗山閣	250		250		84	16	1,092		1,192
下松駅北立体駐輪場					30	1,536		327	1,892
松中町住宅 (元松中町展示場)	2,693	59	2,752		22	41			63
合計	2,943	59	3,002	-	763	7,330	1,092	563	9,747

※需用費は、消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費の合計。

※「図.収支の合計」、「図. 収支費目別割合」、「表.施設別の収支一覧」は、四捨五入の端数処理により合計が合わない場合がある。

※収入・支出ともに0円の施設は表示していない。

※指定管理施設について、指定管理者が得ている収入は、直接的な市の収入となっていないため表示していない。

※“周防花岡駅横公衆便所”の需用費、委託料には、市内公衆便所（下松駅北口・南口を除く）の清掃・汲み取り等の費用を一括計上。

⑤ 今後の方向性

(平成 27 年 4 月 1 日時点)

施設の状況	施設数 : 22 施設 (26 棟)
	延床面積 : 1,903.62 m ²
	耐震化率 : 78.2%
老朽化の状況	建築後 30 年以上延床面積 : 428.39 m ² (22.5%)

【その他】

- “納骨堂旗山閣”は、定期的な改修を行い、長寿命化に努めます。
- 新耐震基準を満たしている施設や、改修済みの施設については、計画的な点検や補修、更新等により、長寿命化とトータルコストの縮減を図ります。

5-2 インフラ系施設

5-2-1 道路・橋梁

(平成 27 年 4 月 1 日時点)

施設の状況	一般道路延長：294.8km（道路改良率 61.7%）
	自転車歩行者道延長：6.4km
	橋梁数：169 橋
老朽化の状況	建築後 30 年以上の橋梁数：95 橋（56.2%）

- 道路については、日常点検と定期的な点検を行い、不具合箇所の早期発見と迅速な対応によって良好な状態の維持に努めるとともに、施設の重要度や健全度を踏まえた計画的な修繕と更新を進めます。
- 道路の新設改良については、緊急性や重要性などを考慮し、計画的に行います。
- 橋梁については、「下松市橋梁長寿命化修繕計画」に基づいた日常点検と定期的な点検を実施し、点検結果を踏まえた対応により、長寿命化とトータルコストの縮減を図ります。

5-2-2 上水道

(平成 27 年 4 月 1 日時点)

建物	施設の状況	施設数：17 施設（18 棟）
		延床面積：3,867.25 m ²
		耐震化率：41.5%
	老朽化の状況	建築後 30 年以上延床面積：2,265.30 m ² （58.6%）
管	施設の状況	上水道管路延長：293.2km
	老朽化の状況	昭和 45（1970）年度から昭和 60（1985）年度に集中して整備 管路の布設から 40 年以上経過

- 持続可能な上水道事業を実現するため、中長期的な視点に立ち、上水道施設のライフサイクル全体にわたる効率的かつ効果的な管理運営に努めます。
- 地震など災害による影響を最小限に抑えるため、優先度の高い管路や水道施設について、順次耐震化を実施します。
- 管路については、計画的に点検・診断を行い、老朽化の進んでいる箇所や重要度の高い箇所から優先的に更新と耐震管の整備を進めます。
- 施設については、新耐震基準を満たしていない施設から優先的に大規模改修と耐震化を進め、新耐震基準を満たしている施設や、改修済みの施設については、計画的な点検や補修、更新等により、長寿命化とトータルコストの縮減を図ります。

5-2-3 下水道

(平成27年4月1日時点)

建物	施設の状況	施設数：3施設（10棟）
		延床面積：11,532.21㎡
		耐震化率：14.3%
	老朽化の状況	建築後30年以上延床面積：9,887.38㎡（85.7%）
管	施設の状況	下水道管路延長：264.6km
	老朽化の状況	昭和57（1982）年度と平成8（1996）年度に集中して整備 管路の布設から30年以上経過

- 持続可能な下水道事業を実現するため、中長期的な視点に立ち、下水道施設のライフサイクル全体にわたる効率的かつ効果的な管理運営に努めます。
- 下水道（管路・処理場）については、「社会資本総合整備計画」に基づき、計画的に長寿命化と耐震化を進めます。
- 管路施設及び宅内排水設備をデータ化するマッピングシステムを構築し、施設の適切な管理を図ります。

5-2-4 公園

(平成27年4月1日時点)

都市公園	街区公園	面積：34,606.3㎡
	近隣公園	面積：76,692.5㎡
	運動公園	面積：170,000.0㎡
	緩衝緑地	面積：50,614.0㎡
	都市緑地	面積：35,090.0㎡
	ダム公園	面積：78,699.0㎡
	河川公園	面積：3,072.0㎡
	道路公園	面積：721.0㎡
	その他公園	面積：20,535.6㎡
児童遊園他	児童遊園	面積：27,971.3㎡
	児童広場	面積：27,618.8㎡
	その他広場	面積：7,765.1㎡

- 計画的な点検や補修、更新等より、長寿命化と安全性の確保に努めます。
- 公園の持つ様々な機能（市民の憩いの場、美しい景観の創出、防災機能など）を考慮し、適切な維持管理を行います。
- 民間活力の導入などにより、維持管理の効率化を図るとともに、利用者へのサービス向上に努めます。

第6章 計画の推進に向けて

6-1 情報の管理・共有の方策と取組体制の構築

本計画の推進にあたっては、総合的かつ計画的な管理のため、全庁的な取組が必要です。

そのため、庁内の連携強化により、公共施設等の管理にかかる情報の共有を図るとともに、研修等による職員の意識向上と全庁的な取組の強化に努め、総合的かつ計画的な管理体制を構築します。

また、市民との協働体制の構築に努めます。

6-2 個別施設計画の策定

公共施設等総合管理計画の基本方針に基づく、適正数量の維持を図るため、必要に応じて個別施設計画を策定することとします。

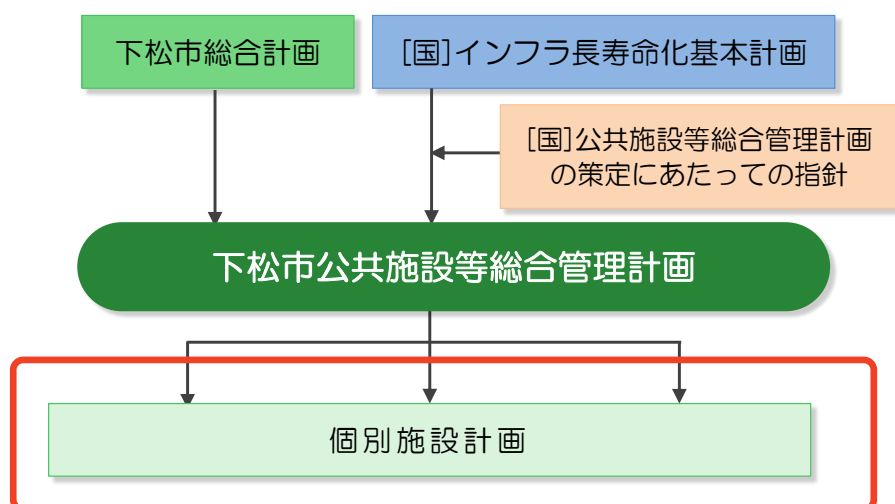


図. 個別施設計画の位置づけ

6-3 フォローアップの実施

6-3-1 PDCA サイクルの導入

本計画の適正な実施のため、PDCAサイクル（Plan：計画、Do：実行、Check：評価、Act：改善）による実施内容の評価、検証と進捗の管理を行い、状況に応じた効率的で効果的な公共施設マネジメントの推進に努めます。

6-3-2 計画内容の見直し

本計画の計画期間は30年となっていますが、社会情勢の変化や市の現況にきめ細やかに対応するため、10年ごとに現況を見直し、必要に応じて計画について修正・更新を行うこととします。



米川公民館（昭和 30 年頃：当時米川小学校）



米川公民館（平成 27 年頃）

下松市公共施設等総合管理計画

発行日 平成 29（2017）年 3 月

発 行 山口県下松市

編 集 下松市企画財政部企画財政課

〒744-8585 山口県下松市大手町三丁目 3 番 3 号

TEL 0833-45-1804

[http:// www.city.kudamatsu.lg.jp/](http://www.city.kudamatsu.lg.jp/)
